

第2期

村上市子ども・子育て 支援事業計画

(令和2年度～令和6年度)



令和2年3月

村上市

策定にあたって

本市の人口は平成 31 年に 59,822 人となり、市町村合併した平成 20 年よりも 1 万人以上減少しました。出生数の減少や若者の県外流出により急激な人口減少が課題となるなか、女性の社会進出に伴う低年齢児の保育ニーズが増加し、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化による子育てへの不安を抱える保護者が増えており、引き続き社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められております。

子ども・子育て支援新制度に基づき、家庭を築き、子どもを産み育てるという希望をかなえるとともに、家庭や地域、学校などが協働し、子どもと大人が共に育つ「郷育のまち」の実現を目指すことを目的として、平成 27 年度を始期とした「村上市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、保育園や認定こども園などの保育や教育について、必要な量を定めるとともに学童保育所や地域子育て支援拠点事業など、子ども・子育て支援の質や量の充実に取り組んできました。

人口減少、少子高齢化の進行は依然進んでおり、あわせて保育士不足や児童虐待の増加、子育てに関するニーズの多様化など、子ども・子育てを取り巻く環境には取り組むべき課題が多く存在しております。

これらの状況を踏まえ、本市が取り組むべき施策の方向性を明確にし、子どもの健やかな育成と子育てしやすい地域社会づくりを総合的に推進するため、令和 2 年度を始期とした「第 2 期村上市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。今後、子どもを産み育てやすい環境の整備に努め、子育てに希望の持てる社会の実現に向けて、計画を推進してまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、ニーズ調査にご協力をいただきました市民の皆さま並びに、2 年間の長きに渡りご審議を賜りました村上市子ども・子育て会議委員の皆さまに対しまして、心から感謝を申しあげ、ごあいさつとさせていただきます。

令和 2 年 3 月

村上市長 高橋 邦芳

目 次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の背景と趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画の期間	3
4 計画の策定体制	4
(1) 子ども・子育て会議の設置	4
(2) 市民の意見反映	4
第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境	5
1 人口・人口動態・世帯・就労	5
(1) 人口の推移	5
(2) 人口の自然動態・社会動態等	8
(3) 世帯の推移	12
(4) 就労の状況	13
2 教育・保育施設の状況	15
(1) 保育施設等の利用状況	15
(2) 小学校・中学校の状況	16
3 ニーズ調査の結果概要	17
(1) 家庭での育児の状況について	18
(2) 就労状況について	20
(3) 教育・保育事業の利用について	22
(4) 地域の子育て支援事業について	27
4 村上市の子ども・子育て支援の現状と課題	32
(1) 子育ての不安感等	32
(2) 母親の就労状況	33
(3) 子育てに関する経済的支援	33
(4) 子育て支援に関する意見・要望	34
第3章 計画の基本的な考え方	35
1 基本理念	35
2 基本目標	36
3 施策の体系	38

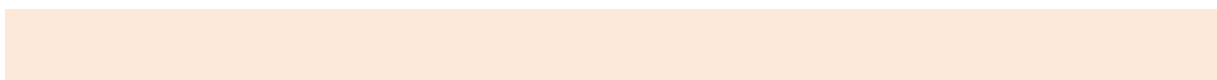
第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画 _____ 39

1 教育・保育提供区域の設定.....	39
(1) 村上市における教育・保育提供区域.....	39
(2) 地域子ども・子育て支援事業ごとの区域設定.....	40
2 幼児期の教育・保育.....	41
(1) 保育の必要性の認定区分.....	41
(2) 児童数の推計.....	42
(3) 幼児期の教育・保育の量の見込み.....	43
3 地域子ども・子育て支援事業.....	58
(1) 利用者支援事業.....	58
(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）.....	60
(3) 妊婦健康診査.....	61
(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）.....	62
(5) 養育支援訪問事業.....	63
(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ）.....	64
(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）.....	65
(8) 一時預かり事業.....	66
(9) 延長保育事業.....	68
(10) 病児・病後児保育事業.....	69
(11) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）.....	70
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業.....	76
(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業.....	76
4 教育・保育の一体的提供と推進に関する体制の確保.....	77
(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方.....	77
(2) 質の高い教育・保育の提供について.....	77
(3) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保.....	77

第5章 施策の展開 _____ 78

基本目標1 地域における子育て支援の充実.....	79
(1) 地域における子育て支援サービスの充実.....	79
(2) 保育サービスの充実.....	80
(3) 子育て支援のネットワークづくり.....	80
(4) 子育て支援に関する情報提供・相談体制の充実.....	81
基本目標2 子どもの健やかな成長のための環境づくり.....	86
(1) 教育・保育の量の確保と質の向上.....	86
(2) 家庭や地域の教育力の向上.....	92
(3) 子どもや母親の健康の確保.....	98
(4) 小児医療の充実.....	102

(5) 親子で遊び学べる場の提供.....	103
基本目標 3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進.....	109
(1) 多様な教育・保育環境の整備.....	109
(2) 育児休業後の保育事業の円滑な利用の確保.....	111
(3) 子育てしやすい雇用環境の整備.....	112
(4) 男女共同参画による子育ての推進.....	115
基本目標 4 配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり.....	116
(1) すべての子どもを受け入れる環境づくり.....	116
(2) 児童虐待防止対策の充実.....	119
(3) 障がいのある子どもとその家族への支援.....	121
(4) ひとり親家庭等への支援.....	123
(5) 配慮を必要とする子ども・家庭への支援.....	125
基本目標 5 安心して子育てできる環境づくり.....	128
(1) 安心して妊娠・出産ができる環境の整備.....	128
(2) 良好な住宅環境の確保.....	129
(3) 教育・保育施設の耐震化・改修.....	130
(4) 安心して外出できる環境の整備.....	131
第 6 章 計画の推進にあたって	137
1 計画の推進体制.....	137
2 計画の進行管理と評価.....	138
資料編	139
1 計画策定の経緯.....	139
2 子ども・子育て会議委員名簿.....	140
3 事務局.....	142



第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

わが国では出生率の低下に伴い少子化が進んでいます。急速な少子高齢化が社会の課題となるなか、平成15年（2013年）には「少子化社会対策基本法」、「次世代育成支援対策推進法」が制定され、子育てを総合的かつ計画的に社会で支援する取り組みがなされてきました。その後、核家族化や地域のつながりの希薄化、就労形態の変化など、子どもや子育てを取り巻く環境の変化を受け、平成22年（2010年）の「子ども・子育てビジョン」の閣議決定、子ども・子育て新システム検討会議の設置を皮切りに、働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスの改善、若者の自立支援、そしてすべての子ども・子育て家庭を社会全体で支えるための支援へと発展してきました。

平成24年（2012年）「子ども・子育て関連3法」が制定され、「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざすとの考えを基本に「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。

村上市においては、平成27年（2015年）3月、子ども・子育て支援新制度に基づき、家庭を築き、子どもを産み育てるという希望をかなえ、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現をめざすとともに、家庭、地域、学校等が協働し、それぞれの役割を果たして、子どもと大人が共に育つ「郷育のまち」の実現をめざすことを目的として「村上市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼稚園や保育園などの教育・保育について、必要な量を定めるとともに、地域子育て支援拠点事業や学童保育所など、子ども・子育て支援の質・量の充実に取り組んできました。

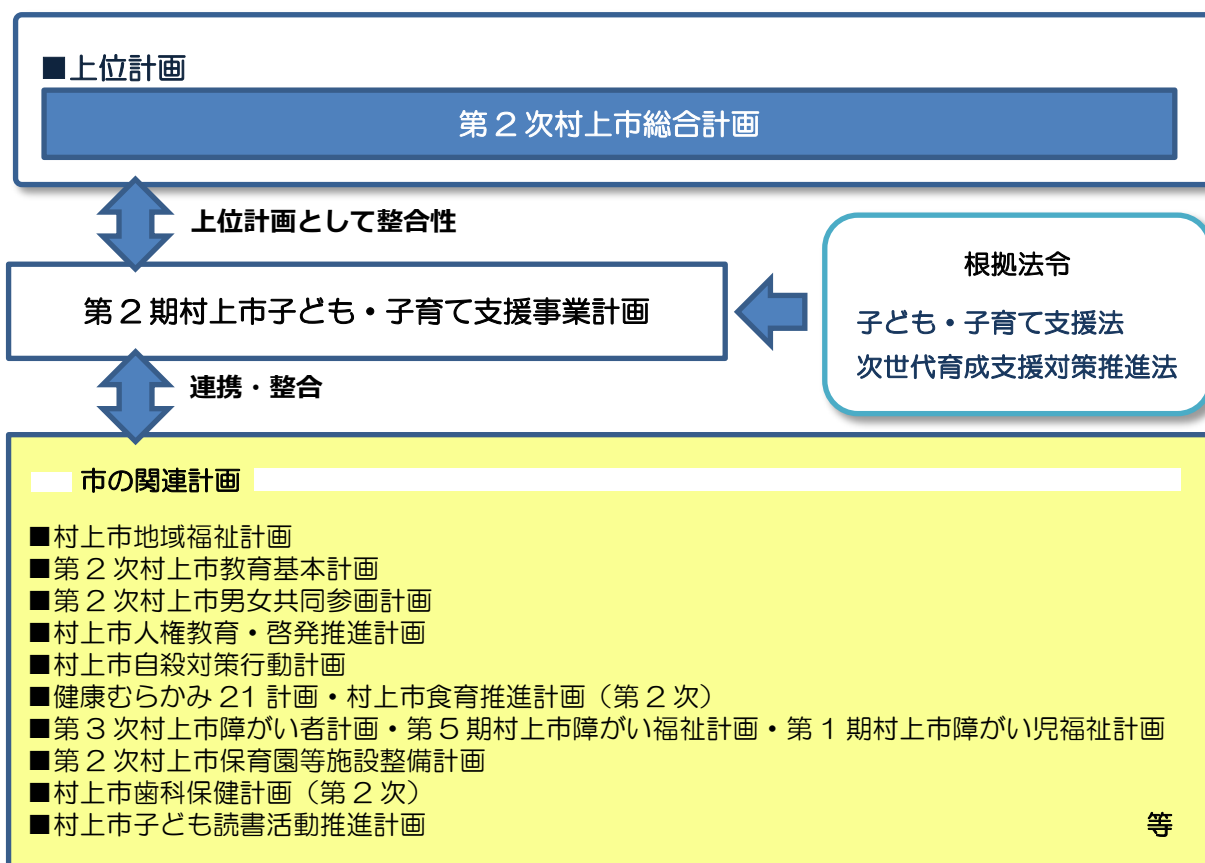
しかしながら、人口減少、少子高齢化の進行は続いており、大きな課題となっています。幼児教育・保育の無償化、働き方改革など、子育てや暮らしのあり方が多様化していくなかで、子育てしやすい社会の実現のため、子どもと子育て家庭に寄り添った環境づくりが求められています。

計画が令和元年度（2019年度）末をもって終了することから、計画のこれまでの評価を行うとともに、子育て支援に関するニーズ調査を実施し、本市の現状と課題を改めて分析し、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を計画期間とした「第2期村上市子ども・子育て支援事業計画」を策定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、次世代育成支援対策推進法の考え方を継承するとともに、国の新・放課後子ども総合プラン、子ども・子育て支援法第 61 条に基づき、村上市の子どもと子育て家庭を対象として、村上市が今後進めていく施策の方向性や目標等を定めた「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、社会全体で子ども・子育て・親育ちを支援していくため、新たな仕組みを構築し、「質の高い教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」をめざすものです。

本計画は「第 2 次村上市総合計画」を上位計画とし、また「母子保健計画」を含み、保健・福祉・教育・労働など様々な分野の取り組みを総合的かつ計画的に進めるために、関連計画と整合性を持ったものとして定めます。



3 計画の期間

本計画は、令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 5 年間とします。

なお、計画の推進期間中であっても、法制度が改正された場合や社会情勢の変化および施策の進捗状況により、必要に応じて見直しを行います。

平成 27 年度 ～令和元年度	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
村上市子ども・子育て支援事業計画					
ニーズ調査の実施 評価・見直し					評価・見直し

4 計画の策定体制

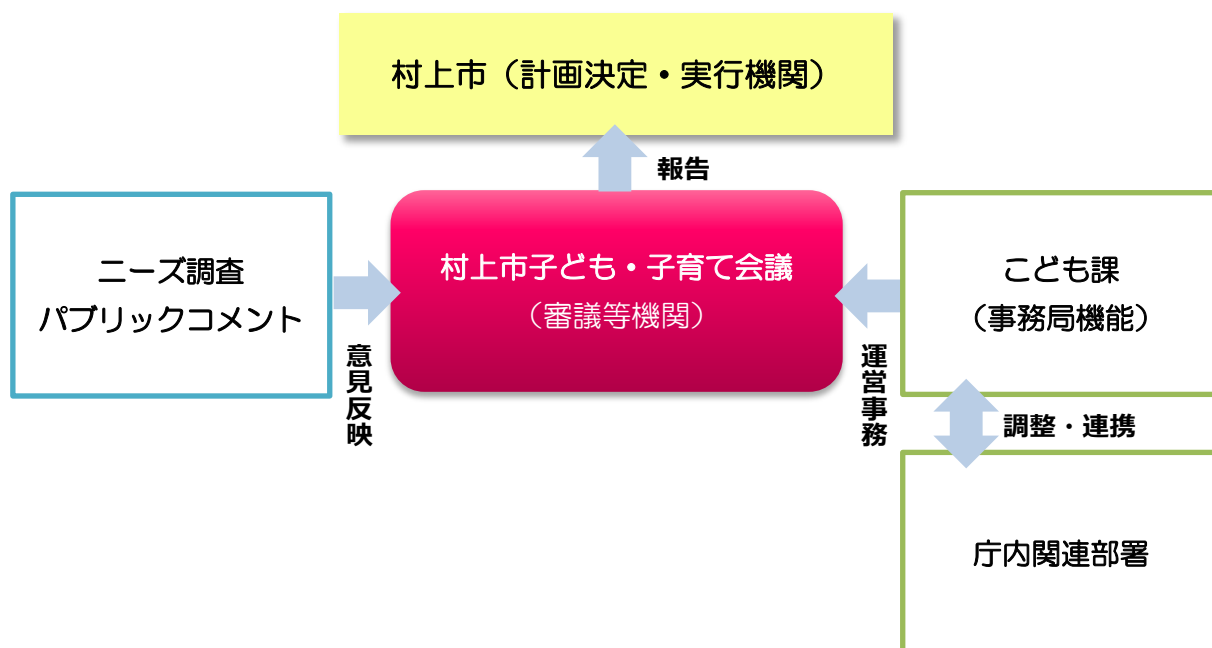
(1) 子ども・子育て会議の設置

本計画の策定にあたっては、子ども・子育て支援法第 77 条に定められている「村上市子ども・子育て会議」を設置し、計画内容、事業運営、施策推進に関する事項についての協議を行いました。

(2) 市民の意見反映

本計画の策定にあたっては、子育てに関する状況や保育サービス等、サービスの利用状況と量的・質的なニーズを把握し、策定の基礎資料として市民の意見を計画に反映することを目的に、就学前児童の保護者および小学校児童の保護者を対象にニーズ調査を実施しました。

また、令和元年 12 月 5 日～12 月 26 日まで計画の素案を公開し、広報およびホームページを通じてパブリックコメントを実施しました。



第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

1 人口・人口動態・世帯・就労

(1) 人口の推移

① 総人口

村上市の平成31年（2019年）4月1日現在の総人口は59,822人で、平成27年（2015年）と比較すると4,425人の減少となっています。

人口区分ごとの割合をみると、年少人口、生産年齢人口が減少傾向で、高齢者人口が増加傾向です。

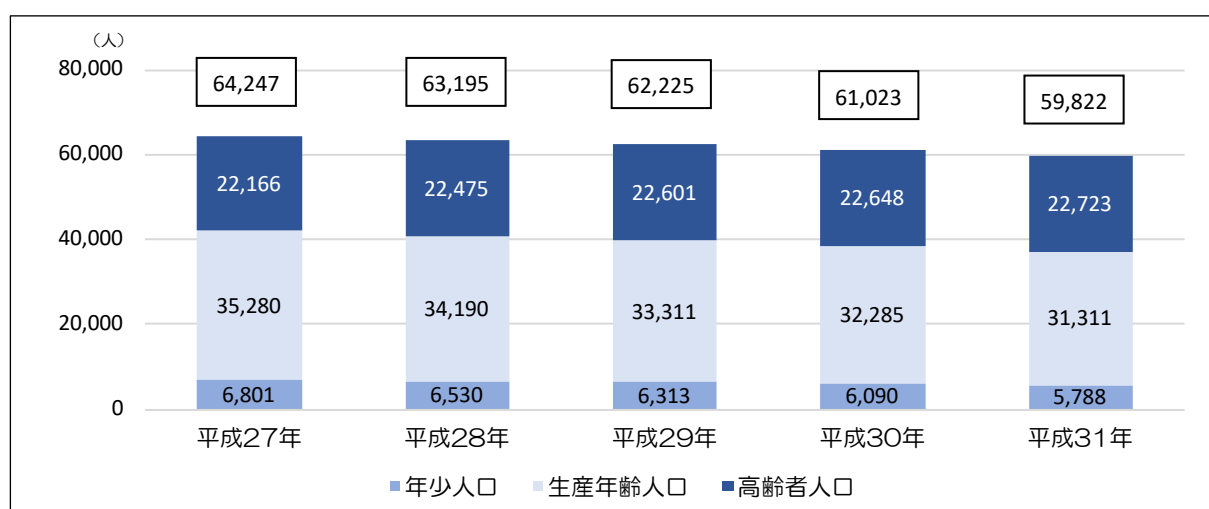
性別にみると、特に女性の高齢化が進行しています。

■総人口の推移

（単位：人）

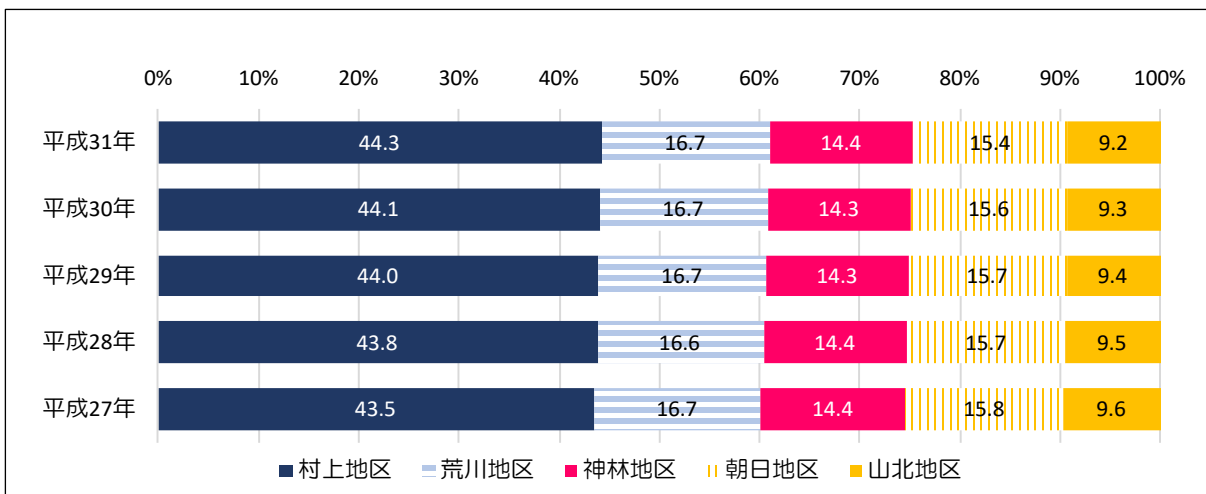
区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口	64,247	63,195	62,225	61,023	59,822
年少人口 (0～14歳)	6,801 (10.6%)	6,530 (10.3%)	6,313 (10.1%)	6,090 (10.0%)	5,788 (9.7%)
生産年齢人口 (15～64歳)	35,280 (54.9%)	34,190 (54.1%)	33,311 (53.5%)	32,285 (52.9%)	31,311 (52.3%)
高齢者人口 (65歳以上)	22,166 (34.5%)	22,475 (35.6%)	22,601 (36.3%)	22,648 (37.1%)	22,723 (38.0%)

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



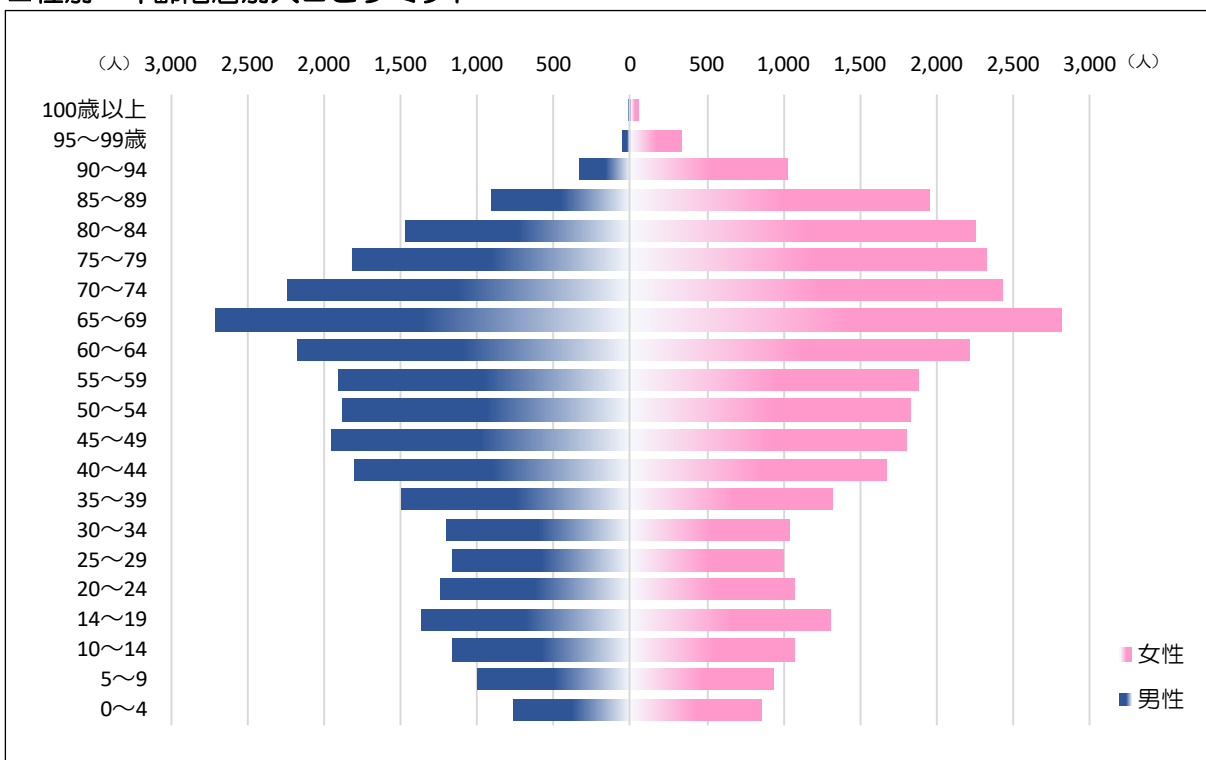
第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

■人口の地区別割合の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

■性別・年齢階層別人口ピラミッド



② 児童人口

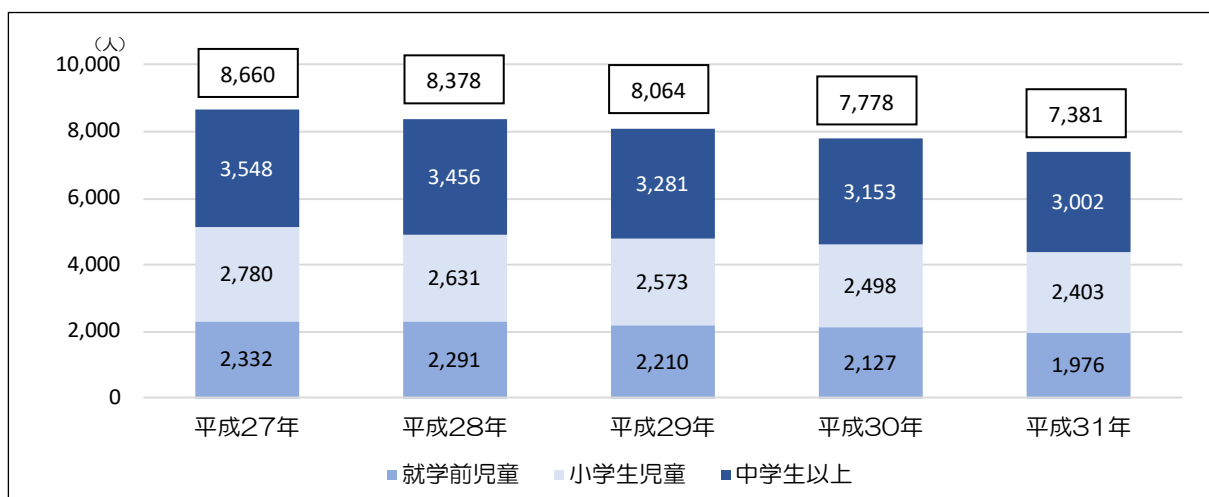
児童人口（0歳～17歳）は、平成27年（2015年）と平成31年（2019年）を比較すると1,279人減少しています。

■児童人口の推移

（単位：人）

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
児童人口 合計	8,660	8,378	8,064	7,778	7,381
就学前児童	2,332	2,291	2,210	2,127	1,976
小学生児童	2,780	2,631	2,573	2,498	2,403
中学生以上	3,548	3,456	3,281	3,153	3,002

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

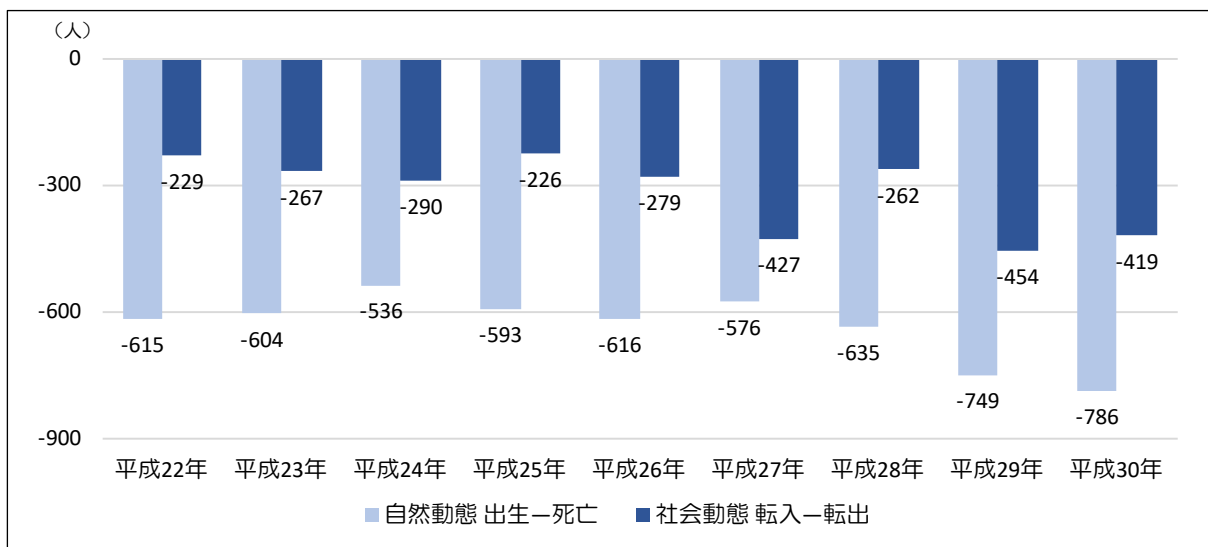


(2) 人口の自然動態・社会動態等

① 自然動態・社会動態の推移

自然動態（出生-死亡）については、平成2年（1990年）に死亡数が出生数を上回り自然減の状態となってから、高齢者数の増加に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、自然減の値は年々大きくなっています。

社会動態（転入-転出）については、転入数と転出数は、人口減に伴いほぼ並行して減少傾向で推移しており、常に転出数の方が大きい社会減の状況になっています。



資料：新潟県人口移動調査（各年10月1日現在）



② 出生の状況

出生者数は、減少傾向となっています。

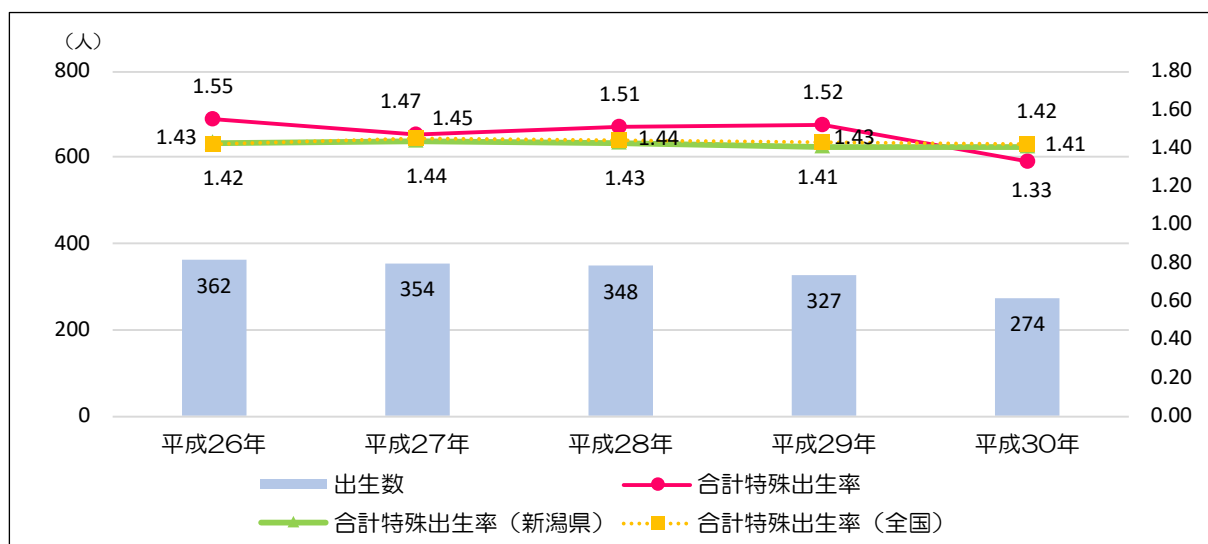
合計特殊出生率*は新潟県、全国より下回っています。

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
出生数	362	354	348	327	274
合計特殊出生率	1.55	1.47	1.51	1.52	1.33
合計特殊出生率 (新潟県)	1.43	1.44	1.43	1.41	1.41
合計特殊出生率 (全国)	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

資料：福祉保健年報 他

■出生者数・合計特殊出生率の推移



資料：県統計 (各年4月1日現在)

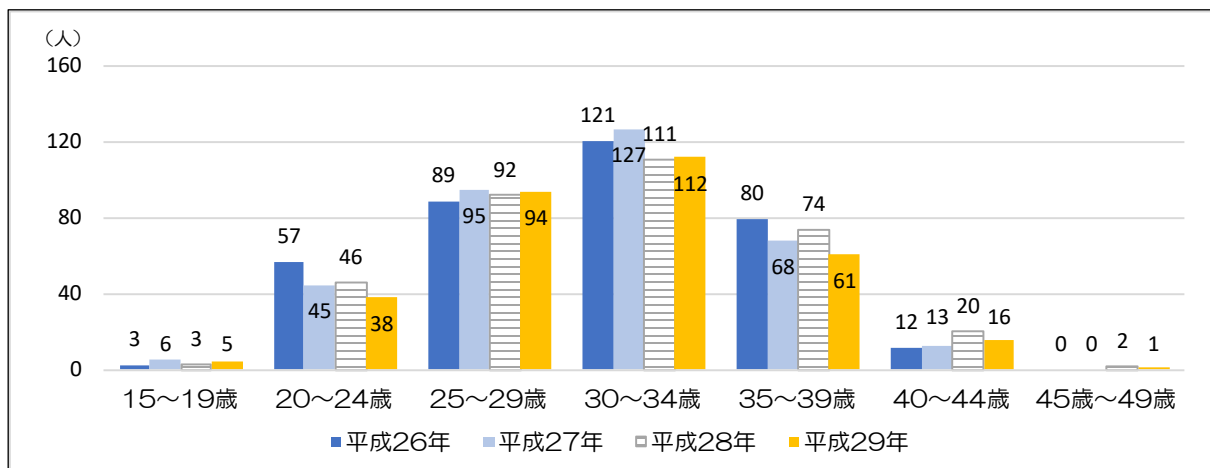
* 合計特殊出生率：1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標。年齢ごとに区分された女子人口に対する出生数の比率を年齢別出生率といい、合計特殊出生率は15～49歳の年齢別出生率の合計。

■母親の年齢別出生数の推移

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
15～19歳	3	6	3	5
20～24歳	57	45	46	38
25～29歳	89	95	92	94
30～34歳	121	127	111	112
35～39歳	80	68	74	61
40～44歳	12	13	20	16
45～49歳	0	0	2	1
総数	362	354	348	327

資料：人口動態調査（各年4月1日現在）



③ 婚姻・離婚の状況

婚姻件数はほぼ横ばいとなっていますが、婚姻率^{*1}は新潟県、全国と比べると下回っています。

離婚件数は減少傾向となっています。離婚率^{*2}も全国と比べると下回っています。

*1 婚姻率：人口1,000人に対する婚姻件数の割合。

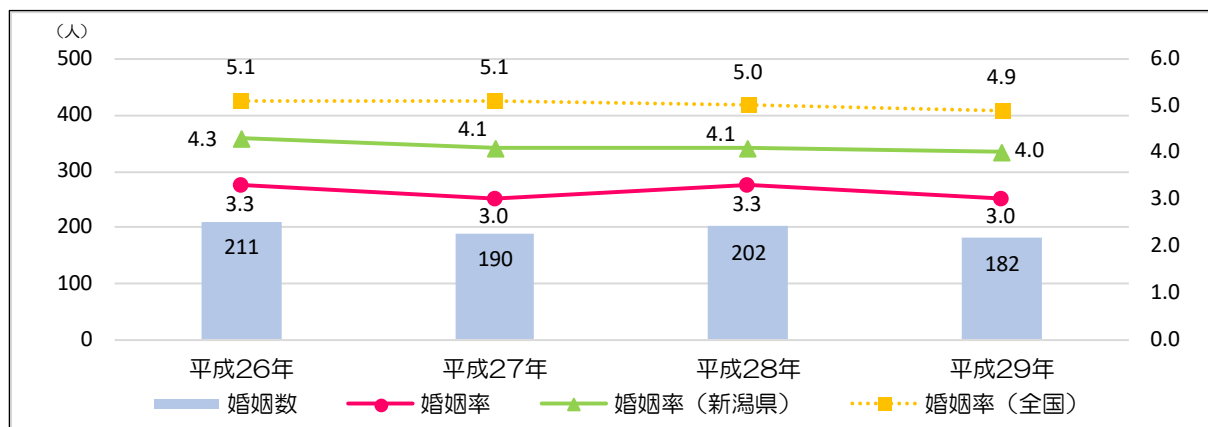
*2 離婚率：人口1,000人に対する離婚件数の割合。

■婚姻数および婚姻率の推移

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
村上市婚姻数	211	190	202	182
村上市婚姻率	3.3	3.0	3.3	3.0
婚姻率(新潟県)	4.3	4.1	4.1	4.0
婚姻率(全国)	5.1	5.1	5.0	4.9

資料：県統計(各年4月1日現在)

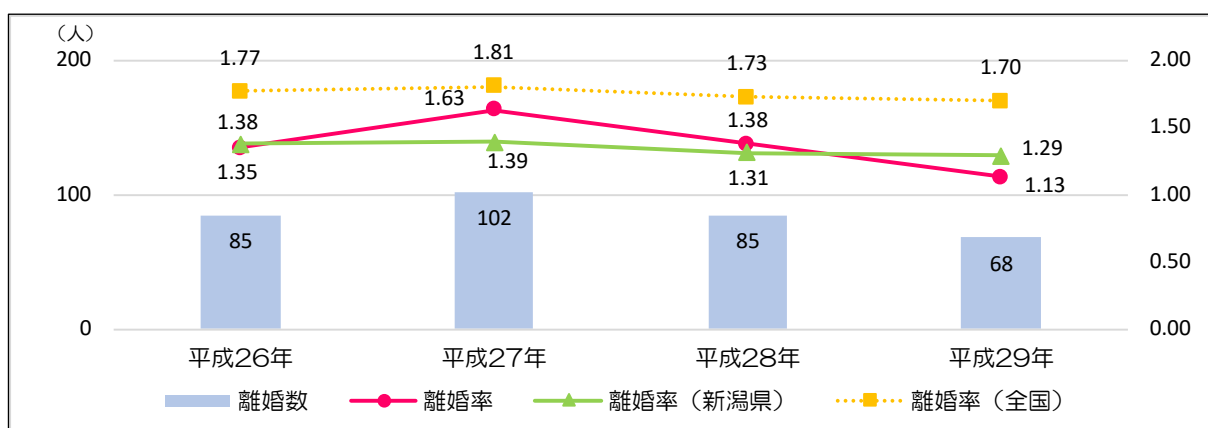


■離婚数および離婚率の推移

(単位：人)

区分	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
村上市離婚数	85	102	85	68
村上市離婚率	1.35	1.63	1.38	1.13
離婚率(新潟県)	1.38	1.39	1.31	1.29
離婚率(全国)	1.77	1.81	1.73	1.70

資料：県統計(各年4月1日現在)



(3) 世帯の推移

① 世帯数および世帯人員

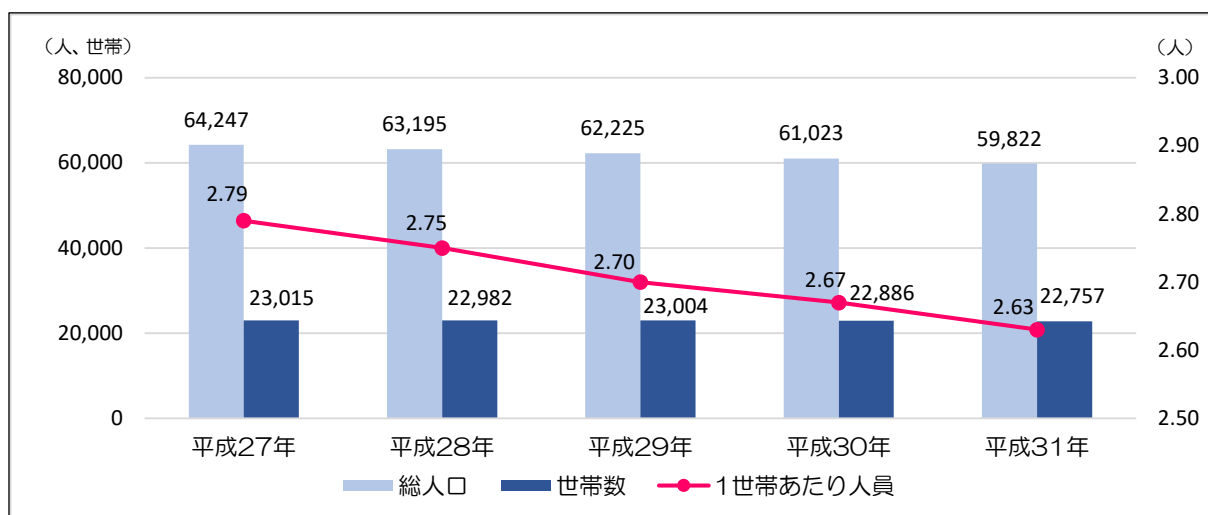
平成27年(2015年)から平成31年(2019年)の5年間では、総人口、世帯数、1世帯あたり人員ともに減少傾向となっています。

■世帯数および1世帯あたり人員の推移

(単位：人、世帯)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口	64,247	63,195	62,225	61,023	59,822
世帯数	23,015	22,982	23,004	22,886	22,757
1世帯あたり人員	2.79	2.75	2.70	2.67	2.63

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



② 世帯構成

平成22年(2010年)から平成27年(2015年)の国勢調査結果によると、三世帯世帯^{*1}は減少傾向にあるのに対し、核家族世帯^{*2}・ひとり親世帯・単独世帯^{*3}は増加傾向にあります。

また、6歳未満、18歳未満の子のいる一般世帯^{*4}は、世帯数、世帯人員数、構成比ともに減少傾向となっています。

■世帯構成の推移

(単位：世帯)

区分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
核家族世帯	10,584	10,750
ひとり親世帯	2,236	2,327
三世帯世帯	4,853	3,979
単独世帯	4,818	5,720

資料：国勢調査

■6歳未満の子のいる一般世帯の推移

(単位：世帯、人)

区分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
世帯人員	12,905	10,009	8,629
6歳未満世帯人員	3,257	2,571	2,269
世帯数 (総世帯の構成比)	2,474 (11.1%)	1,966 (8.9%)	1,710 (7.7%)

資料：国勢調査

■18歳未満の子のいる一般世帯の推移

(単位：世帯、人)

区分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
世帯人員	32,709	27,898	23,336
18歳未満世帯人員	11,668	9,996	8,435
世帯数 (総世帯の構成比)	6,506 (29.2%)	5,711 (26.0%)	4,914 (22.2%)

資料：国勢調査

(4) 就労の状況

就業者数、就業率ともにすべての年齢階層において男性が女性を上回っています。年齢別の就業率では、男性は25歳から59歳までほぼ横ばいであるのに対し、女性は子育て期にあたる年齢階層の就業率が低くなっています。

また、平成22年(2010年)には25～29歳の就業率が低かったのに比べ、平成27年(2015年)では30～34歳の就業率が低くなっており、晩婚化や出産年齢の高年齢化が影響していると考えられます。

就労形態は、男性では正規社員・従業員が63.1%となっているのに対し、女性では44.8%となっています。

-
- *1 三世帯世帯：世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいいます。夫婦・子どもと祖父母などからなる世帯のことです。
 - *2 核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯のことです。
 - *3 単身世帯：「単身世帯」や「シングル世帯」ともいい、世帯員が一人の世帯のことです。
 - *4 一般世帯：住居と生計をともにしている人々の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者など、病院や社会施設などに入所している世帯以外の世帯のことです。

第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

① 年齢別就業者数

・平成22年

(単位：人)

区分	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
男性	135	747	1,081	1,372	1,536	1,495	1,629	1,741	2,068	1,903	1,029	1,247
女性	141	725	950	1,241	1,485	1,567	1,588	1,650	1,825	1,347	682	732

資料：国勢調査（平成22年）

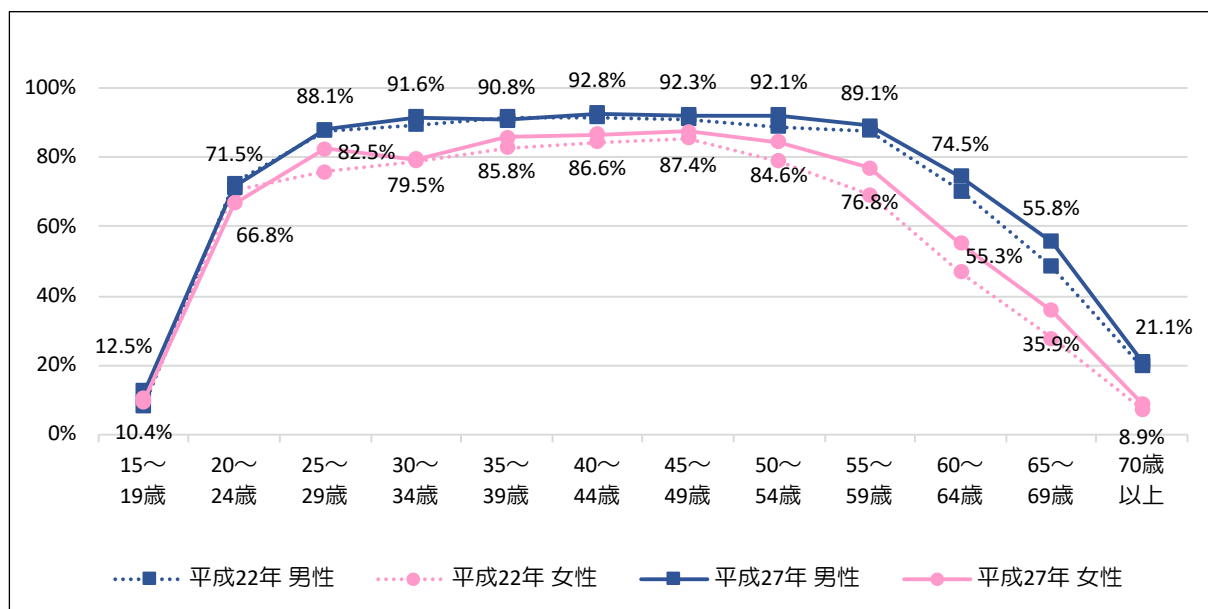
・平成27年

(単位：人)

区分	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
男性	193	816	1,032	1,246	1,536	1,753	1,687	1,795	1,847	1,898	1,530	1,352
女性	144	688	846	971	1,359	1,538	1,607	1,541	1,586	1,455	1,012	905

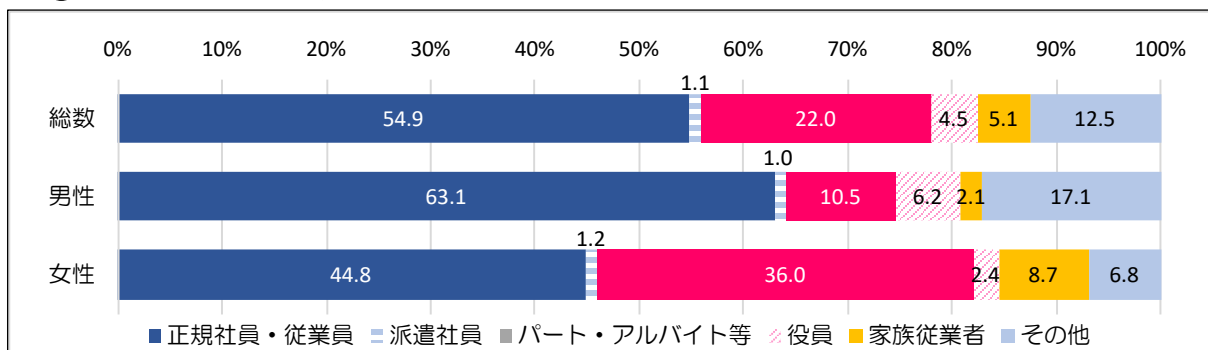
資料：国勢調査（平成27年）

■年齢別就業率の推移（数値は平成27年のみ）



資料：国勢調査

② 就労形態別従業員数の割合



資料：国勢調査（平成27年）

2 教育・保育施設の状況

(1) 保育施設等の利用状況

保育園、幼稚園の利用児童数は減少傾向となっています。認定こども園の利用児童数は概ね横ばいとなっています。

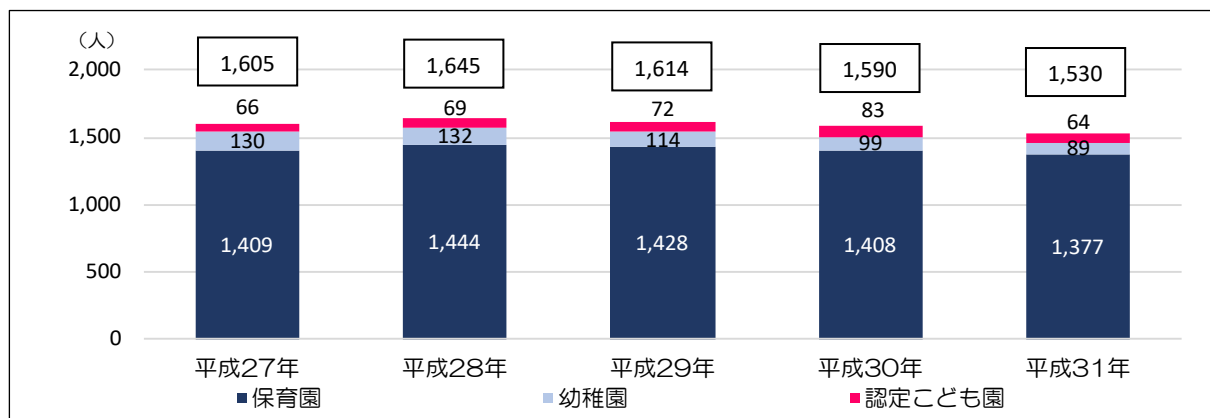
① 保育園、幼稚園、認定こども園の利用児童数

(単位：人)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
保育園	1,409	1,444	1,428	1,408	1,377
幼稚園	130	132	114	99	89
認定こども園	66	69	72	83	64

資料：こども課（保育園：各年4月1日現在 幼稚園・認定こども園：各年5月1日現在）

■ 保育園、幼稚園、認定こども園の利用児童数の推移



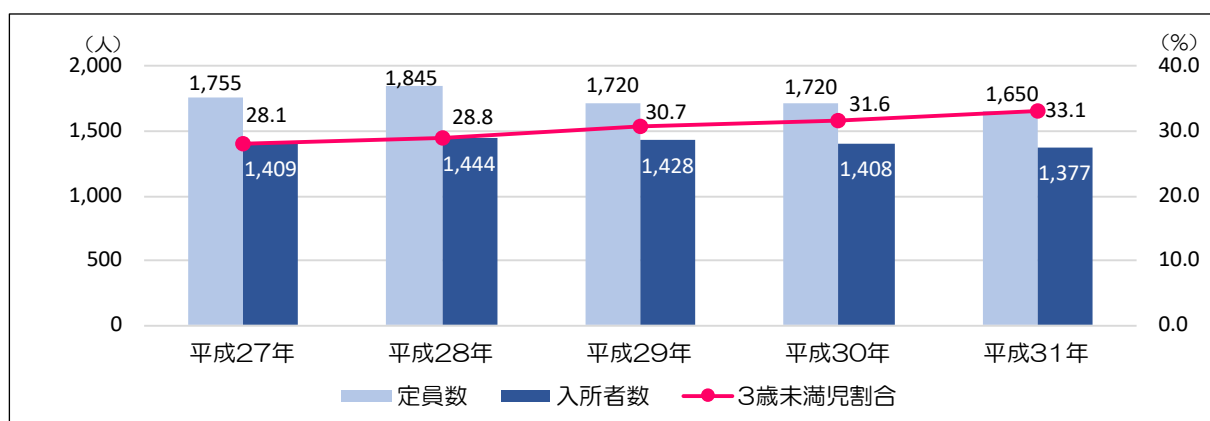
② 保育園の利用状況

(単位：人)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
定員数	1,755	1,845	1,720	1,720	1,650
入園者数	1,409	1,444	1,428	1,408	1,377
3歳未満児割合	28.1%	28.8%	30.7%	31.6%	33.1%

資料：こども課（各年4月1日現在）

■ 保育園の定員数、入園者数、3歳未満児割合の推移



第2章 村上市の子ども・子育てを取り巻く環境

■保育園 3歳未満児数

(単位：人)

区分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
実施施設数	18か所	18か所	15か所	15か所	14か所
0歳児	32	47	57	64	53
1歳児	149	162	164	162	179
2歳児	215	207	218	219	224
合計	396	416	439	445	456

資料：こども課（各年4月1日現在）

(2) 小学校・中学校の状況

小学校、中学校ともに児童数・生徒数は減少傾向となっています。

地区別でもすべての地区で減少傾向となっています。

■小学校の状況

(単位：校、人)

区分	平成27年 (2015年)		平成28年 (2016年)		平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		平成31年 (2019年)	
	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数
合計	20	2,771	20	2,631	20	2,557	20	2,487	16	2,393
村上地区	6	1,296	6	1,234	6	1,186	6	1,134	5	1,102
荒川地区	2	488	2	456	2	452	2	448	2	422
神林地区	5	398	5	381	5	379	5	375	5	368
朝日地区	5	409	5	383	5	382	5	372	3	352
山北地区	2	180	2	177	2	158	2	158	1	149

資料：学校教育課（各年5月1日現在）

■中学校の状況

(単位：校、人)

区分	平成27年 (2015年)		平成28年 (2016年)		平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		平成31年 (2019年)	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
合計	8	1,541	8	1,450	8	1,371	8	1,286	7	1,231
村上地区	3	669	3	632	3	620	3	601	3	567
荒川地区	1	271	1	260	1	247	1	235	1	236
神林地区	2	238	2	211	2	196	2	181	1	186
朝日地区	1	240	1	235	1	203	1	181	1	154
山北地区	1	123	1	112	1	105	1	88	1	88

資料：学校教育課（各年5月1日現在）

3 ニーズ調査の結果概要

【調査目的】

第2期計画で確保を図るべき教育・保育・子育て支援の「量の見込み」を算出するため、市民の皆さんの教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握するためにニーズ調査を実施しました。

【調査内容】

- 調査月：平成31年1月
- 調査基準日：平成30年4月1日現在
- 調査対象者：就学前児童の保護者
小学校児童の保護者

※就学前児童および小学校児童がそれぞれ複数いるご家庭については、そのなかの一人についてのみご回答いただいております、回答者に重複はありません。

- 配布・回収方法：就園児童は各園を通して配布回収
未就園児童は郵送による配布回収
小学生は各小学校を通して配布回収

【有効回答数】

配布部数：就学前児童	1,680部	小学生	1,911部
回収部数：就学前児童	1,233部	小学生	1,663部
回収率：就学前児童	73.4%	小学生	87.0%

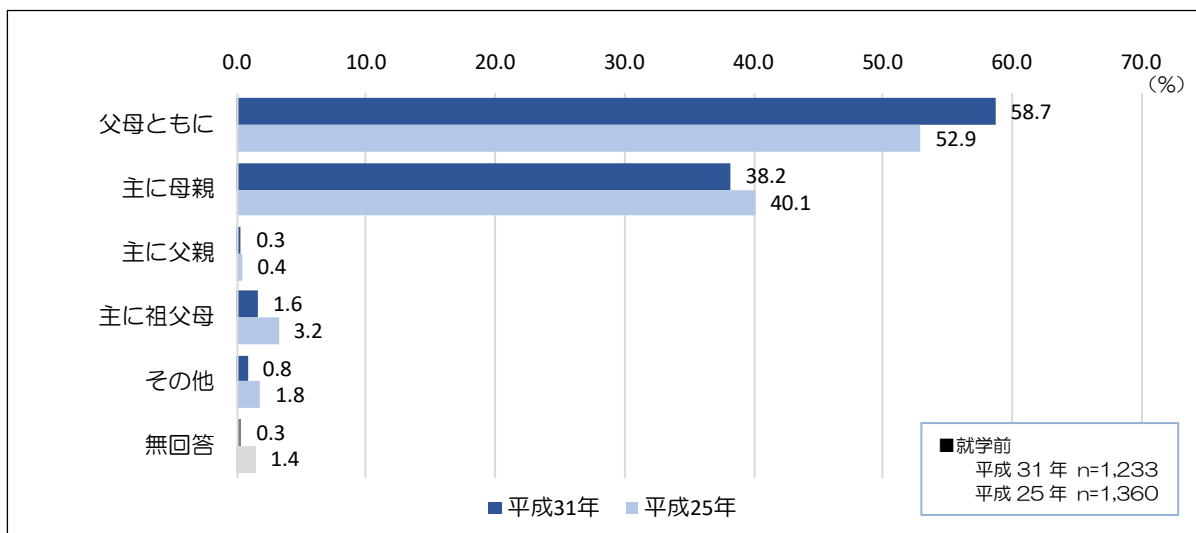
【グラフ表示について】

- ①人数の数値（n）は、設問への回答者数を表します。平成25年については前回調査の結果を比較グラフとしています。
- ②回答の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が100%にならない場合があります。
- ③回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答の設問については、全ての回答比率の合計が100%を超えることがあります。

(1) 家庭での育児の状況について

●お子さんの子育て（教育を含む）を主に行っているのはどなたですか。

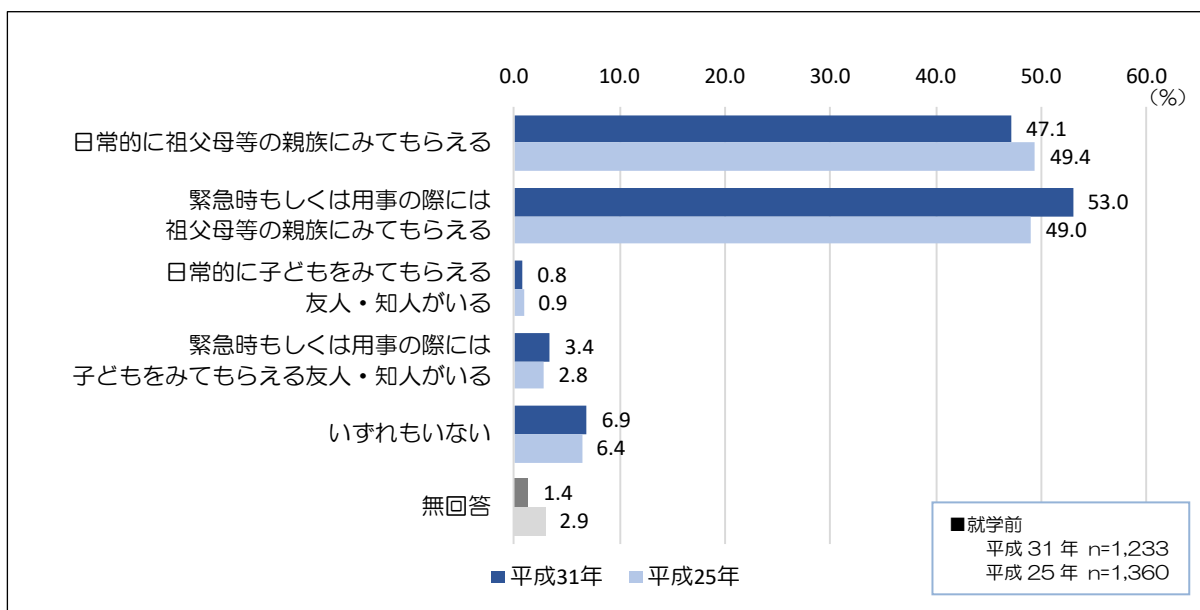
「父母ともに」が58.7%と最も高く、平成25年の前回調査と比較しても5.8ポイント増加しています。次いで「主に母親」が38.2%となっています。



●日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人はいますか（複数回答）。

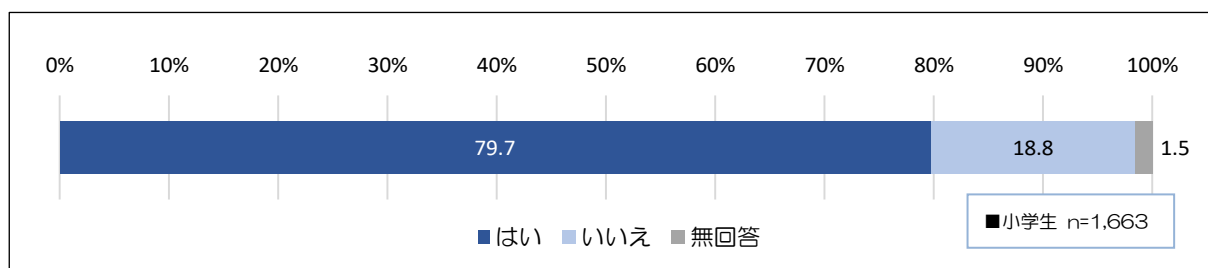
「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が53.0%と最も高くなっています。

次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が47.1%となっていますが、前回調査と比べて2.3ポイント減少しています。



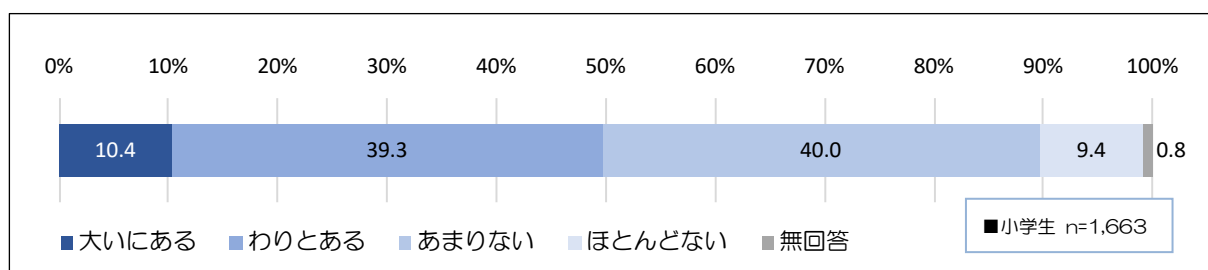
●あなたは、ゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか。

「はい」が79.7%、「いいえ」が18.8%となっています。



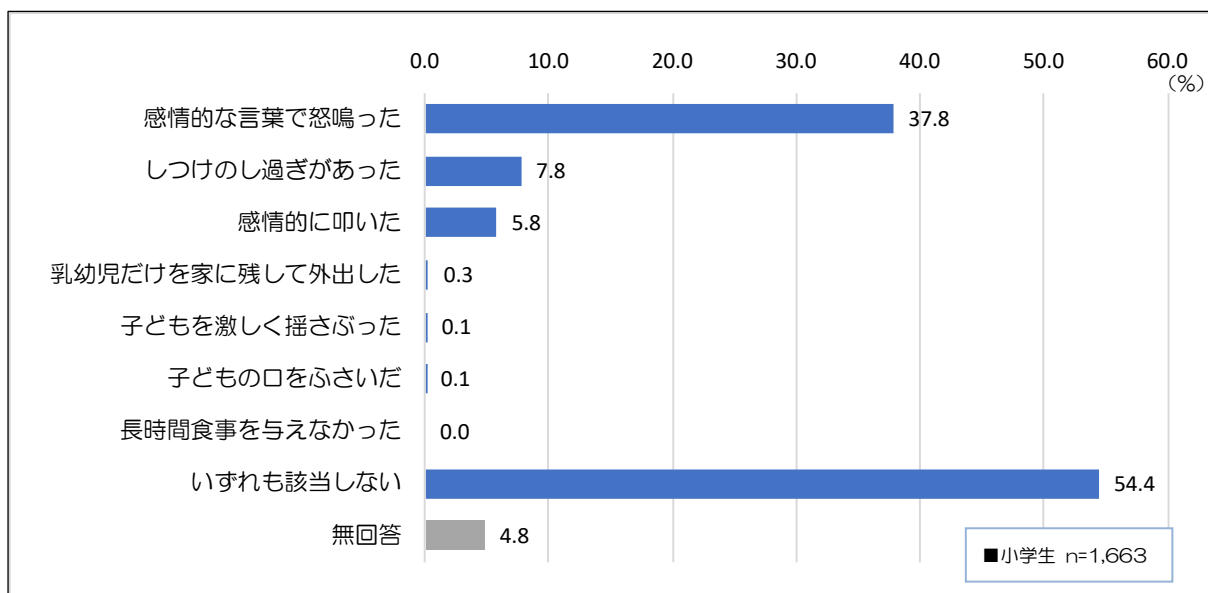
●あなたは、子育てに自信がもてないことがありますか。

「あまりない」が40.0%と最も高く、次いで「わりとある」が39.3%となっています。



●この数か月の間に、ご家庭で以下のことがありましたか。

「感情的な言葉で怒鳴った」が37.8%となっています。一方で「いずれも該当しない」が54.4%となっています。

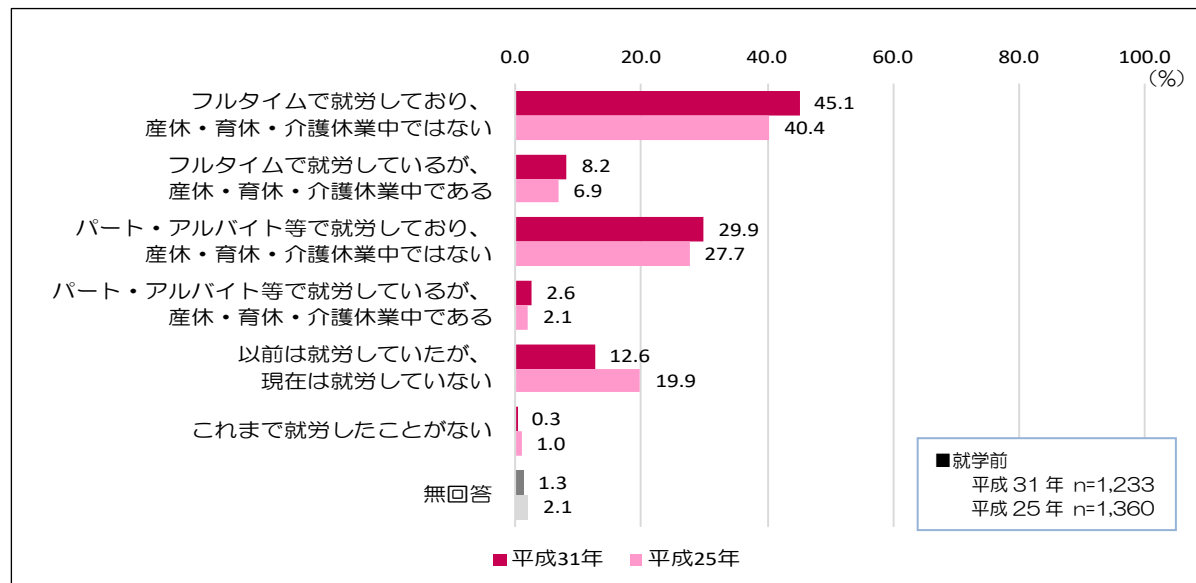


(2) 就労状況について

●お子さんの母親の現在の就労状況をうかがいます。

「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が45.1%、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が29.9%となっています。

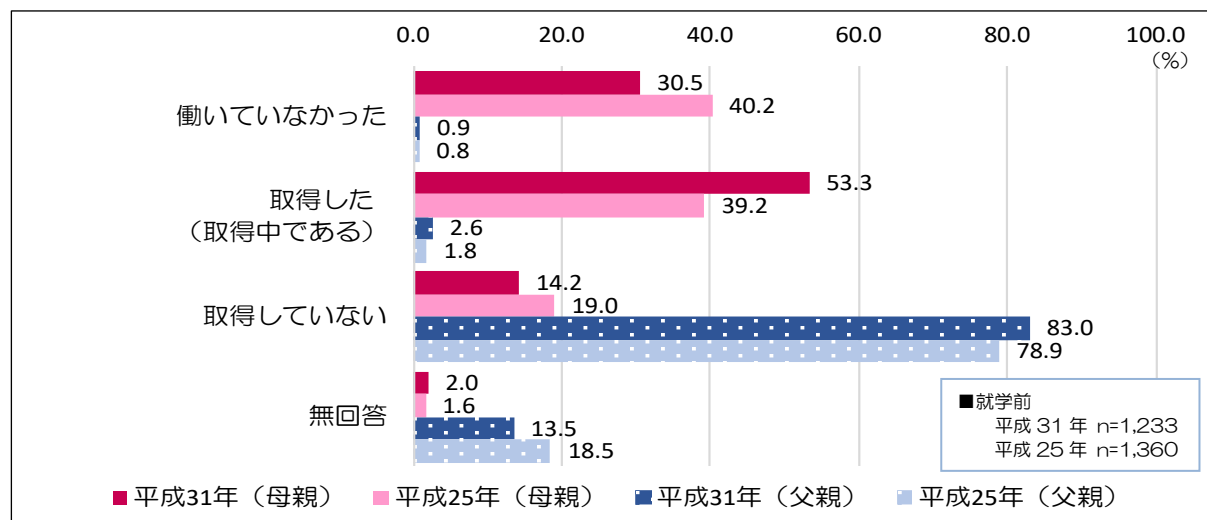
平成25年の前回調査時より「フルタイム」は6.0ポイント増加し、「パート・アルバイト等」は2.7ポイント増加しています。一方で「就労していない」は8.0ポイント減少しています。



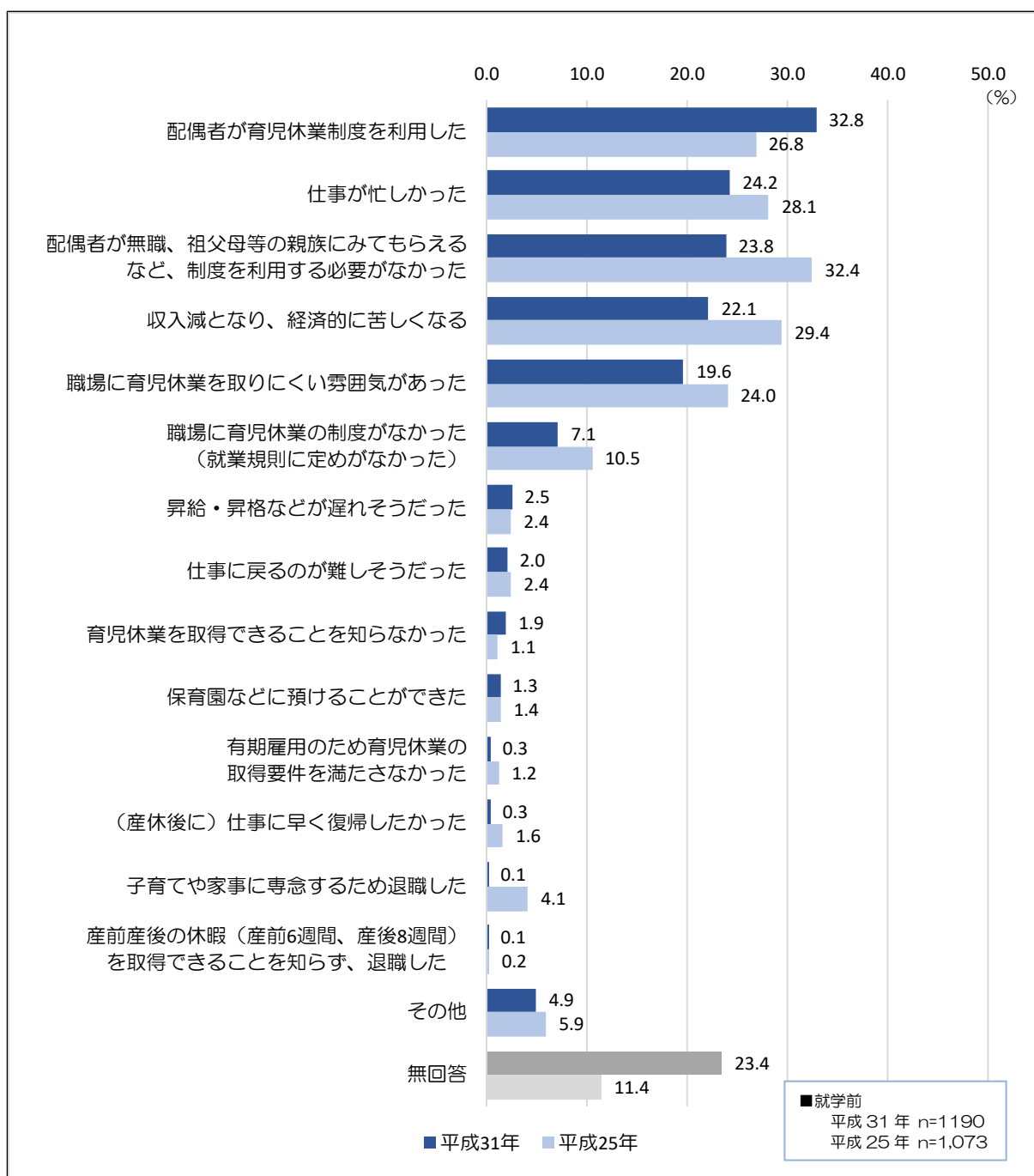
●お子さんが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。

母親は「取得した（取得中である）」が53.3%と最も高くなっていますが、父親は「取得した（取得中である）」は2.6%で、「取得していない」が83.0%となっています。

父親が育児休業を取得しなかった理由は、「配偶者が育児休業制度を利用した」が32.8%と最も高く、前回調査より6.0ポイント増加しています。それ以外の主な理由は回答割合が前回調査より減少しています。特に、前回最も回答割合が高かった「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」は、前回調査より8.6ポイント減少して23.8%となっています。



■取得しなかった理由（父親）（複数回答）

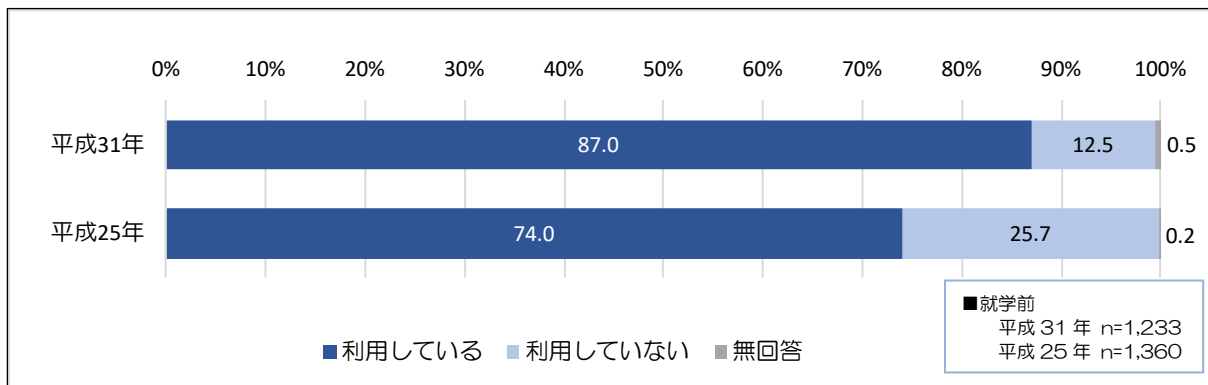


(3) 教育・保育事業の利用について

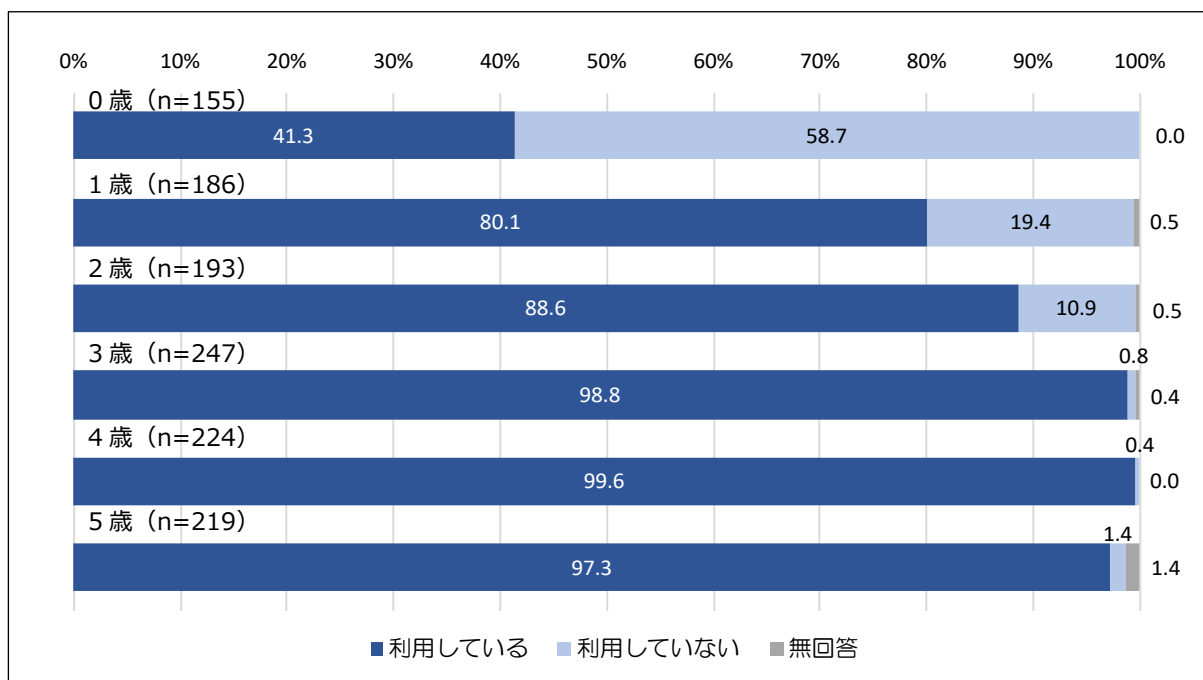
●お子さんは現在、幼稚園や保育園などの「定期的な教育・保育の事業」を利用されていますか。

「利用している」が87.0%で、前回調査より13.0ポイント増加しています。

子どもの年齢別の利用状況を見ると、子どもの年齢が「0歳」の時は5割以上が利用していませんが、年齢が上がるにつれて利用率が増加し、3歳以上ではおおむね97.0%以上が利用しています。

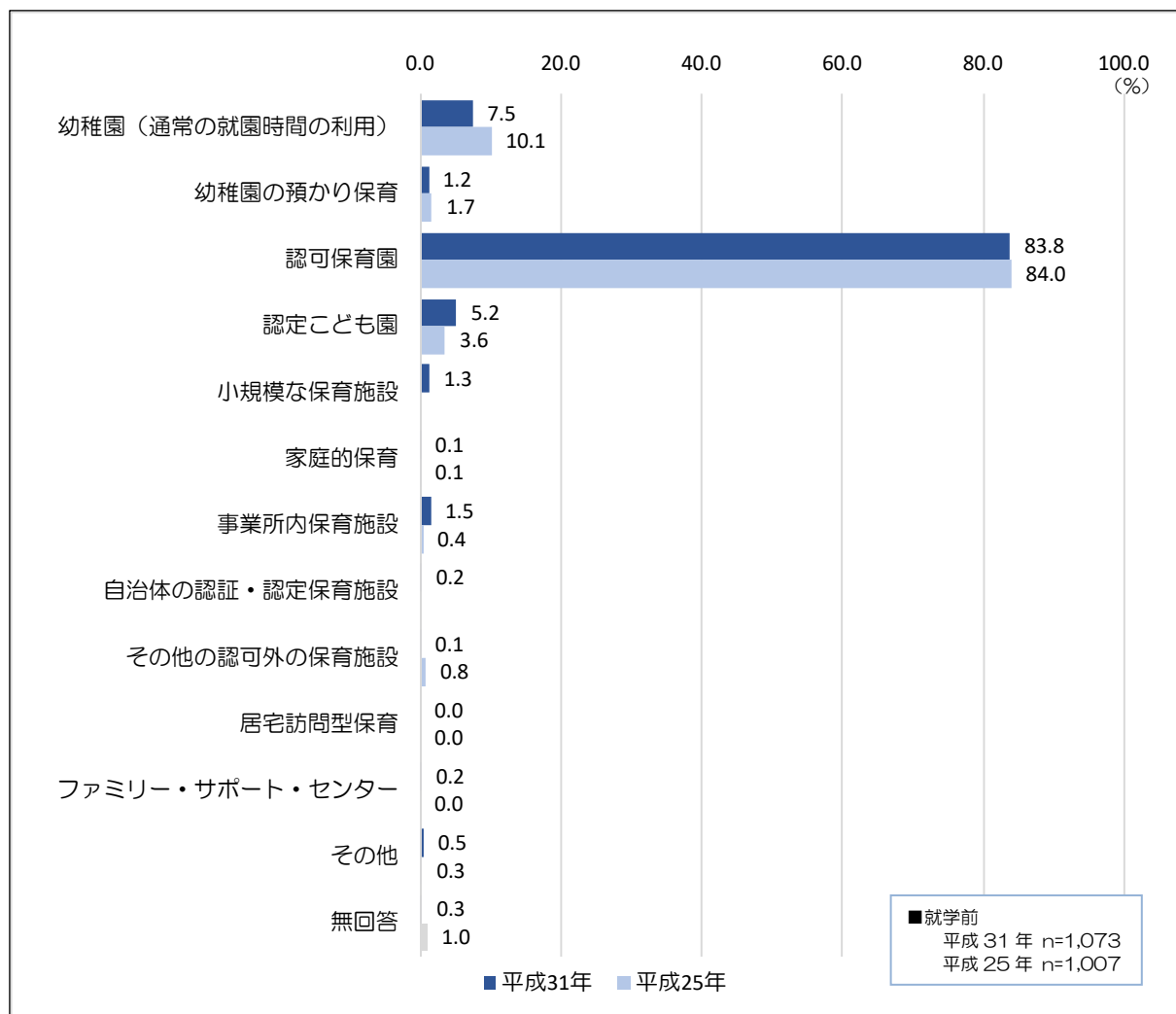


■子どもの年齢別利用状況



●平日どのような教育・保育の事業を定期的にご利用していますか（複数回答）。

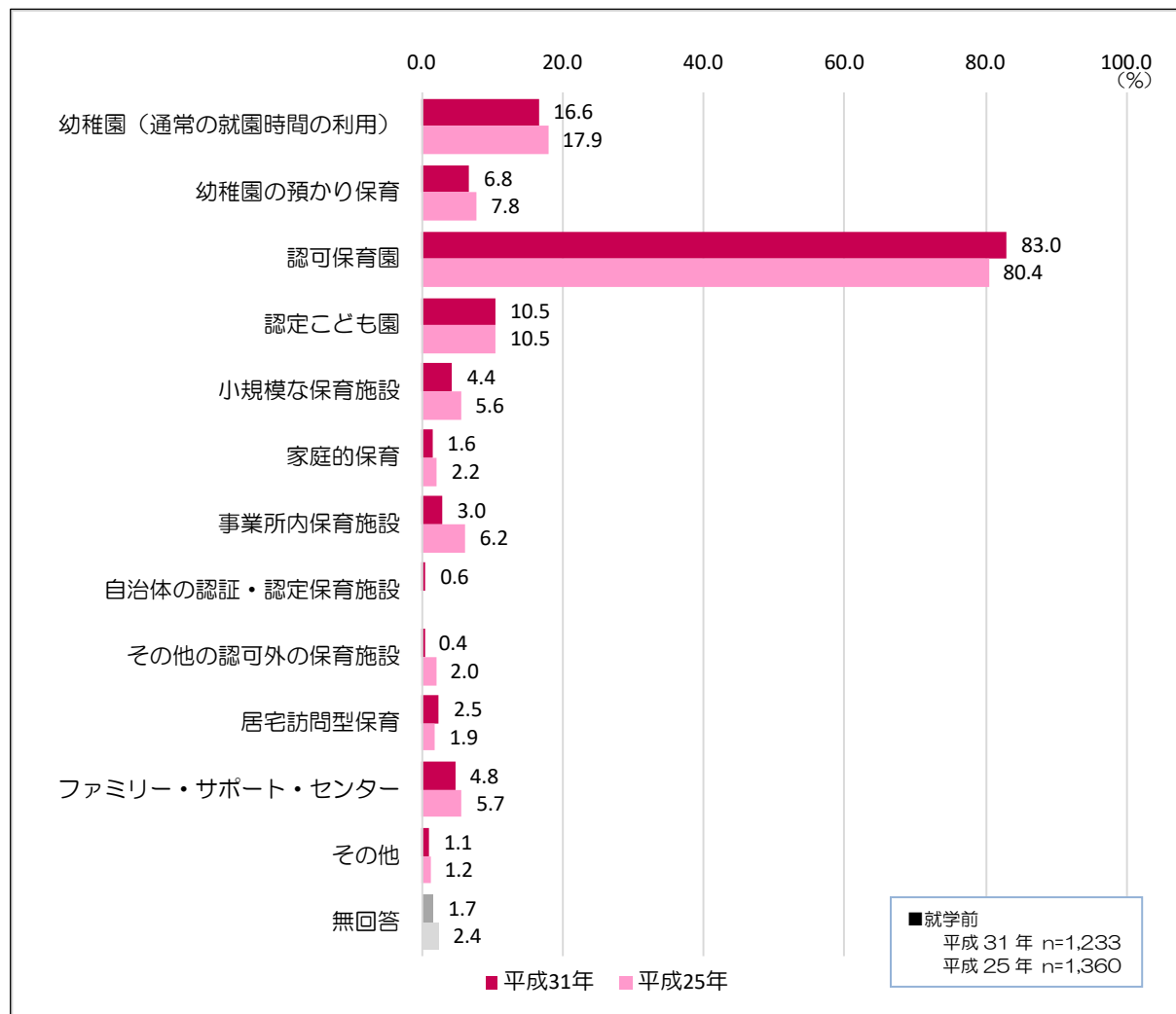
「認可保育園」が83.8%となっています。



※「小規模な保育施設」「自治体の認証・認定保育施設」という選択肢は平成25年の調査にはありませんでした。

●平日どのような教育・保育の事業を定期的にご利用したいと思いますか(複数回答)。

「認可保育園」が83.0%と最も高くなっています。「幼稚園」(通常の就園時間の利用)は16.6%、「認定こども園」は10.5%となっています。



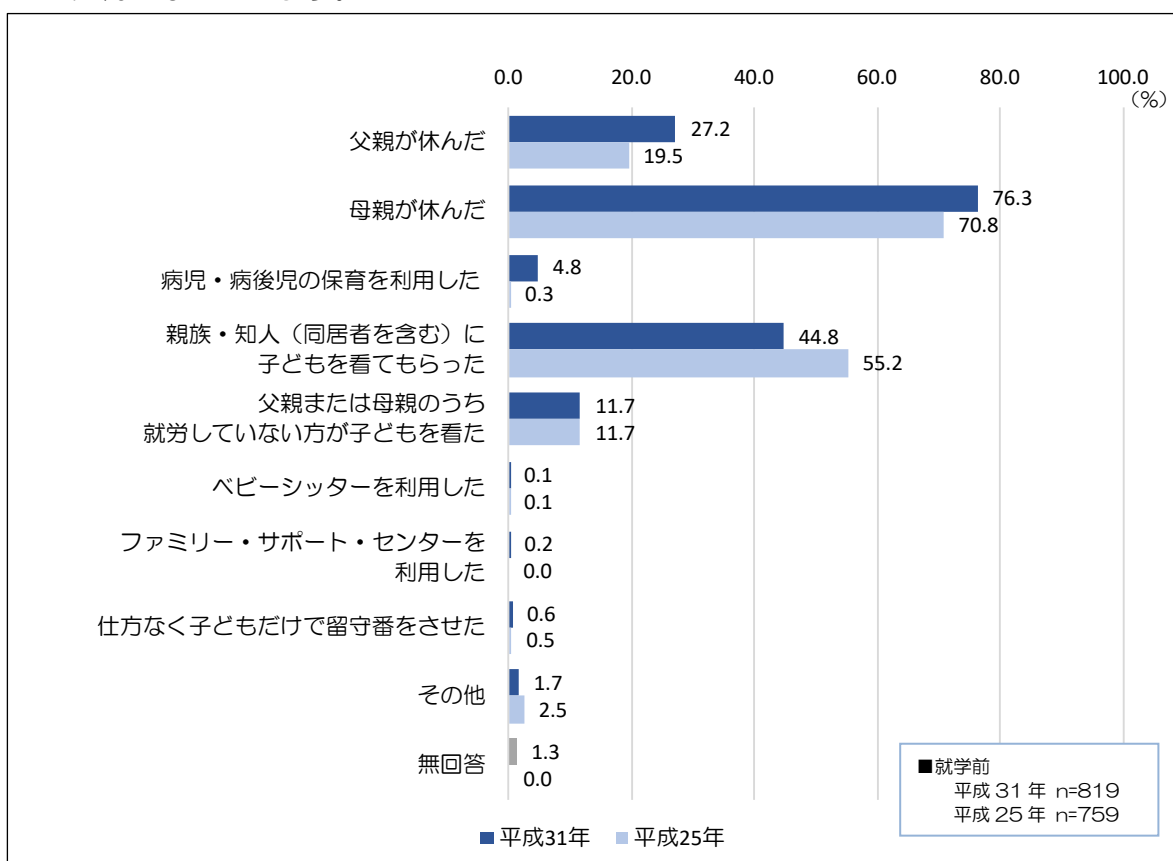
※「自治体の認証・認定保育施設」という選択肢は平成25年の調査にはありませんでした。

●お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことがあると回答した方
にうかがいます。お子さんが病気やケガで普段利用している教育・保育の事業が利
用できなかった場合に、この1年間に行った対処法は何ですか（複数回答）。

「母親が休んだ」が76.3%と最も高く、前回調査より5.5ポイント増加しています。ま
た「父親が休んだ」も前回調査時より7.7ポイント増加しています。

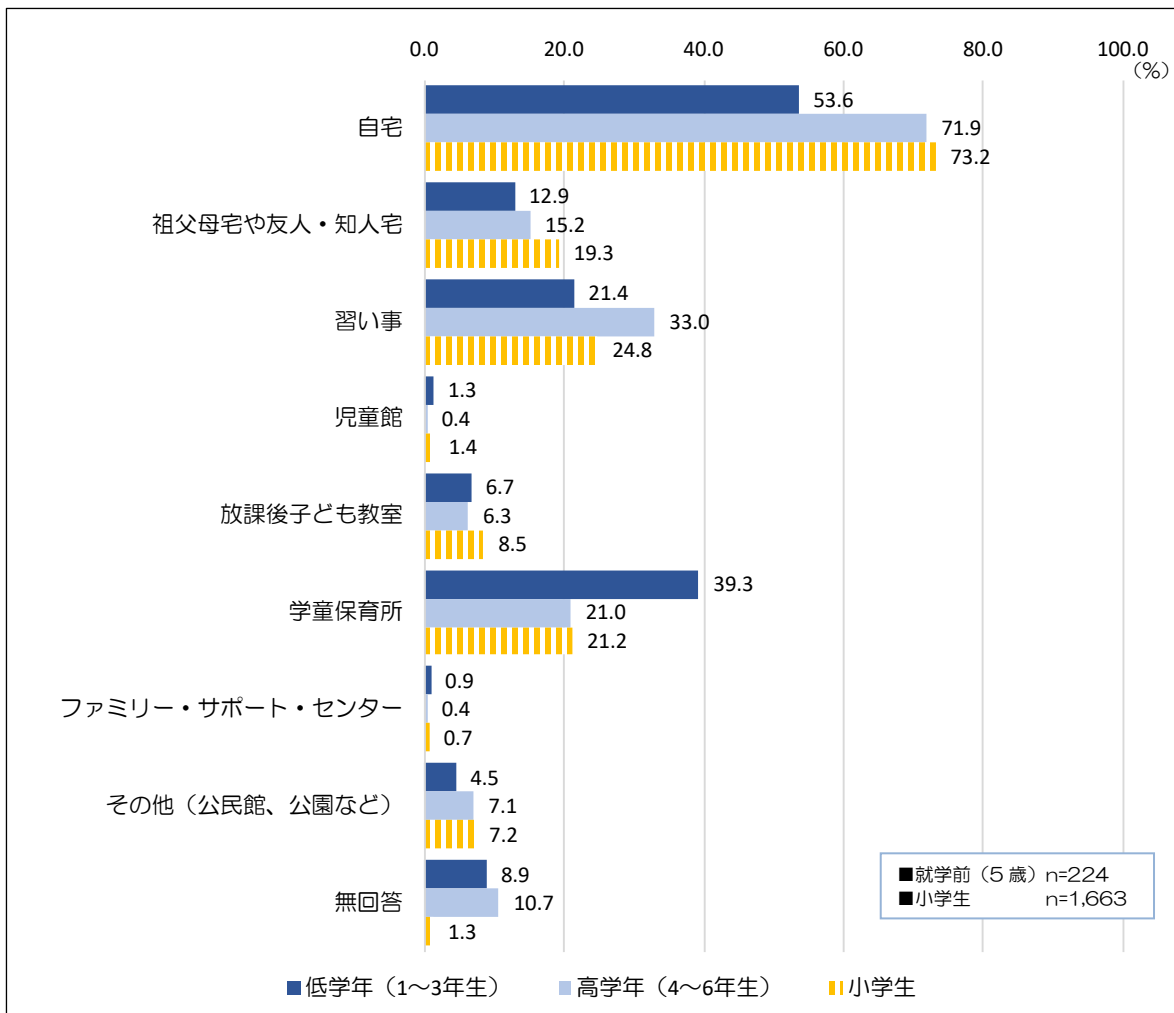
前回調査時には0.3%だった「病児・病後児の保育を利用した」は4.5ポイント増加して
4.8%となっています。

一方で、「親族・知人（同居者を含む）に子どもを看てもらった」は10.4ポイント減少し
て44.8%となっています。



●お子さんについて、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか（複数回答）。

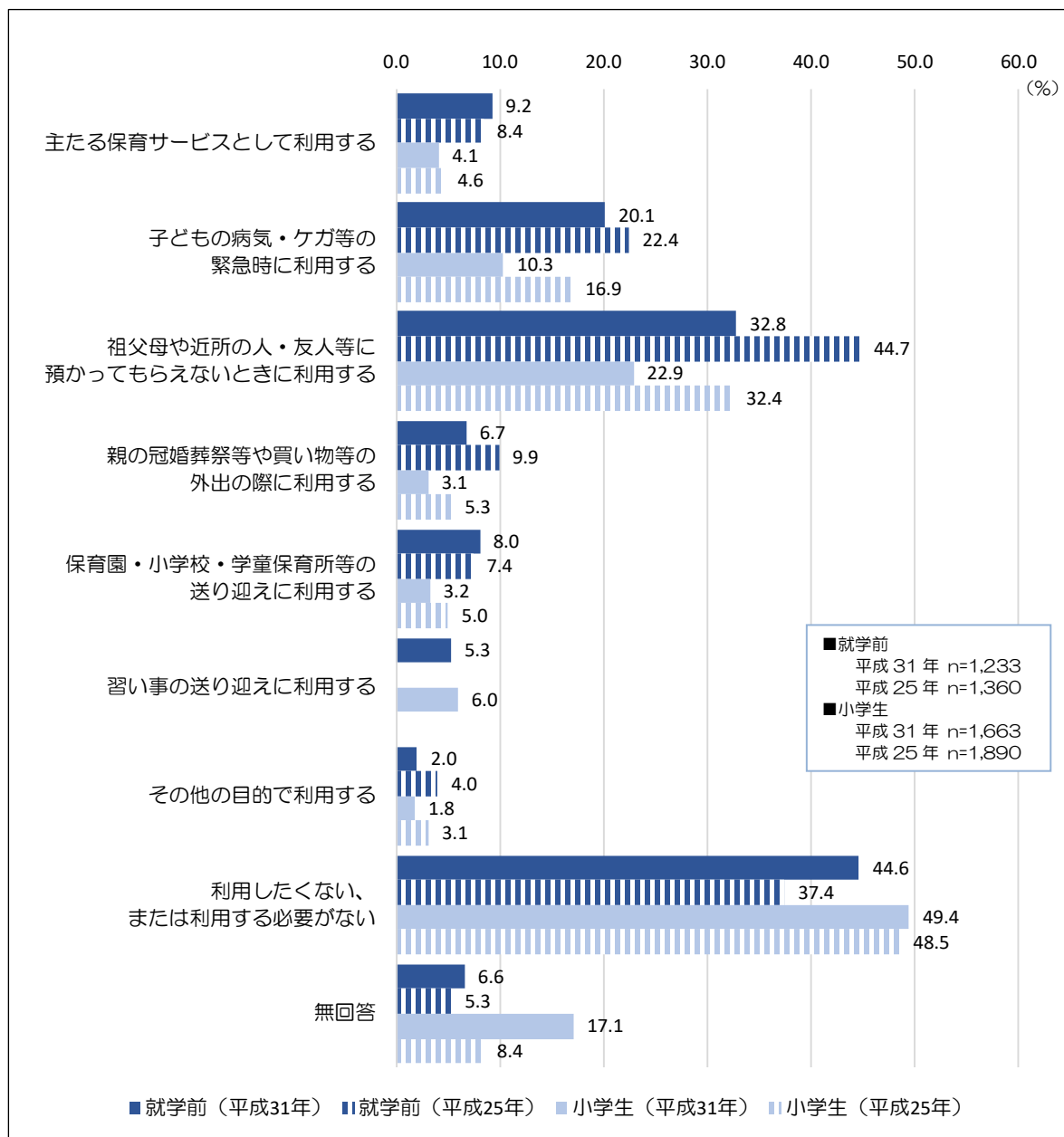
就学前児童（5歳）の保護者へのニーズ調査では、放課後に過ごさせたい場所は「自宅」が最も高く、低学年時では53.6%、高学年時では71.9%となっています。小学生の保護者へのニーズ調査結果でも「自宅」が73.2%と最も高くなっています。



(4) 地域の子育て支援事業について

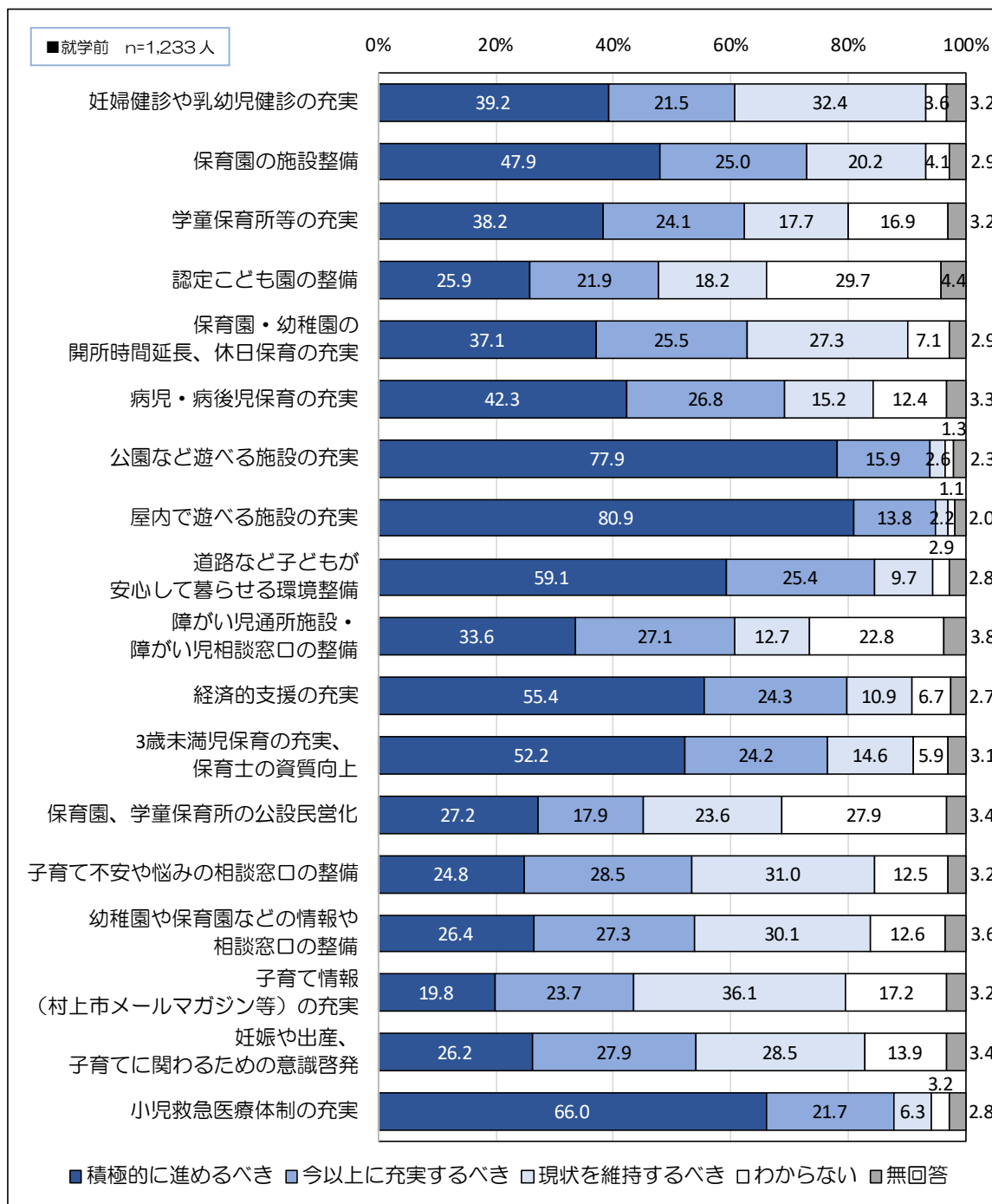
●村上市ファミリー・サポート・センターをどのような目的で利用したいと思いますか（複数回答）。

就学前児童の保護者、小学生児童の保護者ともに「祖父母や近所の人・友人等に預かってもらえないときに利用する」が32.8%、22.9%と高くなっています。一方で「利用したくない、または利用する必要がない」という回答が44.6%、49.4%と、前回調査より増加しています。



※「習い事の送り迎えに利用する」という選択肢は平成25年の調査にはありませんでした。

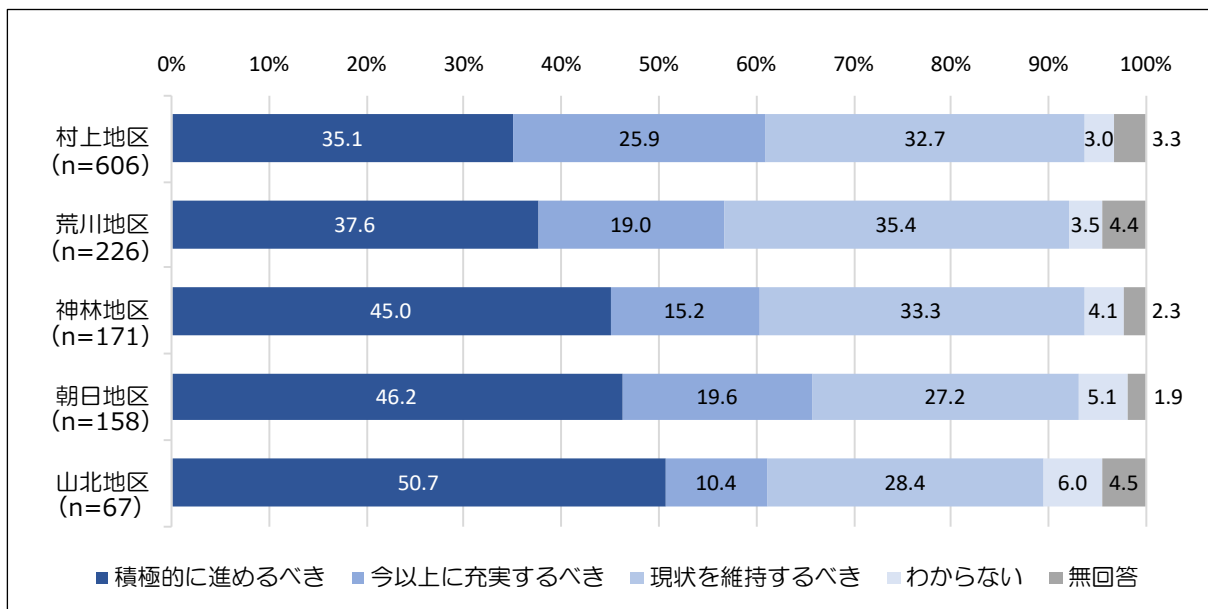
●子育てしやすい環境整備のために、市に期待することを各項目についてお答えください。(就学前児童)



地区別の状況

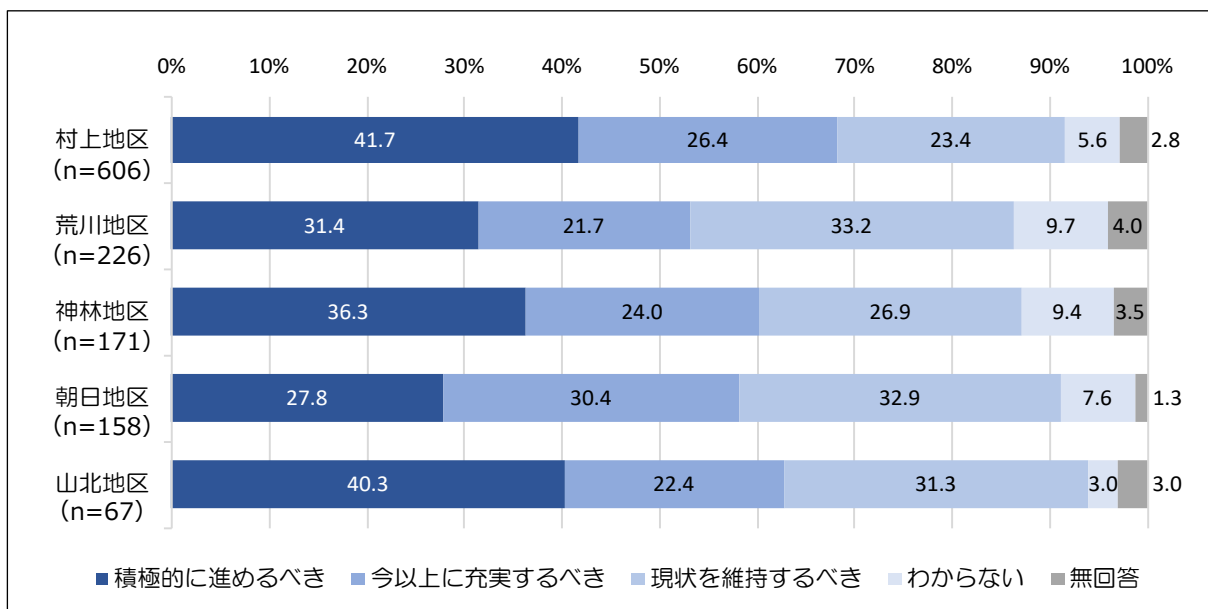
【妊婦健診や乳幼児健診の充実】

「積極的に進めるべき」が村上市全体では39.2%なのに対して、山北地区では50.7%と11.5ポイント高くなっています。



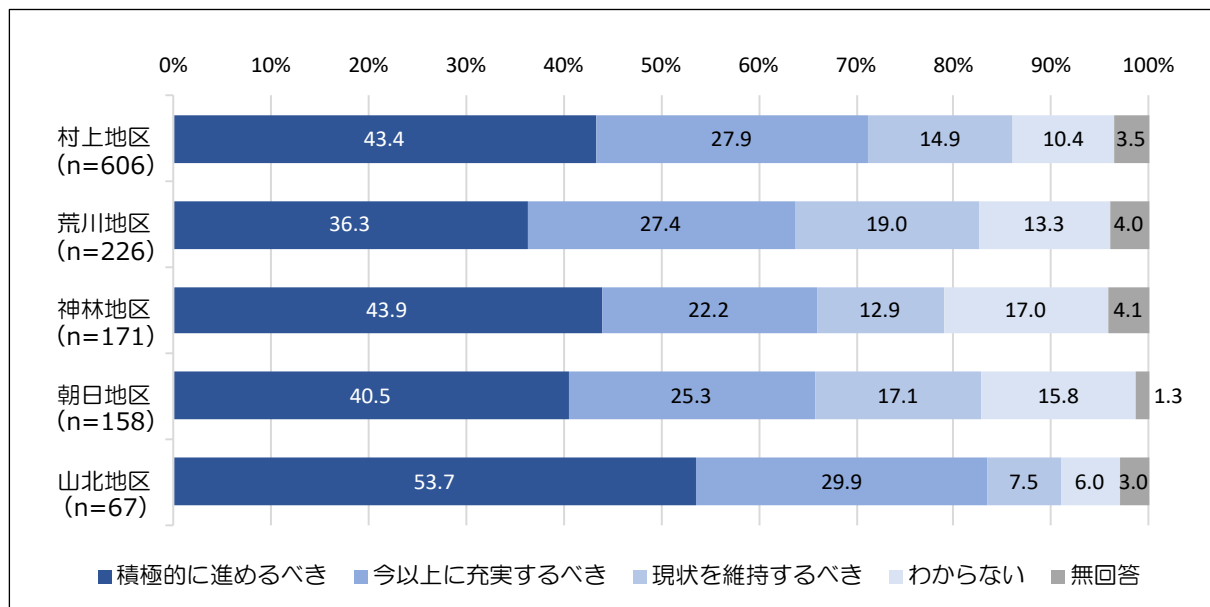
【保育園・幼稚園の開所時間延長、休日保育の充実】

「積極的に進めるべき」が村上市全体で37.1%なのに対して、朝日地区では27.8%と9.3ポイント低くなっており、「現状を維持するべき」が32.9%となっています。

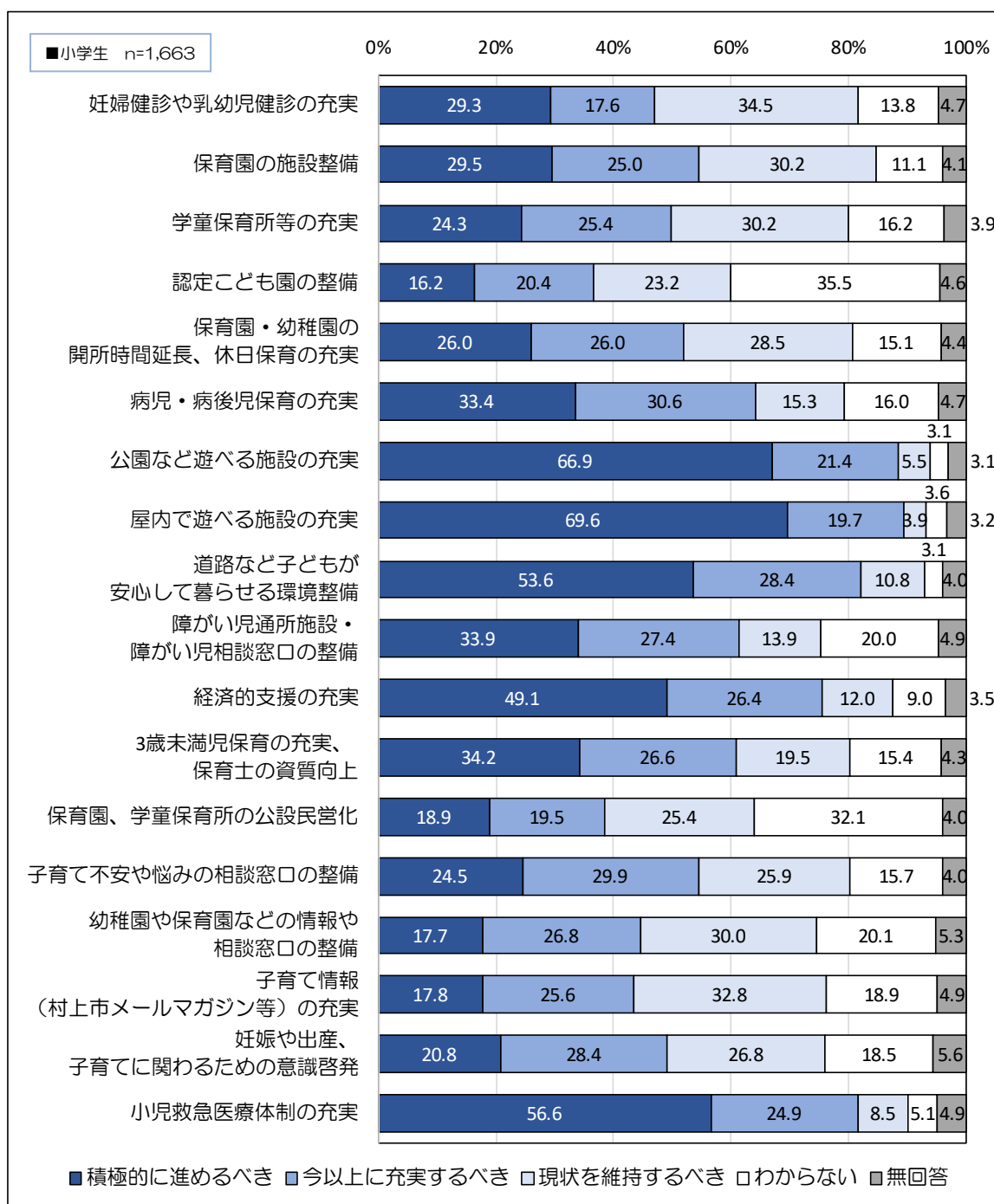


【病児・病後児保育の充実】

「積極的に進めるべき」が村上市全体で42.3%なのに対して、病児・病後児のある荒川地区では36.3%と6.0ポイント低くなっている一方、山北地区では、53.7%と11.4ポイント高くなっています。



●子育てしやすい環境整備のために、市に期待することを各項目についてお答えください。(小学生)



4 村上市の子ども・子育て支援の現状と課題

本計画の策定にあたり、「第2期村上市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の保護者の結果から、本市における子ども・子育て支援の現状と課題を整理しました。

平成20年（2008年）4月1日に村上市、荒川町、神林村、朝日村および山北町の旧5市町村が合併し、新市として「村上市」が誕生しました。このため、地域により環境の違いがあり、子育て施設の整備等にばらつきがあるものもあります。そのため、今回行ったニーズ調査について、お住いの地域別、子どもの年齢別にクロス集計を行い、よりの確なニーズの把握に努めました。

現在、本市においては人口の減少と少子高齢化の進行が大きな問題となっています。村上市の人口は、平成20年（2008年）合併時の70,019人から減少し続けています。合計特殊出生率は全国平均を下回っており、出生数も減少し、また、15歳～24歳の若年層の転出者数が多いことも少子高齢化の要因となっています。

安心して子どもを産み育てられる地域づくりのため、これらの課題の解決に努め、総合的かつ計画的に子ども・子育て支援に取り組むとともに、若者たちが希望を持って働き、暮らし続けられる就労環境の整備も推進する必要があります。

（1）子育ての不安感等

核家族世帯の増加に伴い、日常的に祖父母等に育児の協力を受けることが難しく、支援が得られにくくなっています。子育てについて、日常的に頼ることのできる祖父母等の親族がいる方は就学前の保護者が47.1%、小学校児童の保護者は55.6%、子どもをみてくれる親族・知人のいずれもない方は6.9%となっています。

また、子育てに自信を持ってないことがあるかとの問いに、就学前の保護者では大いにあるが10.5%、わりとあるが42.1%で、合わせると52.6%となっています。小学校児童の保護者では大いにあるが10.4%、わりとあるが39.3%で、合わせると49.7%となっており、保護者の約半数が子育てに自信を持っていない状況となっています。子育てについてしてほしいサポートについての自由記載では、専門家による指導や家庭訪問、地域での交流の機会などの意見が多く上がっています。地域のつながりの希薄化や核家族化、子どもの数の減少なども子育て家庭の孤立の要因と考えられます。子育てに対する助言や協力を得ることが難しく、不安を抱えたままの育児の孤立を減らしていく取り組みが重要となっています。

(2) 母親の就労状況

母親の就労率は、前回のニーズ調査と比較すると 8.7 ポイント増加しており、85.8%が就労しています。一方で就労していない方は減少しており、12.9%となっていることから今後も共働き世帯が増加していくことが予測されます。

就労している父親、母親の帰宅時間はどちらも 18 時台が最も高く、就学前の保護者の父親で 31.5%、小学校児童の保護者の父親で 31.7%、就学前の保護者の母親で 40.2%、小学校児童の保護者の母親で 36.1%となっています。

父母ともに子育てに関わることができるよう、仕事と子育ての両立支援が求められています。

(3) 子育てに関する経済的支援

子育てをしていて経済的に負担だと感じることを、将来の進学に向けた学資の準備は就学前の保護者が 57.5%、小学校児童の保護者が 53.2%、保育園・学校等に係る費用は就学前の保護者が 45.9%、小学校児童の保護者が 24.5%となっており、教育・保育に要する費用が経済的に負担であるとしています。

また、子育てしやすい環境整備のために、市に期待することにおいても、就学前の保護者では、経済的支援の充実を 55.4%が積極的に進めるべき、24.3%が今以上に充実すべきとしています。小学校児童の保護者でも、49.1%が積極的に進めるべき、26.4%が今以上に充実すべきと回答しており、経済的支援の充実を望む割合が高くなっています。

子育てに関する経済的な支援について、今後も積極的に取り組む必要があり、働きながら子どもを産み育てられる地域づくりや暮らし続けられる就労環境の整備も推進する必要があります。

(4) 子育て支援に関する意見・要望 (ニーズ調査自由意見のまとめより)

	自由意見の分類 (上位5項目)	主な意見・要望
1	遊び場(屋内)の 施設整備 村上地区 41件 荒川地区 31件 神林地区 19件 朝日地区 14件 山北地区 1件	<ul style="list-style-type: none"> ●冬場は特に天候により遊び場が制限されるので、室内で過ごせるスペースを増やしてほしい。閉校になった学校など、一部スペースでもいいので開放してほしいです。 ●村上市は、自然もあって空地もたくさんあるのに、(遊べる場所が)何もないと思う。屋内遊び場があれば、子どもの運動不足の解消や、親とのコミュニケーションも取りやすくなるのではないのでしょうか。 ●日曜・祝日に親子で利用できる屋内の遊び場が近くにない。平日は子育て支援センターや児童館等がありますが、仕事があるため利用できません。休みの日に一緒に身体を動かして遊びに行くには市外へ行かないとなりません。利用料がかかってもいいので体育館のような施設を開放していただけたらありがたいです。
2	公園などの整備、 遊具等の充実 村上地区 38件 荒川地区 26件 神林地区 17件 朝日地区 14件 山北地区 1件	<ul style="list-style-type: none"> ●近くの公園に行っても、遊具のほとんどが劣化していて使えない状態です。草も生い茂っていて、とても遊ばせづらいです。 ●スペース(土地)はたくさんあるのに、公園(遊具だけでなく体験施設など)など子どもが自由に、安全に遊べる施設がない。 ●公園の遊具が使用禁止のまま1年近くなっていて、逆に危ない。地域の小さい公園にはすべり台とブランコしかなく、他の市まで足を運ぶ家庭も多いです。
3	子育て環境の整備 (子育てしやすい安全なまちづくり等) 村上地区 16件 荒川地区 12件 神林地区 4件 朝日地区 4件 山北地区 1件	<ul style="list-style-type: none"> ●通学路に歩道がなかったり、道幅が狭いところがあり心配です。 ●高齢者が多く、社会保障に費用が掛かるのは十分承知していますが、現状の環境(子育て施設は特に)では、子どもを産みたい、育てたいという思いにならないのではないかと感じます。
4	保育園・認定こども園の受け入れ体制等 村上地区 12件 荒川地区 7件 神林地区 5件 朝日地区 2件 山北地区 0件	<ul style="list-style-type: none"> ●3歳未満児の保育環境の充実を願います。働きたくても希望どおり働けません。 ●保育士を増やして保育環境をもっと整えてほしいですが、それによって保育の質が下がらないよう、保育士の研修等も充実させてほしい。
5	子育て支援センター・子育て支援施策等 村上地区 8件 荒川地区 3件 神林地区 6件 朝日地区 3件 山北地区 1件	<ul style="list-style-type: none"> ●2人兄弟で、以前は子育て支援センターをよく利用していましたが、上の子が小学生になり、利用できなくなりました。下の子のためにも、同じ年代の子ども達と遊びに出かけたいのですが、小学生と未就学児と一緒に遊べる施設を設けていただけると助かります。

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

村上市の子ども・子育て支援事業は、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を整備するとともに、家庭、地域、学校等が協働し、それぞれの役割を果たして、子どもと大人がともに育つ「郷育のまち」の実現を目的とします。

本市の人口は、昭和30年（1955年）をピークに減少し続けています。合計特殊出生率は全国平均を下回っており、出生数も減少し、人口減少とともに少子高齢化が進行している状況です。

社会状況や生活環境の変化により、地域のつながりが希薄化しているなか、子どもや子育て家庭が孤立することのないよう、社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要とされています。

子どもは、社会の希望であり、未来をつくる存在です。

子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、一人ひとりの子どもや保護者の幸せにつながることはもとより、将来の担い手育成の基礎を成す重要な未来への投資です。

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会、「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざし、次の基本理念を掲げます。

基本理念

子育てを みんなで支えるまち むらかみ



2 基本目標

本計画の基本理念の実現に向けて、次の5つの基本目標を掲げ、総合的な施策の展開を図ります。

基本目標 1 地域における子育て支援の充実

子どもの幸せを第一に考えて、すべての子育てをしている人が安心して子育てができるよう、企業、関係機関や関係団体、地域住民などと密接な連携のもとに協働し、子どもの健全な成長を地域全体で見守る、様々な子育てを支援する地域づくりを進めます。

また、子育て家庭が必要とする情報の提供や、相談体制の充実、地域における子育てネットワークの形成の促進など、子育て家庭が社会から孤立することのないよう、支援の充実に取り組みます。

基本目標 2 子どもの健やかな成長のための環境づくり

次代の担い手である子どもの成長と幸せの基盤となる健康を適切に確保していけるよう、妊娠・出産期からのライフステージに応じた母子保健施策を推進するとともに、小児医療の充実を図ります。

また、人間形成の基礎を培う重要な時期に、親子で学び遊べる場と、交流の機会を提供します。学ぶ意欲、思考力、判断力、そして社会性等を一人ひとりが身につけられるよう、保育園や学校などの教育環境の整備と質の向上に努めます。

基本目標 3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けては、多様な働き方に応じた仕事と子育ての両立支援サービスの充実とともに、子育てしながら働くことが可能な雇用環境の整備、企業（事業者）の理解が必要となります。

また、従来の性別役割意識にとらわれない男女共同参画への理解を深めるための啓発を進め、男性・女性ともに仕事にも子育てにもやりがいや充実感を感じることができる社会の実現をめざします。

基本目標 4 配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり

虐待、貧困、発達障がい、言葉の壁などの問題を抱え、特に配慮を必要とする子どもや子育て家庭を支えるための支援体制の充実を図ります。

関係機関と情報を共有し、連携強化を図ることで、それぞれの家庭の状況に寄り添った子育て支援を提供するとともに、不安や孤立感に陥らないよう相談体制を充実させ、すべての子ども達が心も身体も健やかに成長していくことができる環境づくりを推進します。

基本目標 5 安心して子育てできる環境づくり

妊娠・出産期から母性、子どもの安全を確保するための環境づくりに取り組みます。妊婦や幼児連れをはじめ、すべての人が安心して外出できるようにハード面、ソフト面のバリアフリー化を進めます。

また、交通事故や犯罪の被害などから子ども達を守るため、交通安全教育の実施、道路等における防犯設備の整備や改善、関係機関・団体が行う自主防犯活動の促進などの対策を推進します。

3 施策の体系

基本理念	基本目標	施策の方向性	「子ども・子育て支援事業計画」掲載事業
子育てをみんなで支えるまちむらかみ	1 地域における 子育て支援の充実	(1) 地域における子育て支援サービスの充実	■利用者支援に関する事業 ■地域子育て支援拠点事業
		(2) 保育サービスの充実	■一時預かり事業
		(3) 子育て支援のネットワークづくり	■子育て援助活動支援事業
		(4) 子育て支援に関する情報提供・相談体制の充実	
	2 子どもの健やかな 成長のための 環境づくり	(1) 教育・保育の量の確保と質の向上	
		(2) 家庭や地域の教育力の向上	■養育支援訪問事業 ■子育て短期支援事業
		(3) 子どもや母親の健康の確保	■妊婦健康診査 ■乳児家庭全戸訪問事業
		(4) 小児医療の充実	
		(5) 親子で遊び学べる場の提供	
	3 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・ バランス) の推進	(1) 多様な教育・保育環境の整備	■放課後児童健全育成事業 ■時間外保育事業 ■病児・病後児保育事業
		(2) 育児休業後の保育事業の円滑な利用の確保	
		(3) 子育てしやすい雇用環境の整備	
		(4) 男女共同参画による子育ての推進	
	4 配慮を必要とする 子ども・家庭への 支援体制づくり	(1) すべての子どもを受け入れる環境づくり	
		(2) 児童虐待防止対策の充実	
		(3) 障がいのある子どもとその家族への支援	
		(4) ひとり親家庭等への支援	
		(5) 配慮を必要とする子ども・家庭への支援	
	5 安心して子育て できる環境づくり	(1) 安心して妊娠・出産ができる環境の整備	
		(2) 良好な住宅環境の確保	
(3) 教育・保育施設の耐震化・改修			
(4) 安心して外出できる環境の整備			

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

1 教育・保育提供区域の設定

教育・保育提供区域とは、子ども・子育て支援法第61条第2項に基づき、地理的条件や人口、交通事情、その他の社会的条件および教育・保育施設の整備状況等を総合的に勘案して、保護者や子どもが身近な地域で希望するサービスを利用しやすくする提供体制の確保のために市町村が定めるものです。

事業により、市内全域を提供区域とするものと、村上地区・荒川地区・神林地区・朝日地区・山北地区の5地区とするものに設定します。

(1) 村上市における教育・保育提供区域

事業区分	提供区域	考え方
1号認定(3~5歳)	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園：市内全域 ●保育園等：地区ごと 	幼稚園については、立地が村上地区に集中していることから、これまでどおり市内全域での利用を前提とします。 保育園等については地区ごとの5区域とします。
2号認定(3~5歳)		
3号認定(0~2歳)		

(2) 地域子ども・子育て支援事業ごとの区域設定

事業	提供区域	考え方
利用者支援事業	市内全域	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、村上市内全域とします。
地域子育て支援拠点事業	市内全域	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、村上市内全域とします。
妊婦健康診査	市内全域	現状どおり村上市内全域とします。
乳児家庭全戸訪問事業（こ んにちは赤ちゃん事業）	市内全域	現状どおり村上市内全域とします。
養育支援訪問事業	市内全域	現状どおり村上市内全域とします。
子育て短期支援事業	市内全域	将来の事業化をめざすものの、当面はこれまでどおり保健師および家庭相談員指導のもと対応することから、現状どおり村上市内全域とします。
子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・ センター事業）	市内全域	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、村上市内全域とします。
一時預かり事業	幼稚園型：市内全域 幼稚園型以外： 地区ごと	幼稚園型については現状の提供体制を踏まえ、村上市内全域とします。 幼稚園型以外については地区ごととします。
延長保育事業	市内全域	あらかわ保育園で実施しており、提供区域を村上市内全域とします。
病児・病後児保育事業	市内全域	現状の検討状況を踏まえ、村上市内全域とします。
放課後児童健全育成事業 （学童保育所）	地区ごと	現状の提供体制、利用状況を踏まえ、地区ごとの5区域とします。

2 幼児期の教育・保育

子ども・子育て支援法第61条第2項の規定により、本計画において教育・保育提供区域を設定し、区域および年度ごとに教育・保育事業の必要事業量(=量の見込み)を算出し、提供体制の確保の内容とその実施時期を定めなければならないとされています。

そのため、現在の教育・保育の利用状況および「第2期村上市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査」により把握される利用希望を踏まえ、国から示されている算出の手引きに基づき量の見込みを算出し、その確保内容および確保時期を明らかにするものです。

(1) 保育の必要性の認定区分

認定区分とは、教育・保育サービスを受ける際に、保護者の入園申請を受けた市町村が客観的基準に基づいて保育の必要性を認定区分するものです。

認定区分	年齢	認定要件	利用施設
1号認定	3~5歳	幼児期の教育のみ	主に幼稚園、認定こども園に該当
2号認定	3~5歳	保育の必要性あり	主に保育園、認定こども園に該当
3号認定	0~2歳	保育の必要性あり	保育園、認定こども園、地域型保育

(2) 児童数の推計

県の人口推計シートを活用し、住民基本台帳人口（平成31年4月1日）から、死亡率および移動率を用いて令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの人口推計を行いました。

■児童の年齢別人口および将来推計人口 （単位：人）

年齢	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
0歳	244	237	231	224	218	210
1歳	325	244	237	231	224	218
2歳	335	325	244	237	231	224
3歳	339	335	325	244	237	231
4歳	370	339	335	325	244	237
5歳	363	370	339	335	325	244
0～5歳	1,976	1,850	1,711	1,596	1,479	1,364
6～11歳	2,403	2,314	2,300	2,260	2,186	2,119
12～17歳	3,002	2,785	2,584	2,417	2,323	2,248
総人口	59,822	58,889	57,943	56,996	56,039	55,063

(3) 幼児期の教育・保育の量の見込み

※ 実績（表）の「計画（見込み量・提供量合計）」については、平成29年度（2017年度）に「村上市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを行い、実績値と大きく乖離しているものについては修正しています。修正後の計画値は下線をしています。また、計画比は修正後の計画値で計算しています。

① 3号認定（0歳）

●村上地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	16人 広域 1人	15人 広域 1人	15人 広域 1人	33人 広域 1人	33人 広域 1人
	(提供量合計)	48人	48人	48人	57人	57人
実績	4月1日実績	18人	31人	32人	37人	30人
確保 内容	保育園	16人	22人	24人	29人	27人
	認定こども園		3人	2人	4人	3人
	地域型保育	2人	6人	6人	4人	
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		105.9%	193.8%	200.0%	108.8%	88.2%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		29人	32人	34人	37人	39人
提供量合計		55人	55人	55人	55人	55人
確保 方策	保育園	43人	43人	43人	43人	43人
	認定こども園	3人	3人	3人	3人	3人
	地域型保育	9人	9人	9人	9人	9人
	認可外保育施設	0人	0人	0人	0人	0人
	企業主導型保育 施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●荒川地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	5人 広域 1人	5人 広域 1人	4人 広域 1人	8人 広域 1人	8人 広域 1人
	(提供量合計)	9人	9人	9人	9人	9人
実績	4月1日実績	6人	9人	7人	12人	7人
確保内容	保育園	4人	9人	7人	12人	7人
	認定こども園					
	地域型保育	2人				
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		100.0%	150.0%	140.0%	133.3%	77.8%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		9人	10人	12人	12人	13人
提供量合計		19人	19人	19人	19人	19人
確保方策	保育園	19人	19人	19人	19人	19人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					

●神林地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	2人 広域 1人	2人 広域 1人	2人 広域 1人	11人 広域 1人	11人 広域 1人
	(提供量合計)	12人	12人	12人	12人	12人
実績	4月1日実績	7人	7人	12人	15人	12人
確保内容	保育園	6人	6人	11人	14人	12人
	認定こども園					
	地域型保育	1人	1人	1人	1人	
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		233.3%	233.3%	400.0%	125.0%	100.0%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		13人	14人	15人	17人	17人
提供量合計		17人	17人	17人	17人	17人
確保 方策	保育園	17人	17人	17人	17人	17人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

●朝日地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	6人 広域 1人	6人 広域 1人	5人 広域 1人	14人 広域 1人	14人 広域 1人
	(提供量合計)	21人	21人	21人	23人	23人
実績	4月1日実績	6人	7人	15人	7人	7人
確保 内容	保育園	6人	2人	13人	7人	6人
	認定こども園					
	地域型保育		5人	2人		1人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		85.7%	100.0%	250.0%	46.7%	46.7%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		10人	10人	10人	11人	11人
提供量合計		44人	44人	44人	44人	44人
確保 方策	保育園	39人	39人	39人	39人	39人
	認定こども園					
	地域型保育	5人	5人	5人	5人	5人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●山北地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	3人 広域 1人	2人 広域 1人	2人 広域 1人	3人 広域 1人	3人 広域 1人
	(提供量合計)	9人	9人	9人	9人	9人
実績	4月1日実績	3人	3人	4人	3人	1人
確保 内容	保育園	3人	3人	4人	3人	1人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		75.0%	100.0%	133.3%	75.0%	25.0%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		2人	2人	2人	2人	3人
提供量合計		5人	5人	5人	5人	5人
確保 方策	保育園	5人	5人	5人	5人	5人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

出産後、育児休業を取得することから、家庭での保育を行う保護者が多い状況ではありますが、保育園への申込率については年々増加傾向にあります。女性の就業率の高まりもあり、今後も申込率は増加するものと思われます。このニーズに応えるため、保育士不足の解消や地域型保育事業所等も含めた供給体制の確保に努めていきます。

② 3号認定（1・2歳）

●村上地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	142人 広域 2人	133人 広域 2人	130人 広域 2人	206人 広域 2人	194人 広域 2人
	(提供量合計)	207人	227人	227人	231人	231人
実績	4月1日実績	196人	202人	202人	216人	221人
確保 内容	保育園	181人	165人	158人	181人	185人
	認定こども園		17人	19人	17人	21人
	地域型保育	15人	20人	25人	18人	15人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		136.1%	149.6%	153.0%	103.8%	112.8%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		194人	180人	183人	185人	188人
提供量合計		232人	232人	232人	232人	232人
確保 方策	保育園	178人	178人	178人	178人	178人
	認定こども園	21人	21人	21人	21人	21人
	地域型保育	33人	33人	33人	33人	33人
	認可外保育施設	0人	0人	0人	0人	0人
	企業主導型保育 施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●荒川地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	59人 広域 2人	59人 広域 2人	59人 広域 2人	83人 広域 2人	83人 広域 2人
	(提供量合計)	66人	66人	66人	<u>85人</u>	<u>85人</u>
実績	4月1日実績	68人	84人	83人	74人	73人
確保内容	保育園	66人	81人	80人	74人	73人
	認定こども園					
	地域型保育	2人	3人	3人		
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		111.5%	137.7%	136.1%	87.1%	85.9%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		66人	61人	62人	63人	63人
提供量合計		87人	87人	87人	87人	87人
確保方策	保育園	87人	87人	87人	87人	87人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					

●神林地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	37人 広域 2人	36人 広域 2人	35人 広域 2人	58人 広域 2人	57人 広域 2人
	(提供量合計)	48人	48人	48人	<u>71人</u>	<u>71人</u>
実績	4月1日実績	59人	61人	59人	62人	75人
確保内容	保育園	59人	60人	58人	62人	74人
	認定こども園					
	地域型保育		1人	1人		1人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		151.3%	160.5%	159.5%	103.3%	127.1%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		68人	57人	57人	58人	59人
提供量合計		68人	68人	68人	68人	68人
確保 方策	保育園	68人	68人	68人	68人	68人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

●朝日地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	45人 広域 2人	43人 広域 2人	41人 広域 2人	60人 広域 2人	63人 広域 2人
	(提供量合計)	76人	76人	76人	80人	80人
実績	4月1日実績	56人	59人	67人	56人	68人
確保 内容	保育園	55人	55人	64人	55人	64人
	認定こども園					
	地域型保育	1人	4人	3人	1人	4人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
計画比		119.1%	131.1%	155.8%	90.3%	104.6%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		61人	46人	45人	44人	43人
提供量合計		95人	95人	95人	95人	95人
確保 方策	保育園	81人	81人	81人	81人	81人
	認定こども園					
	地域型保育	14人	14人	14人	14人	14人
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●山北地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	19人 広域 2人	17人 広域 2人	16人 広域 2人	19人 広域 2人	18人 広域 2人
	(提供量合計)	30人	30人	30人	30人	30人
実績	4月1日実績	26人	15人	25人	24人	19人
確保内容	保育園	25人	14人	25人	23人	19人
	認定こども園					
	地域型保育	1人	1人		1人	
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					
計画比		123.8%	78.9%	138.9%	114.3%	95.0%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		21人	15人	14人	15人	16人
提供量合計		25人	25人	25人	25人	25人
確保方策	保育園	25人	25人	25人	25人	25人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育施設の地域枠					

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

育児休業明けからすぐに保育園に子どもを預けたいと希望する保護者が増えていることから、保育園への申込率は年々増加傾向にあります。女性の就業率の高まりもあり、今後も申込率は増加するものと思われれます。このニーズに応えるため、保育士不足の解消や地域型保育事業所等も含めた供給体制の確保に努めていきます。

③ 保育利用率の目標値設定

国の基本指針では、3号認定の量の見込み割合である「保育利用率」の目標値を設定することとされていることから以下に村上市全域の保育利用率を掲げます。

なお、保育利用率の目標値は、「見込み量（3号認定）÷各年度推計人口（0～2歳）×100（小数点第一まで）」により算出した数値とします。

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	472人	427人	436人	444人	452人
保育利用率	58.6%	60.0%	63.0%	66.0%	69.3%
推計児童数	806人	712人	692人	673人	652人

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

④ 2号認定（3～5歳）

●村上地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	433人	444人	428人	422人	395人
	(提供量合計)	617人	617人	617人	617人	617人
実績	4月1日実績	352人	415人	402人	413人	421人
確保 内容	保育園	326人	394人	376人	379人	392人
	認定こども園	26人	21人	26人	34人	29人
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					
計画比		81.3%	93.5%	93.9%	97.9%	106.6%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		414人	410人	366人	332人	302人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	414人	410人	366人	332人	302人
提供量合計		484人	484人	484人	484人	484人
確保 方策	保育園	439人	439人	439人	439人	439人
	認定こども園	45人	45人	45人	45人	45人
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					

●荒川地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	194人	195人	196人	185人	184人
	(提供量合計)	225人	225人	225人	225人	225人
実績	4月1日実績	215人	213人	218人	223人	216人
確保 内容	保育園	215人	213人	218人	223人	216人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					
計画比		110.8%	109.2%	111.2%	120.5%	117.4%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		201人	170人	158人	140人	129人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	201人	170人	158人	140人	129人
提供量合計		224人	224人	224人	224人	224人
確保 方策	保育園	224人	224人	224人	224人	224人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●神林地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	167人	170人	160人	155人	151人
	(提供量合計)	200人	200人	200人	200人	200人
実績	4月1日実績	182人	176人	165人	155人	149人
確保 内容	保育園	181人	176人	165人	155人	149人
	認定こども園	1人				
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					
計画比		109.0%	103.5%	103.1%	100.0%	98.7%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		148人	144人	130人	118人	100人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	148人	144人	130人	118人	100人
提供量合計		205人	205人	205人	205人	205人
確保 方策	保育園	205人	205人	205人	205人	205人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠 上記以外					

●朝日地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	155人	157人	145人	145人	132人
	(提供量合計)	331人	331人	331人	213人	213人
実績	4月1日実績	174人	173人	155人	143人	123人
確保 内容	保育園	174人	173人	155人	143人	123人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					
計画比		112.3%	110.2%	106.9%	98.6%	93.2%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		121人	121人	110人	93人	74人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	121人	121人	110人	93人	74人
提供量合計		160人	160人	160人	160人	160人
確保 方策	保育園	160人	160人	160人	160人	160人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●山北地区

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	29人	32人	37人	65人	54人
	(提供量合計)	134人	134人	134人	134人	134人
実績	4月1日実績	74人	68人	72人	66人	53人
確保 内容	保育園	74人	68人	72人	66人	53人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					
計画比		255.2%	212.5%	194.6%	101.5%	98.1%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		50人	47人	43人	37人	28人
	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	0人	0人	0人	0人	0人
	上記以外	50人	47人	43人	37人	28人
提供量合計		60人	60人	60人	60人	60人
確保 方策	保育園	60人	60人	60人	60人	60人
	認定こども園					
	地域型保育					
	認可外保育施設					
	企業主導型保育 施設の地域枠					
	上記以外					

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

女性の就業率の高まりと、将来の小学校入学を見据え、保育園への申込率は年々増加しております。集団保育の必要性からも今後も供給体制の確保に努めていきます。

⑤ 1号認定（3～5歳）

●市内全域

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	94人	97人	94人	92人	86人
	(提供量合計)	205人	215人	215人	215人	215人
実績	4月1日実績	169人	161人	137人	130人	108人
確保 方策	幼稚園					
	認定こども園	39人	29人	23人	31人	19人
	確認を受けない 幼稚園	130人	132人	114人	99人	89人
計画比		179.8%	166.0%	145.7%	141.3%	125.6%

■計画

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		100人	95人	90人	85人	80人
提供量合計		167人	167人	167人	167人	167人
確保 方策	幼稚園					
	認定こども園	27人	27人	27人	27人	27人
	確認を受けない 幼稚園	140人	140人	140人	140人	140人

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

少子化に加え、教育よりも保育を希望する保護者が多く、利用児童数については年々減少しています。このような傾向のなかでも教育を希望する保護者のニーズに 대응するため、現状に引き続き村上幼稚園、村上いずみ園において供給体制を確保していきます。

3 地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援事業計画の基本指針等に基づき、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを設定します。

※ 実績（表）の「計画（見込み量）」については、平成29年度（2017年度）に「村上市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを行い、実績値と大きく乖離しているものについては修正しています。修正後の計画値は下線をしています。また、計画比は修正後の計画値で計算しています。

（1）利用者支援事業

子どもおよびその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

①基本型

子どもおよびその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施します。

②特定型

行政が地域連携の機能を果たすことを前提に、主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施します。

③母子保健型

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築します。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
実績(合計)	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所
相談件数	406	336	517	402	380

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画 - 基本型・特定型

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策(実施か所数)		1か所	1か所	1か所	1か所

■計画 - 母子保健型

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策(実施か所数)		1か所	1か所	1か所	1か所

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

令和元年度までは子育て支援センターを中心に行っていましたが、本計画では基本型および母子保健型の設置について検討を行い、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築します。

(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

地域の身近な場所で、乳幼児およびその保護者が相互に交流する場を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行う事業です。

■地域子育て支援センターの実施施設

区分	実施施設数	実施施設名
合計	6か所	
村上地区	2か所	山辺里子育て支援センター・上海府子育て支援センター
荒川地区	1か所	荒川子育て支援センター
神林地区	1か所	神林子育て支援センター
朝日地区	1か所	朝日子育て支援センター
山北地区	1か所	山北子育て支援センター

（平成31年4月1日現在）

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量/年）	25,815人回	25,655人回	25,496人回	25,338人回	25,181人回
実績（利用人回/年）	29,751人回	27,753人回	29,520人回	27,270人回	25,208人回
実績（利用人回/月）	2,479人回	2,312人回	2,460人回	2,272人回	2,100人回
計画比	115.2%	108.2%	115.8%	107.6%	100.1%

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

（単位：利用人回/月）

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	1,952人回	1,813人回	1,684人回	1,565人回	1,454人回
確保 方策	施設数	6か所	6か所	6か所	6か所
	提供量合計	2,381人回	2,381人回	2,381人回	2,381人回

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

出生率の低下や、保育園入園の低年齢化により、対象者数は減少傾向にあります。

4か月健診や1歳半健診時にチラシを配布して新たな利用者の開拓を推進しています。

子育て環境が整備されており、利用者からは大変好評でリピーターも多い状況となっています。

小学校低学年の兄妹と就学前児童と一緒に利用することや、夏休み期間中の利用を希望する声もあり、対象者の拡大が求められています。

(3) 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。

母子健康手帳交付時に、14回分の妊婦一般健康診査受診票を交付します。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	4,704人	4,606人	4,494人	4,354人	4,242人
実績	4,215人	4,193人	3,625人	3,038人	3,100人
計画比	89.6%	91.0%	80.7%	69.8%	—

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	2,844人	2,772人	2,688人	2,616人	2,520人
確保方策	医療機関委託	医療機関委託	医療機関委託	医療機関委託	医療機関委託
提供量合計	—	—	—	—	—

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

見込み量に比べ、実際の妊娠数が少なかったため、計画比は70～90%前後となっています。妊娠の届け出があった者に対しては、漏れなく14回/人の受診券を交付していますが届出週数や出産時の週数など個別の事情により受診回数に若干のばらつきがあり、平均すると一人あたり約12回となっています。

今後も妊娠の届け出があった者に対して漏れなく受診券を交付します。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行うとともに、育児等に関する様々な不安や悩みについて相談に応じます。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	336人	329人	321人	311人	303人
実績	338人	331人	307人	244人	244人
計画比	100.6%	100.6%	95.6%	78.5%	—

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	237人	231人	224人	218人	210人
確保方策	保健師訪問	保健師訪問	保健師訪問	保健師訪問	保健師訪問
提供量合計	—	—	—	—	—

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

出生数の減少が想定以上であったため、平成29年度（2017年度）および平成30年度（2018年度）において100%を下回る結果となりましたが、出生の届け出があったものに対しては、ほぼ全員に訪問を実施しました。

今後も、出生の届け出があった者に対しては担当保健師等により漏れなく訪問を実施します。

(5) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要と思われる家庭（要支援児童、特定妊婦、要保護児童など）に対して、その居宅を訪問して、子育ての不安や孤立感への精神的支援（相談支援など）、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援（育児・家事援助など）を行う事業です。

●市内全域

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	69人	67人	65人	63人	60人
実績	75人	85人	92人	113人	106人
計画比	108.7%	126.9%	141.5%	179.4%	—

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	110人	112人	114人	116人	118人
確保方策	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問	保健師・ 相談員訪問
提供量合計	—	—	—	—	—

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

母子保健との連携による妊娠期から支援が必要な家庭の把握と、児童虐待防止への意識の高まりを背景に「養育支援が特に必要と思われる家庭」については、年々増加傾向にあり今後も増加が見込まれます。

養育支援訪問事業では、村上市要保護児童対策地域協議会の調整機関である家庭児童相談室が中核機関として各関係機関と連携し「養育支援が特に必要と思われる家庭」の把握に努めていきます。把握した家庭に対しては、保健師や家庭相談員等での訪問により精神的支援を行うとともに、その家庭に必要な支援を確認し、各関係機関と連携し調整を行っていきます。

今後は、育児・家事等の養育能力向上のための支援についても提供を検討するとともに、あわせて子ども家庭総合支援拠点の整備についても検討を進めていきます。

(6) 子育て短期支援事業 (ショートステイ)

保護者が疾病、疲労など身体上、精神上、環境上の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において養育、保護を行う事業です。

●市内全域

■実績

(単位：利用人日/年)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
実績	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
計画比	-	-	-	-	-

■計画

(単位：利用人日/年)

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保 方策	施設数	-	-	-	-
	提供量合計	0人日	0人日	0人日	0人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

村上市では実績はありませんでしたが、当面はこれまでと同様に児童相談所等関係機関と連携して対応します。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子育ての手助けがほしい人（依頼会員）、子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）、両方を兼ねる人（両方会員）に会員登録していただき、子育てのサポートを提供する相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

●市内全域

■実績

（単位：利用人日/年）

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	192人日	384人日	768人日	768人日	768人日
実績	101人日	232人日	518人日	404人日	500人日
計画比	52.6%	60.4%	67.4%	52.6%	65.1%

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

（単位：利用人日/年）

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	473人日	448人日	424人日	402人日	380人日
就学前児童	157人日	149人日	141人日	134人日	127人日
就学児童	316人日	299人日	283人日	268人日	253人日
確保 方策					
施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
提供量合計	473人日	448人日	424人日	402人日	380人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

市内子育て支援センターで、育児で困りごとを抱えている利用者はこの制度を紹介し、依頼会員となってもらうことで、子育てで困ったことがあった時にすぐ利用できるよう、事前登録を勧めています。

一方、提供会員は依頼会員からニーズがあった時にその都度サービスを提供してもらうため、今後とも幅広いニーズに応えるべく会員数を増やしていきたいと考えています。

しかし、特に送迎サービスに関しては交通事故の心配などから躊躇せざるを得ない提供会員もあり、今後の課題となっています。

(8) 一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難になってしまった乳幼児について、主として昼間において、保育園その他の場所で一時的に保育預かりを行う事業です。

① 一時預かり事業（幼稚園型）

■一時預かり事業（幼稚園型）の地区別実施施設

区分	実施施設数	実施施設名
合計	1 箇所	
村上地区	1 箇所	村上いずみ園

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

●市内全域

■実績

(単位：利用人日/年)

区分	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
計画（見込み量）	3,415 人日	3,507 人日	3,500 人日	3,500 人日	3,500 人日
実績	2,601 人日	1,518 人日	1,299 人日	1,226 人日	1,200 人日
計画比	76.2%	43.3%	37.1%	35.0%	34.3%

■計画

(単位：利用人日/年)

区分	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
見込み量	1,182 人日	1,139 人日	1,075 人日	1,032 人日	968 人日
1号認定	1,182 人日	1,139 人日	1,075 人日	1,032 人日	968 人日
確保 方策	施設数	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	提供量合計	2,150 人日	2,150 人日	2,150 人日	2,150 人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

利用者については年々減少傾向にあります。就労等により、教育の提供時間を超えての利用を希望する保護者にとって必要な事業であることから、幼稚園型については、村上いずみ園において引き続き実施していきます。

② 一時預かり事業（幼稚園型以外）

■一時預かり事業（幼稚園型以外）の地区別実施施設

区分	実施施設数	実施施設名
合計	6か所	
村上地区	2か所	山辺里保育園、村上いずみ園
荒川地区	1か所	あらかわ保育園
神林地区	1か所	みのり保育園
朝日地区	1か所	高南保育園
山北地区	1か所	山北そらいろ保育園

（平成31年4月1日現在）

●市内全域

■実績

（単位：利用人日/年）

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	（見込み量）	1,607人日	1,588人日	2,200人日	2,150人日	2,100人日
	（提供量合計）	1,647人日	1,633人日	2,250人日	2,205人日	2,160人日
実績		2,571人日	2,337人日	1,890人日	1,965人日	1,950人日
計画比		160.0%	147.2%	85.9%	91.4%	92.9%

■計画

（単位：利用人日/年）

区分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		1,930人日	1,900人日	1,815人日	1,790人日	1,710人日
提供量合計		5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日
確保 方策	一時預かり事業	5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日	5,800人日
	上記以外	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

利用者については減少傾向ではありますが、就労や看護、介護、その他私的理由により一時預かりの利用を希望する保護者にとって必要な事業であることから、現状に引き続き実施していきます。

(9) 延長保育事業

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う延長保育需要に対応するため、通常の利用日および利用時間以外において保育を実施する事業です。

●荒川地区

■実績

(単位：延べ利用者数/年)

区分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	1人	1人	90人	90人	90人
	(提供量合計)	1人	1人	90人	90人	90人
実績		73人	85人	127人	112人	120人
計画比		7300.0%	8500.0%	141.1%	124.4%	133.3%

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画 - 延長保育

(単位：延べ利用者数/年)

区分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量		120人	120人	120人	120人	120人
確保 方策	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	提供量合計	120人	120人	120人	120人	120人

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

平成27年度(2015年度)に子ども・子育て新制度となったことで保育認定制度が変わり、公立公営の保育園では保育標準時間が開閉園時間の7:30~18:30となり、延長保育に該当する時間はなくなりました。そのため、延長保育を実施している園は公立民営のあらかわ保育園のみとなります。今後もあらかわ保育園にて実施し、保育士の体制を整えることにより、延長保育希望者をすべて預かる方策としました。

(10) 病児・病後児保育事業

病気または病気回復期の子どもについて、病院等の医療機関や保育施設の付設の専用スペース等で預かり、保育および看護ケアをする事業です。

●市内全域

■実績

(単位：利用人日/年)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	628人日	620人日	700人日	700人日	700人日
実績	180人日	195人日	513人日	592人日	600人日
計画比	28.7%	31.5%	73.3%	84.6%	85.7%

※令和元年度の実績の数値は見込み

■計画

(単位：利用人日/年)

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	1,037人日	1,363人日	1,359人日	1,617人日	1,612人日
確保 方策	施設数	4か所	4か所	4か所	5か所
	提供量合計	2,161人日	3,159人日	3,146人日	3,675人日

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

平成26年(2014年)4月よりあらかわ保育園にて体調不良児対応型を、平成29年(2017年)7月よりあらかわ病児保育センターを開設しました。また、令和元年(2019年)12月より医療法人佐藤医院にて病児・病後児保育事業を行っており、保護者の就労と子育ての両立の支援を図っています。

令和2年度(2020年度)には、村上総合病院においても病児・病後児保育事業を行うことを予定しており、また、令和5年度(2023年度)以降、山北地区に開設できるよう種別や設置場所などを検討していきます。

(11) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業です。

■学童保育所の地区別実施状況

区分	実施施設数	実施施設名
合計	11 箇所	
村上地区	6 箇所	二之町学童保育所・南町学童保育所・なんしょうクラブ・瀬波学童保育所・岩船学童保育所・山辺里学童保育所
荒川地区	2 箇所	保内学童保育所・金屋学童保育所
神林地区	1 箇所	神林学童保育所
朝日地区	1 箇所	朝日学童保育所
山北地区	1 箇所	さんぼく森のなかよし学童保育所

（平成31年4月1日現在）

■放課後子ども教室の地区別実施状況

区分	実施校数	実施施設名
合計	10 校	
村上地区	5 校	村上小学校・村上南小学校・岩船小学校・瀬波小学校・山辺里小学校
荒川地区	2 校	保内小学校・金屋小学校
神林地区		※実施校なし
朝日地区	2 校	小川小学校・朝日みどり小学校
山北地区	1 校	さんぼく小学校

（平成31年4月1日現在）



●村上地区（学童保育所）

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	201人	188人	179人	197人	200人
低学年	162人	150人	143人	163人	169人
高学年	39人	38人	36人	34人	31人
実績	215人	208人	210人	234人	250人
1年生	69人	57人	71人	72人	82人
2年生	71人	66人	54人	67人	68人
3年生	37人	48人	52人	50人	58人
4年生	31人	24人	21人	33人	32人
5年生	6人	9人	7人	6人	8人
6年生	1人	4人	5人	6人	2人
計画比	107.0%	110.6%	117.3%	118.8%	125.0%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	232人	226人	228人	215人	209人
1年生	76人	73人	74人	68人	67人
2年生	70人	69人	69人	68人	65人
3年生	53人	52人	52人	48人	47人
4年生	30人	29人	30人	28人	27人
5年生	2人	2人	2人	2人	2人
6年生	1人	1人	1人	1人	1人
確保 方策					
施設数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
提供量合計	290人	290人	290人	290人	290人

※各年度の見込み量は利用実人数の平均見込量です。

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●荒川地区（学童保育所）

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	51人	48人	48人	91人	89人
低学年	45人	43人	42人	75人	74人
高学年	6人	5人	6人	16人	15人
実績	62人	80人	91人	102人	110人
1年生	24人	29人	31人	37人	22人
2年生	15人	22人	28人	32人	36人
3年生	18人	14人	13人	23人	31人
4年生	5人	11人	10人	5人	17人
5年生	0人	3人	8人	1人	3人
6年生	0人	1人	1人	4人	1人
計画比	121.6%	166.7%	189.6%	112.1%	123.6%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	90人	90人	86人	80人	74人
1年生	34人	34人	33人	30人	28人
2年生	25人	25人	24人	22人	21人
3年生	21人	21人	20人	19人	17人
4年生	6人	6人	5人	5人	4人
5年生	1人	1人	1人	1人	1人
6年生	3人	3人	3人	3人	3人
確保 方策					
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
提供量合計	90人	90人	90人	90人	90人

※各年度の見込み量は利用実人数の平均見込量です。

●神林地区（学童保育所）

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	31人	29人	30人	57人	55人
低学年	23人	21人	22人	40人	40人
高学年	8人	8人	8人	17人	15人
実績	36人	58人	53人	61人	59人
1年生	13人	16人	16人	15人	15人
2年生	9人	13人	11人	19人	15人
3年生	9人	11人	12人	8人	12人
4年生	1人	13人	7人	9人	7人
5年生	4人	1人	6人	4人	6人
6年生	0人	4人	1人	6人	4人
計画比	116.1%	200.0%	176.7%	107.0%	107.3%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	43人	42人	41人	40人	39人
1年生	12人	12人	11人	11人	11人
2年生	13人	12人	12人	12人	11人
3年生	11人	11人	11人	10人	10人
4年生	2人	2人	2人	2人	2人
5年生	2人	2人	2人	2人	2人
6年生	3人	3人	3人	3人	3人
確保 方策					
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
提供量合計	45人	45人	45人	45人	45人

※各年度の見込み量は利用実人数の平均見込量です。

第4章 子ども・子育て支援事業の実施計画

●朝日地区（学童保育所）

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	35人	32人	32人	52人	52人
低学年	29人	27人	27人	42人	42人
高学年	6人	5人	5人	10人	10人
実績	36人	48人	55人	58人	51人
1年生	15人	14人	20人	17人	13人
2年生	7人	17人	13人	19人	15人
3年生	8人	5人	13人	10人	15人
4年生	6人	10人	4人	7人	3人
5年生	0人	2人	3人	3人	4人
6年生	0人	0人	2人	2人	1人
計画比	102.9%	150.0%	171.9%	111.5%	98.1%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	40人	39人	38人	37人	36人
1年生	10人	10人	9人	9人	9人
2年生	11人	11人	11人	10人	10人
3年生	12人	11人	11人	11人	10人
4年生	4人	4人	4人	4人	4人
5年生	3人	3人	3人	3人	3人
6年生	0人	0人	0人	0人	0人
確保 方策					
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
提供量合計	40人	40人	40人	40人	40人

※各年度の見込み量は利用実人数の平均見込量です。

●山北地区（学童保育所）

■実績

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量合計）	29人	29人	26人	37人	35人
低学年	14人	14人	13人	24人	22人
高学年	15人	15人	13人	13人	13人
実績	36人	48人	43人	34人	37人
1年生	5人	14人	1人	7人	9人
2年生	8人	8人	18人	1人	8人
3年生	8人	8人	5人	16人	0人
4年生	8人	7人	6人	5人	15人
5年生	4人	10人	4人	2人	4人
6年生	3人	1人	9人	3人	1人
計画比	124.1%	165.5%	165.4%	91.9%	105.7%

※各年度の実績は4月1日現在の登録者数です。

■計画

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	27人	26人	22人	22人	21人
1年生	4人	6人	4人	4人	5人
2年生	7人	4人	6人	4人	4人
3年生	7人	7人	4人	6人	4人
4年生	2人	3人	3人	2人	3人
5年生	4人	2人	3人	3人	2人
6年生	3人	4人	2人	3人	3人
確保 方策					
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
提供量合計	60人	60人	60人	60人	60人

※各年度の見込み量は利用実人数の平均見込み量です。

■評価および今後の提供体制と確保の考え方

共働きの親が増え、学童保育所を利用する児童が増加傾向にあるなか、利用者数が施設の定員数をすでに超過している学童保育所がみられます。

今後は、少子化により利用者数が逡減する見通しですが、特別な支援が必要な子どもの保育のため、支援員の確保が課題となっています。利用児童や保護者が安全に安心して利用できるよう、環境の整備を引き続き進めます。

また、「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえ、以下の方策を講じていきます。

- ・市内における放課後子ども教室の実施については、民間事業が実施する事業との整合性を勘案しつつ、市内全域での実施を検討していきます。
- ・福祉部局で実施している学童保育所事業と教育委員会で実施している放課後子ども

教室の一体的・連携による実施については、行政部局間での情報共有をさらに深め利用者目線に立った事業の研究に努めるとともに、それぞれの事業に携わる支援員やボランティアの交流を促進し、将来的に事業実施の検討を進めていきます。

また、一体的な事業実施の有効性について検証し、小学校の空き教室利用についても積極的に検討していきます。

- 学童保育所利用者ニーズへの対応については、地域の実情に応じた開所時間のあり方や特別な配慮を要する子供たちへの対応も含め、引き続き支援員等の確保により対応していきます。
- 地域理解・地域支援による子ども達の健全育成の充実を図るため、学童保育所支援員等の専門性を高める方策を検討・実施するとともに、子育て支援にかかる広報等により利用者ならびに地域住民への周知に努めます。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき副食費や日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行い、保育ニーズに即した保育等の事業の拡大を図るほか、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助することで、子ども一人ひとりの状態に応じた適切な教育・保育の機会の拡大を図ります。

4 教育・保育の一体的提供と推進に関する体制の確保

(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方

各地区の子どもの教育・保育施設等の利用状況を把握した上で、必要な情報を提供し、円滑な移行の支援、促進を行います。

(2) 質の高い教育・保育の提供について

乳幼児期の発達が連続性を有するものであることや、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを十分認識し、幼児教育・保育等の質の確保および向上を推進します。

- ① 教育・保育施設および地域型保育事業を行う者の相互の連携ならびに認定こども園、幼稚園および保育園と小学校等との円滑な接続を推進する観点から、園児と小学校児童との交流活動を積極的に行います。
- ② 保育士等に対する研修機会を確保するとともに、分野別研修を実施し、園内研修で研修内容を共有することで資質の向上を図ります。
- ③ 保育士等の専門性の向上を図るため、専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーの配置を検討します。
- ④ 保育の質を確保するため、指定管理者制度など民間活力の導入を促進し、有資格者率の向上を図ります。

(3) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の保育料、幼稚園、認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設等の利用料を対象とした「子育てのための施設等利用給付」が創設されました。

子育てのための施設等利用給付にあたっては、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を考慮しつつ、公正かつ適正な支給を担保できる給付を行います。保護者の利便性向上等を図るための給付の方法や事務手続きの変更について検討するとともに、制度や申請手続きについての周知に努めます。

第5章 施策の展開

本計画の策定にあたり、平成26年度（2014年度）に策定した「村上市子ども・子育て支援事業計画 村上市次世代育成支援行動計画（平成27年度～平成31年度）」における子育て支援事業の進捗状況と成果の確認・評価を行いました。

「村上市子ども・子育て支援事業計画 村上市次世代育成支援行動計画」策定時に設定した令和元年度（2019年度）目標に対し、平成30年度（2018年度）末実績に基づき、以下のような事業評価を行いました。目標が設定されていなかった事業（「令和元年度目標」欄に「－」と表記）については、計画初年度からの実績の推移やアンケート調査の結果などにより評価をしました。

■事業評価

評価	評価基準
A：達成	目標（値）を達成、目標以上の達成度
B：概ね達成	目標（値）には達していないが概ね達成している
C：未達成	目標（値）に達していないし、実績があまり変わらない
D：未実施	実施していない、取り組みを終了、または他の事業に移行

■事業評価結果

評価	該当項目数
A：達成	68
B：概ね達成	35
C：未達成	14
D：未実施	0
A + B	103
合計	117

事業評価と現状を踏まえ、改めて今後の方向性と本計画の終期にあたる令和6年度（2024年度）の目標を設定しました。

基本目標 1 地域における子育て支援の充実

(1) 地域における子育て支援サービスの充実

少子化や核家族化の進行、また地域とのつながりの希薄化に伴い、子育てをしている人の負担感や孤立感が増大しています。すべての子育て家庭が、地域で安心して子育てができるよう、地域における子育てに関する支援体制を充実していきます。

事業名	ファミリー・サポート・センター事業		担当課：こども課
事業内容および現状	子育ての手助けをしてほしい人と、お手伝いをしたい人の相互援助活動を有料で行う会員組織です。令和元年10月から無償化の対象となりました。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員：90人 ・提供会員：60人 ・両方会員：10人 ・実施件数：35件 （実施総数：550件） 		<ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員：78人 ・提供会員：49人 ・両方会員：6人 ・実施件数：33件 （実施総数：518件）
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	実施総数は平成29年度より減少していますが、依頼があった依頼会員に対して、条件にあった提供会員を確実に結びつけ実施することができました。	
今後の方向性	継続 子育て支援センターなどで利用者に事前の会員登録を声掛けしていきます。		
目標	令和6年度目標		
	会員数と実施総数の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・会員数：180人 ・実施総数：600件 		

事業名	地域子育て支援センター事業		担当課：こども課
事業内容および現状	支援センターの子育て支援事業としての役割や効果は大きくなっています。今後も利用者のニーズを探りながら、利用者層の拡充を図ります。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：25,208人 うち保護者：11,162人 うち子ども：14,046人 		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：27,270人 うち保護者：12,075人 うち子ども：15,195人
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	子どもの出生人数の低下と、保育園入園の低年齢化により、対象の子どもの数が減少したと考えます。	
今後の方向性	継続 乳幼児健診でのチラシ配布や声掛けを強化していきます。在園児にも土曜開設のチラシを配布し、周知を図ります。		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数：18,000人 		

基本目標 1 (1) 地域における子育て支援サービスの充実

事業名	乳児紙おむつ処理支援事業	担当課：保健医療課
事業内容および現状	子育てに関する経済的支援として満3歳未満の乳幼児を持つ親等に紙おむつ処理のためのごみ袋を配布します。配布の時期は出生届出時および1歳6か月児健診時を基本とし、転入者については転入届時に対応します。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・配布世帯数：303世帯	・申請件数：延べ602件 ・配布枚数：35,880枚
評価	評価	評価根拠・分析
	B	平成27年11月に事業内容を見直し、対象年齢を引き上げるとともに1人の乳幼児が最大2回の支給を受けることができるようにしました。窓口や乳幼児健診時において丁寧な周知・案内を行うことで、概ね対象者全員に配布できました。
今後の方向性	継続 子育てにおける必要な経済的支援であることから継続して実施	
目標	令和6年度目標	
	・申請件数：500件	

(2) 保育サービスの充実

地域における子育て支援の拠点として保育園のあり方を検討し、地域住民と様々な活動を通し、より効果的な各種サービス提供を行うとともに、多様な保育ニーズに合わせた支援体制の整備に努めます。

事業名	一時預かり事業	担当課：こども課
事業内容および現状	家庭において、就労形態等により保育が一時的に困難となった乳幼児を対象に一時的に保育預かりを行います。6園で実施しています。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・実施施設数：6園 ・利用者数：1,950人	・実施施設数：6園 ・利用者数：1,965人
評価	評価	評価根拠・分析
	B	利用者数は減少しているものの、保育が一時的に困難となった乳幼児の受け入れという目標は達成しています。
今後の方向性	継続 6園で実施	
目標	令和6年度目標	
	事業の継続	

(3) 子育て支援のネットワークづくり

子育てや子育て支援に関して地域住民や各関係機関が連携し、主体的な活動を進めることにより、より効果的な各種のサービス提供を行うことが可能となります。そのため子育て支援のネットワークの確立、多様な子育てニーズに合わせた支援体制の充実に努めます。

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	学校の子どもを対象とし、支援ボランティアやPTA、地域の方々の協力を得て体験活動等を行っています。 放課後子ども教室事業は、子ども達にとっては社会性や自主性、規範意識を醸成する場、地域の大人にとっては、学びの成果を生かし、地域の活性化を図る場として、子ども達への学習・体験・交流等の活動機会の提供を行っています。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・教室数：7教室	・教室数：10教室
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標値を大幅に達成しました。
今後の方向性	継続・拡充 支援ボランティアの養成やPTA等の協力を得ながら継続して事業を実施し、さらに実施教室数の拡充を図ります。県トライアル事業などを活用し、未実施校においても導入を図っていきます。	
目標	令和6年度目標	
	神林地区を除く全小学校で実施	

事業名	老若男女の地域住民における主体的な子育て支援活動および交流の促進	担当課：こども課
事業内容 および現状	地域住民とともに交流会、畑づくり、伝統行事、茶会、夏祭り、調理体験など様々な活動を通して交流を深め、主体的な子育て支援の場を提供することにより、ともに楽しみながら思いやりの心、子育てへの関心を深めるなどの効果が現れています。 また、地域全体で子育てを支援するという意識づくりにもつながり、子育てしやすい環境づくりの一つとしての機能も担っています。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	全保育園で実施	全保育園で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	地域住民との交流を図ることにより、地域全体で子育てを支援するという意識づくりにつながっています。
今後の方向性	継続 全保育園で実施	
目標	令和6年度目標	
	全保育園で実施	

(4) 子育て支援に関する情報提供・相談体制の充実

「第2期村上市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、子育てに自信を持ってないことがあるか質問したところ、「大いにある」が就学前保護者で10.5%、「わりとある」は42.1%で、半数以上の人自信を持ってないことがあると回答しています。

子育てに関する不安や負担を解消するために、子育て支援に関する情報の周知を徹底するとともに、子育て家庭に寄り添う相談体制の充実に努めます。

基本目標 1 (4) 子育て支援に関する情報提供・相談体制の充実

事業名	家庭児童相談事業	担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>家庭における児童の問題を中心として、それに伴う家庭環境等の相談、指導を行い児童の健全育成を図ります。</p> <p>要保護児童または虐待を疑われる子どもを発見した場合の市での通告先として、児童相談所と連携し、児童虐待への対応を行っています。また、関係機関等での情報連携による要保護児童等の早期発見、連携した支援を行っていくためのネットワークである要保護児童対策地域協議会の調整機関です。</p> <p>家庭児童相談室に寄せられる相談は、年々増加しており、相談内容も複雑化・困難化しています。複数機関での連携した対応や、継続した関わりが求められるケースも多く、子ども家庭総合支援拠点として相談室体制の整備が求められています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	家庭児童相談員：3名	関係機関連携による意識の高揚により、児童の事案に加え、特定妊婦についても把握が進んでいます。
評価	評価	評価根拠・分析
	B	<p>家庭児童相談室の機能周知の拡がりおよび関係機関の連携強化により、要保護児童等の把握が進んでいます。</p> <p>相談件数は継続して増加しており、相談内容もより複雑化・困難化しています。長期にわたる支援を必要とするケースも多く、平成27年度より相談受付時間を8:30~17:00に拡充し対応を行っていますが、相談員の増員には至っていません。</p>
今後の方向性	充実・拡充 子ども家庭総合支援拠点の整備を進め、目標年度までに相談員を増員します。	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点の整備 家庭児童相談員：3名 	

事業名	子育て情報配信サービス	担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>市内の未就学児のいる世帯を対象として、希望者に子育て支援センターや保育園等の子育てに関する情報を一斉メール配信します。</p> <p>平成26年度から子育てメールマガジン「はぐナビ」として配信を開始。若い子育て世代に携帯電話・スマートフォンで簡単に情報確認ができるツールとして登録者が増加しています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	配信世帯数：1,000世帯	登録件数 984件
評価	評価	評価根拠・分析
	A	<p>平成28年から毎月1回配信 平成28年度配信世帯数：734件 平成29年度：815件 平成30年度：984件 と順調に登録者数を伸ばしています。</p>
今後の方向性	継続 乳幼児健診会場や子育て支援センターでのチラシ配布や声掛けを強化していきます。あわせて、毎月1回のメールマガジンの配信を行います。また、配信ツールとしてSNS等の活用を検討します。	
目標	令和6年度目標	
	登録件数：1,500世帯 SNS等の活用の検討	

事業名	子育て応援ファイルの配布	担当課：保健医療課
事業内容 および現状	<p>出生児全員に対して、子育て応援ファイルを配布しています。健診や予防接種に関する資料、各種施設の利用案内、子育てマップ、各種手当の紹介など子育てに関する情報をポケット式の1冊にまとめて配布しています。</p> <p>少子化が進み出生数は減少傾向にあるなかで、効率のよい情報提供として活用されています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	出生児全員に配布	配布数：270冊（出生児全員に配布）
評価	評価	評価根拠・分析
	A	出生児全員に配布できています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	出生児全員に配布	

事業名	保育サービスの情報提供	担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>市ホームページにおいて、保育園の入園申請、子育て支援センター、一時預かり、病児保育等に関するの情報提供を行います。</p> <p>保護者の関心が高い内容についてインターネットを使用して広報します。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターだより：毎月掲載 イベント情報、イベント写真：月2回更新 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターだより：毎月掲載 イベント情報、イベント写真：月2回更新 メールマガジン：毎月1回配信
評価	評価	評価根拠・分析
	B	各保育園の状況の掲載については、感染症の流行・天候等によって延期や中止が多く、案内をホームページに掲載することは困難でした。その他については、保護者に必要な情報を発信できています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターだより：毎月掲載 イベント情報、イベント写真：月2回更新 	

基本目標 1 (4) 子育て支援に関する情報提供・相談体制の充実

事業名	子育て支援センターでの育児相談		担当課：こども課
事業内容 および現状	子育て支援センターを利用する保護者や育児者に対し保健師による子育て相談を実施します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・すくすく相談（山辺里）：6回（延べ50人） ・にこにこキッズ保健師相談（荒川）：6回（延べ50人） ・保健師相談（神林）：11回（延べ160人） ・赤ちゃん広場・出張広場（朝日）：9回（延べ73人） ・わんぱく相談会（山北）：12回（延べ67人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・すくすく相談（山辺里）：6回（延べ32人） ・にこにこキッズ保健師相談（荒川）：6回（延べ32人） ・保健師相談（神林）：11回（延べ158人） ・赤ちゃん広場・出張広場（朝日）：10回（延べ84人） ・わんぱく相談会（山北）：12回（延べ68人）
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	目標どおりの相談回数を達成しています。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・すくすく相談（山辺里）：6回 ・にこにこキッズ保健師相談（荒川）：6回 ・保健師相談（神林）：11回 ・赤ちゃん広場・出張広場（朝日）：10回 ・わんぱく相談会（山北）：12回 		

事業名	育成センターたより発行		担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	書店やインターネット等のメディア上の性や暴力等に関する有害情報、また、インターネット等ソーシャルメディアを使用したいじめ等が深刻な社会問題となっていることから、有害情報から子ども達を守るためのフィルタリングの普及・推進や、保護者によるアプリの管理の必要性などについての広報を学校を経由して小学生世帯向けに配布します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	年2回発行（7月、2月）		年2回発行（6月、2月）
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	目標どおり実施することができました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	年2回発行		

事業名	■新規■子育て世代包括支援センター		担当課：こども課・保健医療課
事業内容 および現状	<p>妊産婦および乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談を行い、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行います。また、母子保健分野と子育て支援分野の両面からの支援を通じて、妊産婦および乳幼児の健康保持、増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築します。</p>		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	新規のため目標なし		未実施
評価	評価	評価根拠・分析	
	—	新規のため評価なし	
今後の方向性	設置に向けて検討		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本型：1か所設置 ・母子保健型：1か所設置 		

事業名	■新規■総合相談窓口		担当課：福祉課
事業内容 および現状	<p>複合的な課題を抱える家庭や、従来の相談機関では対応できない課題を抱える方などに対し、年齢や内容を問わずまるごと相談を受け付け、相談内容に応じて必要な関係機関やサービスを包括的にコーディネートします。また、各関係機関と連携し、地域の課題や不足している社会資源等についての把握・検討を行い、包括的な相談支援ネットワーク体制の構築を図ります。</p>		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	新規のため目標なし		未実施
評価	評価	評価根拠・分析	
	—	新規のため評価なし	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体、人材を含む各関係機関との連携を強化し相談支援体制の拡充を図ります。 ・地域で活動する関係機関同士が、お互いの役割の再確認や課題の共有等を行う機会（研修会など）を提供し、分野・領域を超えた地域全体のネットワーク体制の構築に努めます。 ・相談者や関係機関等が相談しやすい環境（サテライト窓口等）を整備します。 		
目標	令和6年度目標		
	常設相談場所（サテライト窓口等）の設置		

基本目標 2 子どもの健やかな成長のための環境づくり

(1) 教育・保育の量の確保と質の向上

教育・保育について、必要な量の確保とともに、子どもの健やかな成長のために、教育・保育の質の向上を図ります。

保育士等の人材確保、職員の処遇の改善、職員の配置の改善等を実施し、幼児教育センターの設置および幼児教育アドバイザーの配置について検討を進めます。

事業名	■新規■幼児教育アドバイザーの配置		担当課：こども課
事業内容 および現状	教育・保育に関する専門性を有する幼児教育アドバイザーを配置し、研修会や保育園等への訪問支援を行い、保育内容や指導方法、指導環境の改善等について助言を行います。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	新規のため目標なし		未実施
評価	評価	評価根拠・分析	
	—	新規のため評価なし	
今後の方向性	教育・保育に関する専門性を有する幼児教育アドバイザーの配置を検討します。		
目標	令和6年度目標		
	1名配置		

事業名	子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実		担当課：学校教育課
事業内容 および現状	小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に新しい学習指導要領が全面実施となります。学習指導要領に則った授業がしっかりと行われ、一人ひとりに応じたきめ細かな指導が行われるよう、各学校を指導します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	指導主事学校訪問：年2回以上		学校評価訪問等：年2回以上
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	各校において学校評価におけるPDCAのサイクルがしっかりと定着しました。	
今後の方向性	村上市の授業づくりに係る計画訪問を実施します。授業を担当する全教員の授業参観と指導を、2年に分けて市内全小中学校で実施します。		
目標	令和6年度目標		
	全小中学校において、学習指導要領に則った授業がしっかりと行われ、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を実施		

事業名	外部指導者などを招いての学校教育の活性化		担当課：学校教育課
事業内容および現状	村上市の自然や風土、歴史を学び、様々な文化を体験することにより、郷土を知り、地域を愛する心を育みます。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	総合的な学習の時間等の授業において実施		総合的な学習を中心とした各教科の授業や学校行事において実施しました。
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	総合的な学習の時間を中心に外部指導者などを招き、地域の自然や文化について理解や愛着を深める教育が展開されました。	
今後の方向性	総合的な学習を中心とした各教科の授業や学校行事において実施		
目標	令和6年度目標		
	全小中学校において、村上市の自然や風土、歴史を学び、様々な文化を体験することにより、郷土を知り、地域を愛する心を育む教育活動の実施		

事業名	外国語指導助手招致事業		担当課：学校教育課
事業内容および現状	海外の青年を招致し、学校における外国語教育の充実や国際交流の進展を図ります。また、小学校の外国語活動を支援できる体制づくりを進めます。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	ALT（外国語指導助手）：9名配置		<ul style="list-style-type: none"> ・外国青年：6名配置 ・臨時職員：4名配置
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	10名のALTを配置することができました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	ALT（外国語指導助手）：10名配置		

事業名	教育補助員・学習支援員配置による学力向上事業		担当課：学校教育課
事業内容および現状	教育補助員・学習支援員の配置により、TT（チームティーチング）形式や少人数学習で児童生徒のより確かな学力の定着を図ります。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校配置人数：0.9名/校 ・中学校配置人数：1.9名/校 		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校配置人数：0.9名/校 ・中学校配置人数：1.7名/校
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	配置人数については若干目標値を下回りましたが、概ね必要な人数は配置することができました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校配置人数：1.0名/校 ・中学校配置人数：1.5名/校 		

基本目標 2 (1) 教育・保育の量の確保と質の向上

事業名	情報教育の推進	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	学校の授業において、情報モラルを確実に身につけさせ、コンピュータや情報通信ネットワークを活用した情報活用能力を育成する支援体制づくりを推進します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	コンピュータ1台あたりの児童生徒数： 3.6人	コンピュータ1台あたりの児童生徒数： 3.2人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標値である3.6人を上回り、コンピュータを授業で利用できる環境整備を推進しています。
今後の方向性	充実・拡充	
目標	令和6年度目標	
	児童生徒1人につきコンピュータ1台整備	

事業名	子どもを生き育てることの意義に関する教育など	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	心身の発達等について理解を深め、生命尊重や自己および他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築することを重視する学習を行います。外部指導者も活用しながら、学校の授業において実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	家庭科・保健の授業において実施	家庭科・保健の授業において実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	家庭科・保健の授業において、子どもを生き育てることの意義について理解を深める教育が展開されました。
今後の方向性	家庭科、総合的な学習の時間、道徳科の授業において実施します。	
目標	令和6年度目標	
	全小中学校において、心身の発達等について理解を深め、生命尊重や自己および他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築することを重視する授業を実施	



事業名	道徳教育の充実	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	子ども達の豊かな心を育むため、指導方法や指導体制の工夫改善を進め、子どもの心に響く道徳教育の充実を図ります。道徳科の授業では、問題を自分事として捉え、物事を多面的・多角的に考える授業を推進します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	道徳科および特別活動等の授業において実施	<ul style="list-style-type: none"> 道徳科および特別活動等の授業において実施 各校での取り組みの他、研究指定校を定め実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	子どもの心に響く道徳教育が展開されました。
今後の方向性	道徳科および特別活動等の授業において実施 各校での取り組みの他、研究指定校を定め実施	
目標	令和6年度目標	
	全小中学校において、問題を自分事として捉え、物事を多面的・多角的に考える道徳科の授業を実施	

事業名	専門家による相談体制の強化	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	不登校や非行の未然防止に適切な対応を行うため、適応指導教室を設置し指導員による相談・指導体制の充実を図ります。また、関係の機関と密接な連携を図り、必要な支援を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室設置数：5室 指導員等数：13名 	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室設置数：5室 指導員等数：12名
評価	評価	評価根拠・分析
	B	指導員数が1名減りましたが、適応指導教室は各地区に設置され、効果的に運営されています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	適応指導教室の数および指導員数については今後検討	

事業名	学校におけるスポーツ環境の充実	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	体育実技指導協力者派遣事業を活用して、小学校の体育指導の充実を推進します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	外部指導者による指導を行った学校数：10校	外部指導者による指導を行った学校数：4校
評価	評価	評価根拠・分析
	B	外部指導者による指導数は減少しましたが、専門的な指導が受けられる環境が継続されています。
今後の方向性	学校の希望が少なくても継続	
目標	令和6年度目標	
	体育実技指導協力者派遣事業の積極的な広報の実施	

基本目標 2 (1) 教育・保育の量の確保と質の向上

事業名	幼稚園と小学校との連携	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	幼稚園から小学校への円滑な接続ができるように、保育園も含めたなかで、小学校から運動会の案内や新1年生の1日入学体験等を実施して連携を推進します。また、就学時健診や保護者説明会開催時に保護者に対して、入学前に身につけさせてほしいことなどについて説明をして円滑な接続を図ります。今後も保育園を含めた幼稚園と小学校との連携を推進します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	全小学校で実施	全小学校で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	園と小学校による情報交換や引き継ぎがしっかりと行われることにより、円滑な接続が図られました。
今後の方向性	全小学校で実施	
目標	令和6年度目標	
	全小学校において、小学校からの行事案内や新1年生の1日入学体験・保護者説明等による連携により、円滑な接続の推進	

事業名	幼児教育の振興	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	私立幼稚園就園奨励費補助金は、幼児教育の無償化により、令和元年10月に廃止しました。 私立幼稚園園児送迎バス運行経費の一部助成を継続して実施するとともに、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通い、一定要件を満たす児童の補食費についての助成を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	—	村上幼稚園：94人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	全ての支給対象保護者に就園奨励費を支給し、負担軽減を図るとともに、私立幼稚園園児送迎用バス運行経費補助金の交付により、幼児教育の振興を図りました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	送迎バス運行経費等の助成により、幼児教育の振興を推進	

事業名	キャリア・スタート・ウィーク事業	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	<p>キャリア教育の中心的活動として、中学校において職場体験を行うことにより、子ども達の勤労観、職業観を育てています。市内中学校では第2学年時に実施しています。</p> <p>中学校2年生のキャリア教育の核となっていて、生徒の参加意欲も高いです。受け入れ事業所については、生徒数の減少もあり、現在の受け入れ数程度が妥当ですが、受け入れ事業所の業種に偏りがあり、第1次産業の受け入れが少なくなっています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	受入可能事業所数：150事業所	受入可能事業所数：149事業所 ・第一次産業の事業所受け入れ数：5事業所 ・実施数：2
評価	評価	評価根拠・分析
	B	関係機関、関連機関から情報をもとに受け入れ依頼をした結果、新たな事業所からの受け入れが増えました。
今後の方向性	地域の産業の実態を考え、後継者育成の面から、第一次産業（農林水産業）での職場体験が増になるような策を講じていきます。	
目標	令和6年度目標	
	・第一次産業の事業所受け入れ数：10事業所 ・実施数：5	

事業名	職業能力開発のため 村上高等職業訓練校への補助	担当課：地域経済振興課
事業内容 および現状	<p>職業能力の向上は、労働者にとって大変重要なメリットとなります。今後も村上高等職業訓練校への補助を継続し、建築、木工、左官、塗装、村上木彫堆朱、旅館関係等に従事する労働者の技術水準の向上と作業意欲の向上を図ります。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	補助対象人数：60人	・村上職業訓練協会に対して事業費の一部を補助（漆器、パソコン、観光等） ・訓練生の募集を市報に掲載（2回） ・訓練生：77人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	利用者の要望把握、訓練生の募集に努め事業を実施しています。
今後の方向性	利用者のニーズ調査を継続し、訓練生の増加につながる訓練事業を検討する必要があります。	
目標	令和6年度目標	
	補助対象人数：60人	

(2) 家庭や地域の教育力の向上

家庭は、子ども達の健やかな育ちの基盤であり、家庭教育は、すべての教育の出発点です。一方、地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学んだり助け合う機会が減少しています。地域ぐるみで子どもの成長を見守るまちづくりに取り組みます。

事業名	食生活改善推進事業（旧健康食普及事業）	担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容および現状	食生活改善推進委員が中心となり、地域全体を対象として食生活を改善させることを目的とし、若い世代から高齢者の方まで食育に関心を持ってもらい、家族単位で健康的な食生活が推進できるように健康食普及を推進しています。 また、地域文化祭事業では地域公民館等と共催事業として健康食普及を推進しています。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 調理伝達講習：年100回 地域文化祭事業：年9回 	<ul style="list-style-type: none"> 調理伝達講習：年83回 地域文化祭事業：年10回
評価	評価	評価根拠・分析
	B	食推会員数の減少に伴い実施回数も減少しました。
今後の方向性	継続 食推会員数に応じ事業を継続していきます。	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 調理伝達講習：年70回 地域文化祭事業：年8回 	

事業名	食生活改善推進委員研修	担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容および現状	地域で活躍する会員の資質向上を図るため、食育に関する知識の習得や食生活改善に関する内容の研修を行い、会員意識の向上を図り、地域への健康食普及推進につなげています。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 市全体研修：1回開催 支所研修：9回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市全体研修：11回開催 支所研修：19回開催
評価	評価	評価根拠・分析
	A	食推会員に対して、活動テーマおよび食生活改善普及を目的に内容を充実して実施しています。
今後の方向性	継続 子育て支援に関連した研修会を実施します。よって目標値を子育て支援に関連する、「離乳食研修会」の回数に変更します。	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 離乳食研修会：1回開催 子育て支援に関連する研修会を開催し、会員の資質向上を推進	

事業名	地域とともにある学校づくりの推進 (旧学校支援地域本部事業を活用した地域との連携)		担当課：教育委員会
事業内容および現状	学校と家庭・地域で願いや思いを共有する場や研修会を設定し、地域の諸機関・諸団体と連携・協働して子ども達の健やかな成長を支える活動を実施します。学校と家庭・地域をつなぐコーディネーターの研修を充実させ、活動の円滑な推進を図ります。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 実施報告会：年1回 研修会の開催：年2回 		<ul style="list-style-type: none"> 実施報告会：年2回 研修会の開催：年4回
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	<p>年度初・年度末開催の推進実行委員会により、各地域の状況が把握され、市全体の推進に活かされました。</p> <p>コーディネーターおよびネットワーク構築のための研修会を計画的に実施したことで、コーディネート機能の充実・育成を図ることができました。</p>	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<p>地域コーディネーターの研修が充実し、各校において地域と連携・協働した教育活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コーディネーターの配置：各校1名 学校と地域の連携・協働事業：年2回 市による研修：年1回以上 		

事業名	小学校就学時検診時家庭教育支援講座 (旧 小中学校家庭教育支援事業)		担当課：生涯学習課
事業内容および現状	<p>家庭教育支援の充実を図るため、PTA、関係機関等との連携により、子育てや家庭の教育力を高める学習機会の提供を行います。</p> <p>「村上市小中学校家庭教育支援事業」として家庭での教育力向上を目的に、小中学校などで保護者が多く集まる機会を利用して実施する講演会等の講師料の支援を行います。</p>		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	事業の活用にかかわらず市内すべての小中学校で家庭教育学級等の実施		<ul style="list-style-type: none"> 実施校：18校 参加者数：462人
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	学校統合により実施校数は前年より減少していますが、全校実施に近づいています。	
今後の方向性	継続 小学校就学時検診時に全校で統一した講座を実施		
目標	令和6年度目標		
	市内全小中学校で実施		

基本目標 2 (2) 家庭や地域の教育力の向上

事業名	学校だより、学年だよりや学級だよりの活用	担当課：学校教育課
事業内容および現状	子どもの活動の様子や行事計画ばかりでなく、家庭や地域の教育力を向上する内容等、各学校工夫した取り組みを行います。学校だより、学年・学級だよりの他に、学校ホームページを活用して広報し、啓発します。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	全小中学校で実施	全小中学校で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	学校だより、学年・学級だより等により、各学校の方針や工夫した取り組み等を発信できました。
今後の方向性	全小中学校が、地域の教育力を向上させる内容、各学校が工夫している取り組みについて、学校だより、学年・学級だより、学校ホームページにより発信します。	
目標	令和6年度目標	
	全小中学校で実施	

事業名	地域学校協働活動事業を活用した地域との連携 (旧 学校支援地域本部事業を活用した地域との連携)	担当課：教育委員会
事業内容および現状	地域における多様な団体や機関、保護者・地域住民等が緩やかなネットワークを構築し、学校と地域が連携・協働して子ども達の豊かな学びと健やかな成長を支える環境を整えます。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・実施報告会：年1回 ・1中学校区：2取り組み以上	・実施報告会：年2回 ・8中学校区平均：4.7取り組み ・ボランティア数：延べ約33,000人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	各中学校区「郷育会議」の体制のもと、地域の子どもを地域のみんで育てる活動が定着しました。地域コーディネーターが学校と地域の連携を図り、教科や総合的な学習の時間等で郷土愛を育む学習が進められました。
今後の方向性	全小中学校のコミュニティ・スクール化とその仕組みを生かした地域との連携・協働による教育を推進することで保護者や地域住民が学び合う場を持ち、連携・協働活動に参画する機会をつくります。	
目標	令和6年度目標	
	全小中学校における地域との連携・協働による教育活動の実施	

事業名	世代間交流の推進	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	総合的な学習の時間や特別活動での祖父母参観・職場体験学習等世代間交流を行う事業を実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	全小中学校で実施	全小中学校で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	総合的な学習の時間や特別活動での祖父母参観・職場体験学習等で、世代間交流を行う事業を実施しました。
今後の方向性	全小中学校において、総合的な学習の時間や特別活動で、祖父母参観・職場体験学習等世代間交流を行う事業を実施します。	
目標	令和6年度目標	
	全小中学校で実施	

事業名	ブックスタート	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけづくりとして、乳児健診の際に絵本を手渡しています。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	全地区で実施	参加親子数：294組
評価	評価	評価根拠・分析
	A	実績にある参加親子数は少子化の影響により減少傾向にあるが、事業自体は市内全地区において実施されています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	市内全地区にて継続実施	

事業名	青少年を取り巻く社会環境調査	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	各地区青少年健全育成会および市民会議と連携・協力し、書店やコンビニエンスストア等への聞き取り調査を実施することにより、青少年を取り巻く環境の実態を把握し、新潟県青少年健全育成条例等の周知を図るとともに、青少年に対する適切な対応を依頼します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	年1回 7月実施	年1回 7月実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	有害図書自動販売機等の設置が減少してきており、各種団体等の連携・協力がみられます。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	年1回 7月実施	

基本目標 2 (2) 家庭や地域の教育力の向上

事業名	交通安全教育指導者の育成	担当課：市民課
事業内容 および現状	県主催の各種研修会への参加を積極的に呼びかけるほか、市主催の研修会においては、開催時期の検討をする等、参加しやすい環境づくりを図ります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 研修会実施：年7回 参加者数：80人 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会実施：年6回 参加者数：57人
評価	評価	評価根拠・分析
	B	市主催の研修会のほか、県主催の各種研修会に参加しました。市主催の研修会においては参加者が見込みより少なかったです。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 研修会実施：年7回 参加者数：80人 	

事業名	青少年指導活動	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	<p>青少年の問題行動の早期発見や未然防止を図るため、巡回指導を行います。</p> <p>定期巡回（子ども達が問題行動を起こしやすい箇所を日中に巡回）と地区巡回を実施します。また、祭り等の巡回については、村上警察署や各地区市民会議等と協力して実施します。青少年が不健全な行動に走らないように遊戯施設や大型店等が多い地域を中心として、定期的に街頭巡回を実施します。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	年10班×月1回×9回実施	年8班×月1回×9回実施
評価	評価	評価根拠・分析
	B	10班編成に至らなかったが月1回の実施ができました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	年8班×月1回×9回実施	

事業名	チャイルドシートの正しい使用の徹底	担当課：市民課
事業内容 および現状	<p>幼稚園・保育園と連携して、送迎時の保護者に対してチャイルドシートの正しい着用方法について啓発活動を行います。</p> <p>子育て支援センターでの啓発活動を実施するほか、出生児の手続きの際にチャイルドシート着用啓発用チラシを配布します。</p> <p>交通指導所を開設し、ドライバーにシートベルト・チャイルドシートの正しい着用の徹底を呼びかけます。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導所開催：年5回 対象指導数：450人 チラシ配布：300枚 	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導所開催：年5回 対象指導数：366人 チラシ配布：624枚
評価	評価	評価根拠・分析
	B	<p>出生児の手続きの際にチャイルドシート着用を啓発するチラシを配布しているほか、3月のシートベルト・チャイルドシート着用強調月間を中心に、子育て支援センターで警察官とともに啓発活動を実施しました。</p> <p>また、交通指導所を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用徹底を呼びかけました。</p>
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導所開催：年5回 対象指導数：500人 チラシ配布：600枚 	

事業名	読み聞かせボランティア養成講座	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	<p>外部講師を招き、読み聞かせボランティアの養成や技術向上を目的に講座を開催しています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 講座開催数：4回 参加者数：20人 	<ul style="list-style-type: none"> 講座開催数：4回 参加者数：延べ45人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標値を大幅に達成しました。
今後の方向性	<p>継続 読み聞かせボランティアを行う団体との情報交換会を行い、協力しながらボランティアを養成していきます。</p>	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 講座開催数：2回 参加者数：延べ40人 読み聞かせボランティアを行う団体との情報交換会開催数：年1回以上 	

(3) 子どもや母親の健康の確保

子どもを安心して産み、ゆとりをもって健やかに育てるために、妊娠・出産から乳幼児期における健康診査や保健指導の充実を図ります。育児不安や子育てにストレスを抱える親への精神的支援、生活習慣の指導など、子どもや母親の健康の確保に向けた総合的かつ継続した支援を推進します。

事業名	乳幼児健診等の充実		担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容 および現状	乳幼児健診は、疾病の早期発見や健康の保持増進を目的に実施しています。また、子育て支援の場として、育児不安等にも応じます。 <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診および離乳食指導 ・7か月児健診（委託） ・10か月児相談 ・1歳6か月児健診 ・2歳児健診 ・3歳児健診 ・2歳6か月児歯科健診 ・3歳6か月児歯科健診（委託） 		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・村上・朝日・山北地区の3地区合同実施（4か月・1歳6か月・3歳児） ・荒川・神林地区合同実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・村上・朝日地区合同実施（4か月・1歳6か月・3歳児） ・その他は各地区で開催
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	村上、朝日の4か月・1歳6か月・3歳児健診が合同実施となりました。令和元年度より神林の4か月健診が村上（希望により荒川）と合同実施となります。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	適正月齢時に健診が受けられるように、出生数の変化に応じ合同実施を検討		

事業名	こんにちは赤ちゃん事業		担当課：保健医療課
事業内容 および現状	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげています。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	—		訪問率：96.4%
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	100%ではないが96.4%の訪問ができています。訪問ができない場合は電話等で状況把握しています。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	訪問率：100%		

事業名	保育園児（3歳から5歳児）肥満体格調査		担当課：こども課
事業内容および現状	全保育園で1年に1回、体重・身長測定を実施します。園だより等を通じて、健康管理や食育活動の推進を行います。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	調査実施：年1回		調査実施：年1回
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	調査結果を保護者へ個別に配布し、肥満についての注意喚起をうながしました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	調査実施：年1回		

事業名	子育て支援事業（子育て広場）		担当課：こども課
事業内容および現状	子育て支援センターにおいて、離乳食や幼児食についての栄養相談を実施します。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん広場（朝日地区）：12回 ・赤ちゃん広場・もぐもぐ相談（村上地区）：13回 ・にこにこキッズ離乳食相談（荒川地区）：6回 ・栄養士相談（神林地区）：6回 ・わんぱく教室（山北地区）：12回 		<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん広場（朝日地区）：11回 ・赤ちゃん広場・もぐもぐ相談（村上地区）：11回 ・にこにこキッズ離乳食相談（荒川地区）：5回 ・栄養士相談（神林地区）：5回 ・わんぱく教室（山北地区）：12回
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	朝日地区は、赤ちゃん広場と出張広場の栄養相談を合わせたことで実施回数が増加しました。	
今後の方向性	継続 今後とも地区ごとの実施を継続		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん広場・出張広場（朝日地区）：12回 ・赤ちゃん広場（山辺里地区）：12回 ・きらきら広場（上海府地区）：4回 ・栄養士相談（荒川地区）：6回 ・栄養士相談（神林地区）：6回 ・わんぱく相談会（山北地区）：12回 		

基本目標 2 (3) 子どもや母親の健康の確保

事業名	離乳食指導（離乳食赤ちゃん教室）	担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容 および現状	6～7 か月児を持つ保護者を対象に、離乳食を中心とした健康相談事業を実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成 30 年度実績
	年 4 回実施	年 6 回実施（75 組）
評価	評価	評価根拠・分析
	A	実施回数を増やし、早い月齢で対象となる体制としました。
今後の方向性	継続	
目標	令和 6 年度目標	
	年 6 回実施	

事業名	栄養相談	担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容 および現状	乳幼児健診で、偏食や小食など、栄養に関する心配事に応じながら、乳幼児の適切な食事について栄養指導を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成 30 年度実績
	市全体で 2 か所での乳幼児健診を実施予定であり、その際に毎回栄養指導を実施。	全地区で毎回の乳幼児健診で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	毎回の乳幼児健診で集団および個別での栄養指導を実施しています。
今後の方向性	継続	
目標	令和 6 年度目標	
	全地区の毎回の乳幼児健診で実施	

事業名	食育の推進（保育園）	担当課：こども課・地域振興課
事業内容 および現状	食育に関しては各地区、各保育園において食育計画に基づき、年齢に応じた内容で様々な取り組みを行っています。全地区で実施しているのが給食における地元産物、郷土料理の積極的な活用、毎月 19 日の「食育の日」の設定です。畑づくりや調理体験など各園において実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成 30 年度実績
	全保育園で実施	全保育園で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標に掲げた項目について、すべて達成できました。
今後の方向性	継続	
目標	令和 6 年度目標	
	全保育園で実施 ・地元産米の支援 ・調理体験・保育試食会の開催	

事業名	食育指導（学校の授業において実施）	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	生活習慣の基本である食生活の習慣をきちんと身につけるための授業が確実に 行われるよう、各校に指導します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	特別活動・家庭科の授業等において実施	特別活動・家庭科の授業等において実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	特別活動・家庭科において、食生活の習慣をきちんと身につけるための 授業が行われました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	・全小中学校において、生活習慣の基本である食生活の習慣をきちんと身につける ための授業を確実に実施	

事業名	子育て支援センター食育事業	担当課：こども課・地域振興課
事業内容 および現状	各地区の子育て支援センターで調理実習（野菜を多く摂る食事、簡単にできる離 乳食、手作りおやつなど）等を行い、子育て中の保護者へ食育を推進します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	各地区年1回実施	各地区年1回実施（3地区4回）
評価	評価	評価根拠・分析
	A	支援センター利用者に好評な事業であり、対象の親子が変化するため、 今後も継続して行います。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	各地区年1回実施	

事業名	健康診査や学校における健康診断等の推進	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	児童生徒の成長過程に応じた健康診断を学校医等と連携を図りながら実施しま す。あわせて就学時健診や定期的な検診の実施を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	学校保健安全法の規定により実施	学校保健安全法の規定により実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	学校保健安全法の規定に基づき毎年度実施有無を確認できました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	学校保健安全法の規定により実施	

(4) 小児医療の充実

小児科医師が不足しており、夜間、休日の小児科の医療体制が不十分であるなか、地域医療をどのように構築するかが課題となっています。地域においていつでも安心して医療サービスが受けられるよう、周産期医療、小児救急を含む小児医療の充実に努めます。

事業名	村上市急患診療所の開設	担当課：保健医療課
事業内容および現状	平日夜間および休日等における市民の診療機会の確保を目的に内科および小児科に関する診療を行います。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	年間患者数：2,500人	年間患者数：2,353人
評価	評価	評価根拠・分析
	B	季節性インフルエンザ流行期における患者数が増加傾向にあり、急患診療所についての周知がかなり図られました。
今後の方向性	継続 引き続き急患診療所についての周知を図りつつ継続実施	
目標	令和6年度目標	
	年間患者数：2,500人	

事業名	輪番制病院体制の「実施」	担当課：保健医療課
事業内容および現状	地域住民の休日および夜間における救急患者の医療を確保するため、現状の病院群輪番制を維持します。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	運営事業補助金交付額：12,000千円	運営事業補助金交付額：11,956千円
評価	評価	評価根拠・分析
	A	病院群輪番制を実施する病院の維持が図られました。
今後の方向性	継続 対象病院に対する必要の支援を行いながら継続実施	
目標	令和6年度目標	
	病院群輪番制の維持	

事業名	子ども医療費助成事業	担当課：こども課
事業内容および現状	子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費の一部を助成します。平成27年9月から市単独事業として、通院・入院にかかる費用を高校卒業まで助成期間を拡大しています。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・助成延べ件数：82,550件 ・助成額：135,792,000円	・助成延べ件数：83,639件 ・助成額：133,408,213円
評価	評価	評価根拠・分析
	A	平成27年9月1日に、対象年齢を0歳から18歳に達する日以降の3月31日までに拡充したことにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進する子どもの医療費助成の目標は達成されました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	・助成延べ件数：82,000件 ・助成額：132,000,000円	

(5) 親子で遊び学べる場の提供

小さな子ども連れの居場所として、子どもに健全な遊び場を与えるとともに、親子のふれあいや地域との交流促進のため、身近な地域に親子で遊び学べる機会や場を提供し、子どもの心身の健やかな成長を支援します。

事業名	児童館業務	担当課：こども課
事業内容 および現状	幼稚園・保育園入園前の児童および保護者の遊び場、情操を育む場として、市内に4か所の児童館があります。 事業的には子育て支援センターとかぶる部分もありますが、児童館は土曜日の小学校3年生までの利用が可能であるため、児童の健全な遊び場の提供に寄与しています。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 施設設置数：4施設 年間利用者数：600人（月平均50人） うち親：287人 うち子：313人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設設置数：4施設（指定管理導入なし） 年間利用者数：1,355人 うち親：649人 うち子：701人
評価	評価	評価根拠・分析
	C	対象となる児童数が減少する一方で、3歳未満児から保育園に入る児童の増加や子育て支援センターの充実から実績数の減少となりました。
今後の方向性	継続 学童保育所の指定管理者制度導入に合わせ、同じ施設である児童館業務への導入を進めます。	
目標	令和6年度目標	
	継続 民間の活力も取り入れながら業務を継続	

事業名	児童遊園地遊具等整備事業	担当課：こども課
事業内容 および現状	町内や集落が単独または共同で行う児童遊園地の遊具等整備に対して補助を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	整備か所数：5か所	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数：1件 児童遊園地遊具整備事業補助金：200,000円
評価	評価	評価根拠・分析
	C	補助率の低さから利用しづらく、児童の健全な遊び場整備の足かせとなりました。
今後の方向性	補助内容の拡充および補助率の引き上げを検討	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数5件 児童遊園地遊具整備事業補助金：300,000円×5件 	

基本目標 2 (5) 親子で遊び学べる場の提供

事業名	児童遊園地およびプール設置管理事業		担当課：荒川・神林地域振興課
事業内容および現状	<p>児童に健全な遊び場を提供し、交通事故や水難事故を防止するとともに、児童の健康増進を図るため、児童遊園地および地区プールの施設管理を行います。</p> <p>【荒川】修繕施設が多く、児童が思うように遊べない状況です。</p> <p>【神林】児童遊園地等は、草刈りなどの経常的な維持管理は設置集落で実施し、遊具等の施設修繕については直営で実施しています。地区プールについては、1集落のみの実施ですが、集落の意向を考慮しながら、補助事業（水道料金、薬剤）として実施しています。</p>		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<p>【荒川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童公園数：22施設 児童プール：3施設 <p>（全施設指定管理者制度導入による管理）</p> <p>【神林】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童公園数（農村公園含）：38施設 <p>（全施設指定管理者制度導入による管理）</p>		<p>【荒川】</p> <p>区長会および直営にて遊具の点検を実施し、不良箇所の修繕を行いました。主なものとしては、梨木児童遊園のブランコを入れ替えました。</p> <p>【神林】</p> <p>直営にて遊具の点検を実施し、不良箇所の修繕を行い、維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕件数：11件（1,793,000円）
評価	評価	評価根拠・分析	
	【荒川】C 【神林】B	<p>【荒川】遊具の修繕について、計画的に修繕していなかったため、箇所が多くなり、事業費が増え短期間での修繕が進んでいません。</p> <p>【神林】直営にて遊具の点検を実施し、不良箇所の修繕を行い、維持管理を行いましたが、不良箇所数の低減には至っていません。</p>	
今後の方向性	<p>【荒川】施設を計画的に修繕します。</p> <p>【神林】継続 児童遊園地等の遊具については、木製遊具を優先的に撤去および非木製遊具への入れ替えを検討します。地区プールについては継続。</p>		
目標	令和6年度目標		
	<p>【荒川】修繕が必要な施設の解消</p> <p>【神林】児童遊園地等は、令和元年度で把握した遊具等の施設修繕か所について、令和6年度までの年次計画により完了させ、地区プールについては、児童人口や集落の意向により、補助事業（水道料金、薬剤）の見直しを実施</p>		

事業名	親子の料理教室		担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容および現状	<p>食生活改善推進委員等と協働で、各地区の親子を対象に、親子料理教室を実施し、郷土料理やバランス食の普及等食育の推進を行っています。</p>		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	実施回数：年1回以上		<ul style="list-style-type: none"> 実施回数：11回 参加者数：293人
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	<p>地域の要望に応じるなど、各地区で実施しています。料理教室のほか保育園等での食育啓発活動も実施しています。</p>	
今後の方向性	<p>継続 毎年各団体からの要望により回数にばらつきがあります。よって目標値を回数から全実施に変更し、継続実施します。</p>		
目標	令和6年度目標		
	地域や学校、外部団体等からの要望には全て対応して実施		

事業名	子ども広場体験活動「あそびの森」	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	地区内外の体験活動の実施。 スポーツ少年団に加入していない子や低学年でも楽しめるスポーツ活動を実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数：年4回 参加者数：40人 	さんぽくスポーツ協会 <ul style="list-style-type: none"> 実施回数：年4回 (うち1回は高温予報のため中止) 参加者数：51人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	地区内小学校の振替休業日に実施したり、バスを使って内容の幅が広がったため、参加者数が増加しました。
今後の方向性	継続 地域の協力者の確保	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数：年4回 参加者数：80人 	

事業名	親子ふれあいスポーツ事業	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	スポーツ活動を通して、親子のふれあいと体力づくりを図ります。各家庭のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行い、子どもの運動機会に乗じた成人のスポーツ実施率の向上をめざします。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	延べ参加者数：1,000人	延べ参加者数：919名
評価	評価	評価根拠・分析
	B	目標値には達しませんでした。対象年齢3歳～5歳児（保育園児）の教室に、兄弟姉妹の参加も可能としたため、幅広く参加してもらえました。
今後の方向性	継続 スポーツフェスタ等を開催し、どの世代の方でも楽しめる遊びや運動を取り入れたアトラクションを企画します。また、市内の自然を楽しむイベント等を実施する予定です。	
目標	令和6年度目標	
	延べ参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ウェルネス：150人 愛ランドあさひ：1,000人 	

基本目標 2 (5) 親子で遊び学べる場の提供

事業名	総合型スポーツクラブの振興	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	<p>神林地区において、子ども達の多様なニーズに応えるため、総合型スポーツクラブやスポーツ指導者の育成など、推進体制を整えながら小・中学生を対象とした各種事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アフタースクールきらら楽校：放課後を活用した小学生、園児対象事業 登録者数：延べ63人 毎月3回シリーズ（通年開催）小学生は夏休み時はサマースクール 月曜コース（夢中になるあそび） 水曜コース（バスケットボールクラブ） 木曜コース（一歩先行く体育） 金曜園児コース（運動あそび・体操他） ●ひよこの教室（未就園児） ●キッズチアダンス・キッズハワイアンダンス きららJFC U6・U12 プレスポ・きらら塾・きららいおん塾 硬式テニス・卓球・バドミントン教室 他 ●各種スポーツ大会 ●学童保育所・子育て支援センターのプログラム 	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	会員数：850人	会員数：899人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	会員数は目標値を達成しました。
今後の方向性	<p>継続 未就園児から高校生までの成長過程に応じた多様な空間づくり。 放課後を活用した多様な空間づくり（アフタースクール・融合型部活動）。 多世代交流空間づくり。楽しい運動の取り組み。</p>	
目標	令和6年度目標	
	会員数：1,000人	

事業名	青少年スポーツ団体の育成事業	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	<p>各種スポーツ活動を通して、子ども達の健全育成を図るため、市内のスポーツ少年団活動を推進します。</p> <p>団体の活動実績は向上しています。しかし、少子化による児童数の減少や少年スポーツの二極化により、年々団員数が減少しています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	団員数：700人	団員数：655人
評価	評価	評価根拠・分析
	B	<p>目標値には達していませんが概ね達成しています。</p> <p>少子化の影響による団員数の減少が要因ですが、スポーツイベント時等を活用し新規団員募集を積極的に行っています。</p>
今後の方向性	<p>継続 青少年がスポーツ活動を実施しやすい環境づくりを行うとともに、「遊びを通じた子どもの体力づくり」や総合型スポーツクラブと連携して、多目的型スポーツクラブを育成しながらスポーツ実施率の向上に努めます。</p>	
目標	令和6年度目標	
	団員数：600人	

事業名	子どもの体力向上事業	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブによる遊びや野外活動、文化活動、体験活動など、子ども達のライフスタイルや体力、興味、目的に対応した事業を開催し、子ども達が身体を動かすことの喜びを体験させながら、体力づくりと仲間づくりを図ります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	参加者数：延べ5,000人	参加者数：延べ13,223人 希楽々：4,468人 愛ランドあさひ：5,939人 ウェルネス：1,793人 サンスマイル：942人 さんぼく：81人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標値を大幅に達成しました。
今後の方向性	継続 子ども達の運動能力が一番伸びる幼少期と小学校低学年を対象とした教室を開催。色々な種目を取り入れ、できないことができるようになっていく喜びや達成感を感じられるよう配慮します。	
目標	令和6年度目標	
	参加者数：延べ13,000人	

事業名	絵本の読み聞かせ	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	絵本の読み聞かせを通して、乳幼児の想像力や空想力を育て、感動と喜びを親子で体験します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・開催回数：年11回 ・参加者数：200人	・開催回数：年12回 ・参加者数：延べ130人
評価	評価	評価根拠・分析
	B	参加者数は目標値に達しませんでした。新たな参加者が見られるなど事業目的は達成しています。
今後の方向性	継続 子ども達の情操教育推進のため事業を継続するとともに、中央図書館や子育て支援センターなど他との連携融合を模索します。	
目標	令和6年度目標	
	・開催回数：年12回 ・参加者数：延べ200人	

事業名	■新規■公民館家庭教育支援講座	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	親子を対象とした講座は市民ニーズの高い事業であり、居住地区を超えての参加申し込みがあることから全地区で実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	新規のため目標なし	未実施
評価	評価	評価根拠・分析
	—	新規のため評価なし
今後の方向性	継続 子ども達の情操教育推進のため事業を継続するとともに、中央図書館や子育て支援センターなど他との連携融合を模索します。	
目標	令和6年度目標	
	市内全地区を対象に実施	

基本目標 2 (5) 親子で遊び学べる場の提供

事業名	■新規■屋内の遊び場整備	担当課：こども課
事業内容 および現状	天候に関係なく、子どもが安心して遊べる場所を整備します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	新規のため目標なし	未実施
評価	評価	評価根拠・分析
	—	新規のため評価なし
今後の方向性	設置に向けて検討	
目標	令和6年度目標	
	屋内施設1か所設置	

事業名	親子ふれあい教室	担当課：生涯学習課
事業内容 および現状	3歳～5歳児とその保護者を対象とし、コミュニケーションアップと体力アップを図ります。 令和元年度から、4～12月に毎月1回ずつ実施しました。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・実施回数：年9回 ・参加者数：70人	さんぽくスポーツ協会 ・実施回数：年5回 ・参加者数：19人
評価	評価	評価根拠・分析
	C	周知不足により教室の認知度が低かったです。 休日の過ごし方の多様性、少子化なども参加者減の要因だと考えます。
今後の方向性	継続 周知方法を検討するとともに、幼児運動指導者の育成を図ります。	
目標	令和6年度目標	
	さんぽくスポーツ協会 ・実施回数：年9回 ・参加者数：90人	

事業名	幼児の体力向上事業	担当課：こども課
事業内容 および現状	総合スポーツクラブとの連携し、効果的なプログラムを展開することで保育園児の体力低下の改善を図ります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	年長児の25m走で運動能力調査基準の 平均値を上回っている割合：80%	年長児の25m走で運動能力調査基準の 平均値を上回っている割合：78%
評価	評価	評価根拠・分析
	A	総合スポーツクラブが専門的な見地から様々な運動遊びを提案、提供し、保育園での日常の活動においても運動遊びを取り入れています。その結果、体力測定は多種目で数値の向上が見られます。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	年長児の25m走で運動能力調査基準の平均値を上回っている割合：85%	

基本目標 3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

（1）多様な教育・保育環境の整備

女性の社会進出が進むなか、就労形態の多様化や核家族化など、子育てをめぐる環境も多様化しています。様々な利用者のニーズに応えられる保育サービスや教育環境の整備に取り組みます。

事業名	放課後児童健全育成事業	担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>就業等により、昼間留守家庭となる世帯の児童を保育しています。保育時間、利用料金等の利用基準は全施設で統一されており、「放課後児童クラブの向上のための指針」に基づき一人あたりの面積や指導員の配置を行っています。</p> <p>女性の社会進出に伴い共働きが増加したことにより学童保育所利用のニーズが高まっており、子育て支援に寄与していると考えます。支援員のなり手不足が深刻なため、待遇改善が求められます。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所：11か所 (定員：525人) 登録者数：477人 	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所：12か所 (定員：540人) 登録者数：398人
評価	評価	評価根拠・分析
	B	市全体では定員を下回っていますが、定員を超えている学童保育所もあるため。
今後の方向性	継続 南町学童保育所となんしょう学童保育所の統合を検討	
目標	令和6年度目標	
	村上地区の土曜日の利用者が少ないことから、拠点化を検討	

事業名	土曜保育	担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>各地区拠点園で、土曜日に保育事業を実施します。</p> <p>勤務形態の多様化に伴い、利用ニーズは拡大しています。</p>	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	各地区拠点園で実施（6園）	各地区拠点園で実施（6園）
評価	評価	評価根拠・分析
	A	各地区拠点園で実施しています。 利用者数については減少している地区もありますが、全体では増加しており、子育て支援のため必要な事業です。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	各地区拠点園での実施（6園）	

基本目標 3 (1) 多様な教育・保育環境の整備

事業名	延長保育事業		担当課：こども課
事業内容 および現状	時間を延長して保育事業を行います。 平成27年度に子ども・子育て新制度となったことで保育認定制度が変わり、公立公営の保育園では保育標準時間が開閉園時間の7:30～18:30となり、延長保育に該当する時間はなくなりました。そのため、延長保育を実施している園は公立民営のあらかわ保育園（18:00～19:00）のみとなります。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	荒川地区1園で実施		あらかわ保育園 実利用人数：69人
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズに対応し、子育てと就労の両立を支援しました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	実施保育園の拡充の推進		

事業名	休日保育事業		担当課：こども課
事業内容 および現状	休日に保育事業を行います。 平成26年度からあらかわ保育園で実施しています。勤務形態の多様化により利用ニーズは拡大しています。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	荒川地区1園で実施		あらかわ保育園 利用件数：38件
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	利用者数は増加しており、子育て支援のため必要な事業です。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	市内2園で実施 保護者のニーズを把握し、就労と子育ての両立を支援		

(2) 育児休業後の保育事業の円滑な利用の確保

仕事と生活の両立支援の制度はあるものの、実際には妊娠・出産を機に退職せざるを得なくなる場合も少なくありません。就労の継続を支援するため両立支援の制度についての周知に努めるとともに、育児休業取得後に保育事業を円滑に利用できるような情報提供や相談事業に取り組み、仕事への復帰を支援します。

事業名	保育所体験事業（特別保育事業）	担当課：こども課
事業内容 および現状	未就園児とその保護者を対象に月1回程度保育園を開放し、園児との交流、保護者同士の交流の場を提供するとともに、保育士による育児相談等を行うなど、地域住民への子育て支援を行い、地域における子育て支援の拠点としての機能を担います。 育児休業取得後の保育園利用の相談の機会にもなっています。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	子育て支援センター併設の保育園を除く保育園で実施	村上地区：4園 荒川地区：1園 朝日地区：3園 神林地区：2園で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	B	目標は各保育園で実施でしたが、子育て支援センターを併設している保育園を除く保育園では実施しており、概ね目標は達成しています。
今後の方向性	継続 地域における子育て支援の拠点としての機能については、子育て支援センターとの棲み分けが必要です。	
目標	令和6年度目標	
	子育て支援センター併設の保育園を除く保育園で実施	



(3) 子育てしやすい雇用環境の整備

ワーク・ライフ・バランスの実現ができる職場環境の整備のために、両立支援制度の周知を図るとともに、事業主に対し啓発を行なうなど、働きながら子どもを生き育てやすい雇用環境の整備を図ります。

事業名	仕事と子育ての両立支援制度の広報		担当課：地域経済振興課
事業内容および現状	第2期村上市子ども・子育て支援に関するニーズ調査における「保護者の就労状況について」、「育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について」などに対応する就労支援制度等について、地域経済振興課で作成・配布している「企業ニュース@村上市」や企業訪問などを通して、雇用者に対する周知と協力依頼を行います。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	年1回実施		<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニュース：2回 ・市報：1回 企業訪問や広報活動を通じて、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用、新潟県ハッピー・パートナー企業への登録の促進など、企業への周知を行うとともに、男女がともに働きやすい職場環境の促進を図りました。 市ホームページに事業者向け情報としてリンクを貼り周知を図りました。
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	企業に対し、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用、新潟県ハッピー・パートナー企業への登録を推進し、男女がともに働きやすい職場環境の促進を図りました。	
今後の方向性	教育・保育・子育ての充実を図るため就労支援制度に関する周知を継続		
目標	令和6年度目標		
	年1回以上実施		

事業名	求人情報の提供（ハローワークと連携）	担当課：地域経済振興課
事業内容 および現状	雇用の確保、就労率の向上、市内企業の人材確保のため、ハローワークで毎週作成している「求人情報」を市内各所に配置します。ハローワークと連携し、求人情報等の提供を行います。ハローワークと連携し、将来を担う若者が意欲を持って就業し、経済的に自立できるように支援を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	週1回実施	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークと連携して、求人情報を市内各所に配置：週1回 下越地域若者サポートステーション事業への参加者募集案内を市報等に掲載：市報6回 企業ニュース：1回 ハローワークおよび下越地域若者サポートステーション等と連携して、就労をめざす若者を瀬波地域コミュニティセンターで実施している「朝活事業」へ誘導し、職業体験や各種講座を実施：平日
評価	評価	評価根拠・分析
	A	雇用の確保、就労率の向上、市内企業の人材確保に向けた求人情報の提供および若年無業者（15歳～39歳）を対象に、仕事に関する悩み相談や就労体験等を通じ、就労への意欲向上を促す就労支援を図りました。
今後の方向性	雇用の確保、就労率の向上、市内企業の人材確保のため、情報提供を継続	
目標	令和6年度目標	
	週1回実施	

事業名	企業訪問	担当課：地域経済振興課
事業内容 および現状	企業側の経営状況、雇用状況等の情報収集および第2期村上市子ども・子育て支援に関するニーズ調査における「保護者の就労状況について」、「育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について」などの結果も含め企業訪問を実施し、子育てを維持するのに不可欠な多様な職場の確保に努めます。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	年間訪問事業所数：60社	<ul style="list-style-type: none"> 訪問事業所数：延べ67社 企業訪問時、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用や新潟県ハッピー・パートナー企業への登録を促進し、企業における女性の就労機会の創出、仕事と家庭の両立支援をお願いしました。
評価	評価	評価根拠・分析
	A	企業訪問時、村上市女性就労環境向上事業補助金の活用や新潟県ハッピー・パートナー企業登録の促進を図りました。
今後の方向性	教育・保育・子育ての充実を図るための情報収集を継続し企業訪問を行います。	
目標	令和6年度目標	
	年間訪問事業所数：35社	

基本目標 3 (3) 子育てしやすい雇用環境の整備

事業名	仕事と生活の調和実現に向けた 情報提供・周知	担当課：地域経済振興課・福祉課
事業内容 および現状	仕事と生活の調和について相談・助言を行う専門職等の養成が必要となっています。企業が仕事と生活の調和のための取り組みを進めるためには、管理職や従業員の意識改革の方法などについて専門家等のアドバイスを受けることが有効です。そのため、社会保険労務士等の活用を含め国、県、関係機関等との連携を図りながら推進します。また情報提供や企業間の情報交換ができるよう周知に努めます。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	広報等を利用した周知情報交換会の実施	市ホームページにて事業者向け情報としてリンクを貼り周知を図りました。
評価	評価	評価根拠・分析
	B	市ホームページにて事業者向け情報として周知を図りました。
今後の方向性	継続 市ホームページにて事業者向け情報として引き続き周知を行い、岩船郡村上市雇用対策協議会（総会・理事会）でも周知を図ります。	
目標	令和6年度目標	
	広報等を利用した周知情報交換会の実施	

事業名	一般事業主行動計画策定の推進	担当課：地域経済振興課
事業内容 および現状	「次世代育成支援対策推進法」により101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定する努力義務があります。そのため、一般事業主行動計画を策定するよう啓発します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	(必要に応じ) 広報等を利用した周知	市ホームページにて事業者向け情報としてリンクを貼り周知を図りました。
評価	評価	評価根拠・分析
	B	市ホームページにて事業者向け情報として周知を図りました。
今後の方向性	継続 市ホームページにて事業者向け情報として引き続き周知を行い、岩船郡村上市雇用対策協議会（総会・理事会）でも周知を図ります。	
目標	令和6年度目標	
	広報等を利用した周知情報交換会の実施	

(4) 男女共同参画による子育ての推進

従来からの固定的性別役割分担意識を解消し、女性と男性が対等なパートナーとしてお互いを尊重しあいながら子育てに参加し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざします。

事業名	男女共同参画社会の実現		担当課：市民課
事業内容 および現状	平成30年度に策定された「第2次村上市男女共同参画計画」に基づき、男女がそれぞれの個性を認め合いながら、協力し支えあえるまちづくりをめざします。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績	
	第2次総合計画の策定と事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度村上市男女共同参画計画推進事業調査を実施（ホームページに掲載） 男女共同参画講演会の開催（平成30年度9月） 	
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	講演会参加者が目標値（第2次村上市総合計画：400人、行政評価シート：300人）を大きく上回る650人でした。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 講演会開催数：2回 参加者数：300人 		

基本目標 4 配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり

(1) すべての子どもを受け入れる環境づくり

貧困や発達障がい、言葉の壁などの問題を抱えている子どもや家庭を支援するとともに、すべての子どもが教育・保育を受けることができるような体制づくりを推進します。

事業名	学校等の関係機関との連携による きめ細かな支援の実施	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	保護者に対する助言など、学校等の関係機関と連携したきめ細やかな支援を実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室設置数：5室 指導員等数：13名 	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室設置数：5室 指導員等数：13名
評価	評価	評価根拠・分析
	B	平成31年4月から指導員数が1名減りましたが、適応指導教室は各地区に設置され、効果的に運営されています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	適応指導教室の数および指導員数については今後検討	

事業名	障がい児教育の啓発支援事業（ことばとこころの相談室）	担当課：こども課 関川村・粟島浦村含む
事業内容 および現状	保育士や学校の先生、保健師を対象に、発達障がいのある子どもの理解や対応、子どもの発達などに関する研修会を開催します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催回数：年3回 参加人数：延べ90人 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催回数：年3回 参加人数：延べ109人 要請研修：12回
評価	評価	評価根拠・分析
	A	現場で活用できる、参加者が知りたい内容の研修を行うことができたため参加者の増加につながりました。 <ul style="list-style-type: none"> 各開催研修のアンケートより「よかった」という評価の割合 第1回：94% 第2回：94% 第3回：96% 参加者の概ねが「よかった」という結果となりました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 要請研修の実施：15件 	

事業名	特別教育支援事業	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	介助員の配置等により、障がいのある児童生徒への適切な支援を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	介助員1人あたりの要支援児童数 ・小学校：2.0人 ・中学校：3.0人	介助員1人あたりの要支援児童数 ・小学校：2.4人 ・中学校：3.3人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	小中学校ともに目標値を超えた配置をすることができました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	介助員1人あたりの要支援児童数 ・小学校：2.0人 ・中学校：3.0人	

事業名	就学援助事業	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	経済的な理由によって就学させることが困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給し義務教育の円滑な実施を図ります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	認定基準1.3倍にて支給	認定基準1.3倍にて支給 ・要保護：42人 ・準要保護：646人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	経済的な理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、援助をすることができました。
今後の方向性	継続 国や他の自治体の動向に注目しながら、継続して事業を実施します。	
目標	令和6年度目標	
	数値的目標の設定が困難ですが、国や他の自治体の動向に注目しながら、継続して事業を実施	

事業名	奨学金貸与事業	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	自分の人生をたくましく切り拓いていくことのできる人材を育成するため、奨学金制度の整備を進めます。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	奨学金貸与者数：大学生等60人	新規貸与者数：28人
評価	評価	評価根拠・分析
	C	年々新規貸与と申請者数が減少していることから新規貸与者数も比例し減少しました。
今後の方向性	継続 新規申請者・貸与者は減少傾向ですが、事業を必要とする人がいることから継続します。	
目標	令和6年度目標	
	新規貸与者数：20人	

基本目標 4 (1) すべての子どもを受け入れる環境づくり

事業名	学童保育所利用料減免制度	担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>特別の理由により、学童保育所の利用料を徴収することが適当でない認められる場合は、利用料を減額または免除制度を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活保護法による、生活扶助を受けている世帯や、天災や不慮の災害により、利用料の納付が困難な世帯：減免率 100% ●準要保護世帯で就学援助を受けている世帯や、失業・疾病により収入が著しく減少し利用の納付が困難な世帯：減免率 50% 	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成 30 年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・減免世帯数：66 世帯 ・減免対象児童数：74 人 うち生活扶助：3 世帯 3 人 避難者：1 世帯 1 人 就学援助：62 世帯 70 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・減免世帯数：48 世帯 ・減免対象児童数：57 人 うち生活扶助：3 世帯 3 人 避難者：4 世帯 5 人 就学援助：41 世帯 49 人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	減免制度の周知を徹底して行い、多くの利用者から申請がありました。十分に支援がされていると考えます。
今後の方向性	継続 現状のとおり減免制度の周知を徹底して行い、子育て世帯の負担軽減を図ります。	
目標	令和 6 年度目標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・減免対象世帯：45 世帯 ・減免対象児童数：51 人 	



(2) 児童虐待防止対策の充実

妊娠・出産・育児期の家庭では、産前産後の心身の不調や妊娠・出産・子育てに関する悩みを抱え、周囲の支えを必要としている場合があります。こうした家庭に適切な支援が差しのべられず、痛ましい児童虐待に至ってしまうことのないよう、関連機関との連携を図り、早期からの適切な対応、継続的な支援に取り組みます。

事業名	要保護児童対策協議会の設置		担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>村上市子ども・若者総合サポート会議内の要保護児童対策部会として、保護を必要とする児童の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関・関係団体および児童福祉担当で、当該児童やその保護者に関する情報や支援方法を共有し、連携のもと対応します。</p> <p>月1回の連絡会（うち2回は判定会含む）のほか、随時個別ケース検討会議を行い、要保護児童等の支援を行っています。また、年1回の村上市子ども・若者総合サポート会議代表者会議にて、事業の総合的な評価と今後の方針を協議しています。</p>		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 年1回開催 委員数：29名 		<ul style="list-style-type: none"> 年1回開催 委員数：30名 <p>計画のとおり、年1回の代表者会議を開催しており、事業の総合的な評価と今後の方針について協議することができています。</p>
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	<p>村上市子ども・若者総合サポート会議内の要保護児童対策部会として位置づけを行い、年1回の村上市子ども・若者総合サポート会議代表者会議にて、事業の総合的な評価と今後の方針を協議することができました。</p>	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<p>各会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表者会議：年1回 連絡会：月1回 判定会：月2回 ※判定会については連絡会を兼ねての開催 個別ケース検討会議：年40回 		

基本目標 4 (2) 児童虐待防止対策の充実

事業名	地区要保護児童対策会議 地区担当者会議		担当課：こども課
事業内容 および現状	<p>地区ごとの要保護児童等に関する支援の状況や現況について評価を行います。 各地区の支援対象者に係る情報交換を行い、支援内容を共有しています。その地区の担当者と支援対象者の情報交換を行うことにより、地域での見守りおよび支援について、共通理解を図ります。村上市子ども・若者総合サポート会議の地区担当者会議として位置づけられていますが、要保護児童等を中心とした情報共有となっており、他部会との連携や、村上市子ども・若者総合サポート会議内での位置づけの見直しなど、地域担当者会議の在り方の検討が求められています。</p>		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 地区ごとに年2回開催 委員数：各地区9～14名 		<ul style="list-style-type: none"> 地区ごとに年1回開催 地区担当者会議および個別ケース会議を、地区の関係者を主体に開催することにより、地区内の個別の事案をより掘り下げて検討・共有することができています。
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	<p>地区内の支援対象者に係る情報交換を行うことにより、地域で見守りおよび支援について共通理解を図ることができました。一方で、個別ケースの増加とともに複雑化および困難化により、個別対応が増え、各地区での会議については、年1回にとどまりました。</p>	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 地区担当者会議の体制整備 地区担当者会議の開催：各地区で年1回 個別ケース会議の開催：年40回 <p>※個別ケース会議については、要保護児童対策地域協議会の個別ケース会議の目標件数と同一</p>		

(3) 障がいのある子どもとその家族への支援

障がいのある子ども、もしくは発達につまずきがみられる子どもが、その可能性を最大限に伸ばしながら成長できるようにするために、相談体制を充実させるとともに、個々のニーズや障がいの内容に応じた支援を行います。

事業名	教育相談事業（ことばとこころの相談室）	担当課：こども課 関川村・粟島浦村含む
事業内容 および現状	発音の障がいや言葉の遅れ、特別な支援を必要とする子どもに対して、その状況や保護者のニーズに応じて週1回～月1回または学期に1回の指導を行い、障がいの改善や軽減を図ります。また、保護者や担任などと子どもへの適切な対応について話し合います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	相談申し込み後1か月以内に相談実施	相談件数：335人 （継続143人、新規申し込み192人）
評価	評価	評価根拠・分析
	C	知能検査の依頼が多かったことと人員不足のため、新規申込の22%にあたる42人に対して1か月以内に相談を実施できませんでした。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	適切な指導・相談回数の実施	

事業名	就学援助事業 （特別支援学級・特別支援学校）	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	特別支援学級または特別支援学校への就学における保護者の経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図ります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	国基準により支給	国基準により支給 ・特別支援学級：108人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	特別支援学級または特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者に対し、援助をすることができました。
今後の方向性	継続 国や他の自治体の動向に注目しながら、継続して事業を実施します。	
目標	令和6年度目標	
	数値的目標の設定が困難ですが、国や他の自治体の動向に注目しながら、継続して事業を実施	

基本目標 4 (3) 障がいのある子どもとその家族への支援

事業名	特別児童扶養手当	担当課：福祉課
事業内容 および現状	精神または身体に一定の障がいを有する児童の養育者手当を支給します。 特別児童扶養手当制度は、障がい児の福祉の増進に寄与することを目的とする社会保障制度で、20歳未満の障がい児を家庭で監護・養育している父母等に支給されます。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	受給対象者数：110人	受給対象者数：118人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	支給対象者に適切に支給することができました。
今後の方向性	継続 支給対象者に適切に支給します。	
目標	令和6年度目標	
	受給対象者数：110人	

事業名	障がい児通所支援サービス費	担当課：福祉課
事業内容 および現状	児童発達支援や放課後等デイサービスにより、日常生活上の基本動作の指導や生活能力向上のために必要な訓練等を行います。 また、保育所等訪問支援や居宅訪問型児童発達支援により、保育所等へ通う障がい児や外出することが著しく困難な障がい児へ集団生活適応するための支援や日常生活上の基本動作の指導等を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	支給対象者に必要なサービス量を支給します。	支給対象者に必要なサービス量を支給しました。
評価	評価	評価根拠・分析
	A	支給対象者に応じた適切なサービス量を支給することができました。
今後の方向性	継続 支給対象者に適切にサービスを支給します。	
目標	令和6年度目標	
	数値的目標の設定は困難ですが、申請者の増減や国県の動向に注目しながら、継続して事業を実施	

(4) ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭が抱える悩み、経済的なこと、就労支援など自立支援に関することについて相談体制を充実させるとともに、ひとり親家庭等の子ども達が、心身ともに健やかに成長できるよう、継続的な支援を行います。

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		担当課：こども課
事業内容および現状	ひとり親家庭の父または母および児童等に対し、対象者が負担すべき額から一部負担金を差し引いた額を助成します。 過去5年間、対象者となるひとり親世帯数は減少しています。所得制限による認定却下、児童の18歳到達により対象外となる世帯もあるため、年間の世帯数は減少している状態です。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数：延べ13,756件 助成額：32,324,000円 		<ul style="list-style-type: none"> 助成件数：延べ14,085件 助成額：32,627,866円
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	対象者が減り、延べ助成件数、助成金額ともに減少しています。少子化による子どもの減少もあり、平成30年度の実績で横ばいまたは縮小で推移すると考えます。	
今後の方向性	継続 医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができているため、現状のとおり事業を維持することが適切と考えます。		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数：延べ12,000件 助成額：30,000,000円 		

事業名	児童扶養手当事業		担当課：こども課
事業内容および現状	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童の心身の健やかな成長を願い、児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のために手当を支給します。 令和元年11月から国の制度に合わせ、支給回数を年6回（奇数月払い）としました。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	平成31年度4月1日現在 <ul style="list-style-type: none"> 受給資格者：476人 うち支給停止：74人 うち全部支給：207人 うち一部支給：195人 		平成30年度4月1日現在 <ul style="list-style-type: none"> 受給資格者：519人 うち支給停止：70人 うち全部支給：176人 うち一部支給：271人
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	受給資格がある人でも、所得制限限度額以上の人は支給停止となるため申請自体を行わない人が多数でした。人口減少も伴い、受給資格者は減少傾向にあります。	
今後の方向性	継続 引き続き、国の制度改正に合わせた支給事業を実施していきます。		
目標	令和6年度目標		
	受給資格者：390人		

基本目標 4 (4) ひとり親家庭等への支援

事業名	自立支援教育訓練給付金事業	担当課：こども課
事業内容 および現状	厳しい経済状況のなか、母子家庭の母などは、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、母子家庭等に対する自立支援策の一環として、母子家庭の母または父子家庭の父の就業をより効果的に促進するため、資格取得費用を給付します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	給付件数：1件	給付件数：0件
評価	評価	評価根拠・分析
	C	制度周知不足が給付実績につながらなかった要因と考えます。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	給付件数：1件	

事業名	高等職業訓練促進給付金等事業 (旧高等技能訓練促進費等事業)	担当課：こども課
事業内容 および現状	母子家庭または父子家庭の生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得に係る養成訓練の受講期間のうち、一定期間について訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における一時金を支給します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	給付件数：3件	給付件数：2件
評価	評価	評価根拠・分析
	A	安定した収入を期待できる資格を得たいと希望する人に対し給付金を支給することで、母子家庭、父子家庭の自立の向けた就労支援につながりました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	給付件数：3件	

(5) 配慮を必要とする子ども・家庭への支援

家族や家庭の状況等により、特に配慮を必要とする子どもやその家庭に対し、それぞれの状況やニーズに対応した支援を行います。

また、子どもを受け入れる教育・保育の現場の質の向上を図ります。

事業名	■新規■外国へつながる幼児への支援		担当課：こども課
事業内容 および現状	教育・保育施設において海外から帰国した幼児や外国人幼児、両親が国際結婚の幼児などに対して、円滑な教育・保育の利用が出来るよう支援について検討しました。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	新規のため目標なし		未実施
評価	評価	評価根拠・分析	
	—	新規のため評価なし	
今後の方向性	どのような支援が求められているか検討します。		
目標	令和6年度目標		
	具体的な事業内容について検討		

事業名	乳幼児訪問		担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容 および現状	発育発達状況や育児環境・産後うつ・育児不安等訪問指導が必要と思われる対象を訪問します。状況により関係諸機関の人たちとの訪問も実施します（「こんにちは赤ちゃん事業」の訪問を除く）。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	年間訪問件数：延べ600件		年間訪問件数：延べ641件
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	年間訪問目標数を達成しました。	
今後の方向性	継続 毎年対象者の数に変動があります。よって目標値を訪問件数から訪問指導が必要な対象児全員への訪問に変更し、継続実施します。		
目標	令和6年度目標		
	訪問指導が必要な対象児全員を訪問		

基本目標 4 (5) 配慮を必要とする子ども・家庭への支援

事業名	乳幼児から成人期までの支援体制の確立 (旧特別支援協議会の設置による推進)	担当課：保健医療課・福祉課 学校教育課
事業内容 および現状	特別な支援を要する本人やその家族を対象に、ライフステージを通じて途切れない支援を行うために、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関からなる村上・岩船地域自立支援協議会において密接に連携を図り、乳幼児から成人期までの支援に必要な情報を共有する仕組み(相談支援ファイルの運用)を整えるとともに、支援関係者の力量の向上、市民への理解を図る研修会等を開催します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	相談支援ファイル等の運用による支援体制の確立	相談支援ファイルの作成・配布・周知活動に取り組みました。
評価	評価	評価根拠・分析
	A	内容を改定した相談支援ファイル「ばすのーと 育ちノート」(赤ばす)を700冊、「ばすのーと 支援ノート」(青ばす)を400冊作成しました。赤ばすは子育て応援ファイルと配布し、青ばすは必要とする方に配布しました。市内保育園10園を訪問し、現場の保育士にばすのーとの説明を行いました。
今後の方向性	相談支援ファイル「ばすのーと 育ちノート」(赤ばす)を子育て応援ファイルとともに配布します。 「ばすのーと 支援ノート」(青ばす)は支援が必要とする方に配布します。 引き続き市内保育園や幼稚園を訪問し、現場の保育士にばすのーとの説明を行うとともに、子育て講演会などを通じて、周知を図ります。	
目標	令和6年度目標	
	相談支援ファイル「ばすのーと 育ちノート」(赤ばす)の所持率を向上させるとともに、支援が必要な方に「ばすのーと 支援ノート」(青ばす)が行き渡るように周知・浸透	

事業名	ペアレントトレーニングによる 家庭支援体制の確立	担当課：福祉課
事業内容 および現状	発達に凸凹のあるお子さんを育てる上で、育てにくさを減らすために親が学び交流する場をつくることを目的に、全10回の講座を市内各地で開催します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	全4会場で実施	全2会場で開催し、計12名の参加者がありました。
評価	評価	評価根拠・分析
	A	全2会場で実施し計12人の参加者がありました。受講後アンケートではアンケート提出者全員から大変よかったとの高評価をいただきました。
今後の方向性	相談支援ファイル「ばすのーと 育ちノート」(赤ばす)や「ばすのーと 支援ノート」(青ばす)の活用も盛り込みながら、参加者の拡大と内容の充実をめめます。	
目標	令和6年度目標	
	各会場での参加者数を高めるとともに、参加者に「受講してよかった」と言ってもらい、親子関係の改善に寄与する講座づくりを検討	

事業名	巡回相談事業（ことばとこころの相談室）		担当課：こども課 関川村・粟島浦村含む
事業内容 および現状	特別な支援が必要な子どもの早期発見・早期対応を図るため、要請に応じて市内すべての保育園や子育て支援センターを訪問します。保育園では、対象児の対応について保育士と話し合いを行います。支援センターでは保護者向けに子育て相談も行います。学校へは、主に知能検査の依頼を受けて訪問します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	訪問先 ・幼稚園、保育園、子育て支援センター等：30件 ・学校：要請に応じて訪問		訪問先 ・保育園・子育て支援センター等：50件 ・学校：要請に応じて訪問：11件
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	市内および関川村、粟島浦村の保育園に概ね訪問することができました。また、複数回訪問し、対象児の対応について指導をしたり、園との情報交換を行いました。その結果、保育園の訪問数の増加につながりました。 学校への訪問については知能検査を実施し、得意、不得意を把握してもらい支援・対応の仕方について伝えることができました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	・幼稚園、保育園、子育て支援センター等の訪問延べ件数：50件 ・学校：要請に応じて訪問		

事業名	■新規■子ども家庭総合支援拠点		担当課：こども課
事業内容 および現状	虐待相談を受けて対応したケースのうち多くは在宅支援となっています。市が、身近な場所で子どもやその保護者に寄り添って継続的に支援し、子どもへの虐待の発生を防止するため、在宅支援の強化を図るとともに、その家庭を対象に実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク機能を担う拠点の整備を行います。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	新規のため目標なし		未実施
評価	評価	評価根拠・分析	
	—	新規のため評価なし	
今後の方向性	設置に向けて検討		
目標	令和6年度目標		
	1か所設置		

基本目標 5 安心して子育てできる環境づくり

(1) 安心して妊娠・出産ができる環境の整備

出生数が年々減少し、人口減少と少子高齢化が進行するなか、結婚年齢の上昇等に伴い、健康リスクが高まる35歳以上の高年齢で妊娠・出産する方が増加しています。安心して妊娠・出産できる環境の整備を推進します。

事業名	妊婦健康診査		担当課：保健医療課・地域振興課
事業内容および現状	安心して出産を迎えることができるように、妊娠健康診査受診票（14回分＋子宮頸がん検診）を交付することで、妊婦が定期的に行う健診費用を助成します。		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	継続		<ul style="list-style-type: none"> 受診者数：延べ3,038人 委託料：28,049,000円
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	妊娠届書を提出した方（転入した妊婦含む）に対して漏れなく受診券を交付しました。	
今後の方向性	健診内容等について必要があれば変更等行いながら継続実施		
目標	令和6年度目標		
	妊娠届書を提出した方（転入した妊婦含む）に対して漏れなく受診券を交付		

事業名	不妊治療費助成事業 （旧特定不妊治療費助成事業）		担当課：保健医療課
事業内容および現状	<p>不妊に悩む夫婦を対象として、保険適用外の治療にかかる費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。</p> <p>平成27年度から特定不妊治療費とは別に一般の不妊治療費に対する助成を行っています。事業実施により若い年齢からの治療開始等、安心、安全な妊娠・出産につなげます。</p>		
前計画の目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	助成対象者見込数：25人		<p>特定不妊治療費 助成額：2,620,000円 助成件数：延べ21件</p> <p>特定不妊治療以外の治療費 助成額：1,470,000円 助成件数：21件</p>
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	医療機関に案内を備えつけてもらうなど制度周知を図り、漏れなく助成できるよう配慮しました。	
今後の方向性	引き続き制度周知を図りながら継続実施		
目標	令和6年度目標		
	助成件数：50件		

(2) 良好な住宅環境の確保

人口が減少する現状において、住まいのバリアフリー化、耐震性、省エネ性能、シックハウス対策など住宅の品質や性能が確保された良質な住宅供給の誘導を図るとともに、定住促進のため、住みたくなるまちづくりに取り組みます。

事業名	良好な住環境の形成		担当課：都市計画課
事業内容 および現状	災害に強い住宅づくりに向け、耐震性が低いとされる昭和56年以前に建築された住宅に対する耐震性の強化を啓発し、建物の耐震診断・耐震改修を促進します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	耐震診断・耐震改修助成申請件数： 10件		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断：3件 ・耐震改修：1件
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	平成27年度～平成31年度の助成件数 耐震診断助成：16件 耐震改修助成：2件 診断は目標値を達成していませんが、改修は達成しました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断：15件 ・耐震改修：3件 		

(3) 教育・保育施設の耐震化・改修

子ども達の安心、安全を図るため、教育・保育施設について耐震化を進めます。また、老朽化した施設については、必要な改修を行います。

事業名	保育園施設整備事業		担当課：こども課
事業内容 および現状	村上地区の第一保育園、第二保育園、山居町保育園の統合による保育園の改築を行います。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 村上地区で上海府保育園と瀬波保育園の統合 朝日地区の保育園の段階的統合 		平成31年4月1日より山北地区2園を統合し、山北そらいろ保育園を設置しました。
評価	評価	評価根拠・分析	
	B	山北地区の統合は終了しましたが、村上地区の老朽化した3園の統合については進捗がみられませんでした。	
今後の方向性	計画が具体的に進捗するように検討します。		
目標	令和6年度目標		
	村上地区の第一保育園、第二保育園、山居町保育園の統合および民間活力導入の検討		

事業名	学童保育施設整備事業		担当課：こども課
事業内容 および現状	<ul style="list-style-type: none"> 保内学童保育所を同敷地内に建て替えることが決定し、平成27年度に建設工事を行います。 施設の老朽化により統合および新設を必要とする南町学童保育所となんしょうクラブについて開設場所や事業の実施形態等を含め整備について検討します。 		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	整備施設数：2施設		南町学童保育所のエアコンの修繕工事を実施
評価	評価	評価根拠・分析	
	C	南町学童となんしょうクラブの統合について、具体的な進捗がみられませんでした。	
今後の方向性	計画が進捗するよう、具体的に検討します。		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 南町学童保育所となんしょうクラブの統合新築の検討 朝日地区学童保育所の改築の検討 		

(4) 安心して外出できる環境の整備

子育て家庭が安心して外出できるように、妊産婦、乳幼児連れの人をはじめ、すべての人が安心して外出できるよう配慮したまちづくりに取り組みます。

また、交通事故や犯罪の被害から子どもを守るための活動を推進します。

事業名	児童生徒の安全管理	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	安全な登下校が行われるよう、通年のスクールバスの運行や路線バスへの定期券補助事業、冬期スクールバスの運行の充実を図ります。 学校数の減少を考え、スクールガード・リーダーを中核とした見守りボランティア体制の整備を図ります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・冬季スクールバスの開始時期：11月 ・スクールガード・リーダー：4名配置	・冬季スクールバスの開始時期：11月 ・スクールガード・リーダー：3名配置
評価	評価	評価根拠・分析
	C	スクールガード・リーダーを3名しか配置できませんでした。
今後の方向性	継続 早い夕暮れや降積雪対策のため冬季間のスクールバス運行により、児童生徒の交通安全確保に努めるとともに、スクールガード・リーダーを中核とした見守りボランティア体制の整備を図ります。	
目標	令和6年度目標	
	・冬季スクールバスの開始時期：11月 ・スクールガード・リーダー：3名配置	

事業名	歩道新設	担当課：建設課
事業内容 および現状	通学路における児童の安全確保のために、「村上市通学路交通安全対策プログラム」に搭載される市道について、優先的に整備します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	9路線（完了9路線）	1路線（継続1路線）
評価	評価	評価根拠・分析
	B	全9路線のうち、8路線については平成30年度で完了し、残りの1路線については令和3年度に完了予定です。
今後の方向性	継続：1路線 新規：2路線	
目標	令和6年度目標	
	3路線完了	

基本目標 5 (4) 安心して外出できる環境の整備

事業名	防犯灯の整備	担当課：市民課
事業内容 および現状	地域からの要望を受けて、子ども達の安全確保や非行防止のための防犯灯の設置および設置費の補助を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	整備箇所：45か所	整備箇所：19か所
評価	評価	評価根拠・分析
	C	整備については目標数値には至りませんでした。地域からの要望については概ね応じることができました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	整備箇所：5か所	

事業名	カーブミラーの設置	担当課：市民課
事業内容 および現状	交通事故防止に向けて、市内のカーブミラーの点検を行い、見通しの悪い道路での設置や、老朽化した既存器具の交換など、子ども達が安心して通学できる環境をめざします。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・整備箇所：10基 ・修繕箇所：20基	整備箇所：20基 修繕箇所：42基
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標数値を大きく上回ることができました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	・整備箇所：10基 ・修繕箇所：20基	

事業名	公共施設等のバリアフリー化推進	担当課：都市計画課
事業内容 および現状	事前協議での条例適合の指導を行います。 国・地方公共団体などでは事前協議が不要ですが、適合させることが基本となっています。民間施設については、引き続き事前協議において指導を行います。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・福祉のまちづくり条例協議件数：10件 ・適合件数：7件	・福祉のまちづくり条例協議件数：8件 ・適合件数：1件（民間施設）
評価	評価	評価根拠・分析
	C	事前協議件数はおおむね達成していますが、適合件数は目標値を大幅に下回っています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	適合件数：3件	

事業名	交通安全教育の実施		担当課：市民課
事業内容 および現状	園児、小中学生を対象として、幼保育園・小学校・中学校と連携を取りながら、年代に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 年80回開催 参加人数：延べ3,500人 		<ul style="list-style-type: none"> 年108回開催 参加人数：延べ4,273人
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	幼稚園・保育園や小中学校での交通安全教室だけではなく、出前講座として申込みもあり、目標数値を上回ることができました。	
今後の方向性	継続 教室の内容について、交通安全協会や警察と連携し、充実を図ります。		
目標	令和6年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 年100回開催 参加人数：延べ4,000人 		

事業名	交通安全用品の配布		担当課：市民課
事業内容 および現状	通学時の安全確保のため、市内小学校の新入学児童全員に黄色い交通安全帽子を交付します。		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	配布対象者：500人		配布対象者数：394人
評価	評価	評価根拠・分析	
	A	市内の新入学児童全員に対し交付しました。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	配布対象者全員に交付		

事業名	交通規制要望		担当課：市民課
事業内容 および現状	<p>学校や地域からの要望を受けて、子ども達の安全な通園通学はもとより、家庭生活においても安全が確保できるよう、村上警察署を通じて新潟県公安委員会に要望します。</p> <p>信号機については、毎年県内で40か所程度しか新設されず、要望どおり設置されない状況にありますが、引き続き地域の交通実態把握に努め、継続して要望をしていきます。</p>		
前計画の 目標と実績	令和元年度目標		平成30年度実績
	要望箇所：80か所		要望箇所：51か所
評価	評価	評価根拠・分析	
	C	関係各課局および交通安全協会各支部から寄せられた交通規制要望を取りまとめ要望しましたが、要望件数は目標値には達することができませんでした。	
今後の方向性	継続		
目標	令和6年度目標		
	要望箇所：80か所		

基本目標 5 (4) 安心して外出できる環境の整備

事業名	学校スクールバス等運行事業	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	遠距離から通学する児童生徒に対し、安全な登下校が行われるよう通年のスクールバス運行をします。また、早い夕暮れや降積雪対策のため冬季間のスクールバス運行により、児童生徒の交通安全確保に努めます。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の標準下校回数：2回 冬季スクールバス開始時期：11月 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の標準下校回数：2回 冬季スクールバス開始時期：11月
評価	評価	評価根拠・分析
	A	遠距離から通学する児童生徒に対し、通年のスクールバスを運行することができました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	遠距離から通学する児童生徒に対し、安全な登下校が行われるよう通年のスクールバス運行をし、早い夕暮れや降積雪対策のため冬季間のスクールバス運行により、児童生徒の交通安全の確保	

事業名	通学安全確保対策事業	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	自転車通学用ヘルメットの支給、遠距離児童生徒路線バス定期券購入補助等の実施により児童生徒の交通安全確保に努めます。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	自転車通学用ヘルメットを該当者全員に支給	自転車通学用ヘルメットを該当者全員に支給
評価	評価	評価根拠・分析
	A	自転車通学用ヘルメットを該当者全員に支給しました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	自転車通学用ヘルメットの支給、遠距離児童生徒路線バス定期券購入補助等の実施により児童生徒の交通安全の確保	

事業名	犯罪等に関する情報の提供の推進	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	警察と連携し、防犯情報の把握、提供に努めます。 また、ネットパトロールにより、不適切な書き込み等に関する情報を学校に提供します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 警察との打合せ：年2回以上 ネットパトロール：月1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> 警察との打合せ：年2回 ネットパトロール：月1回
評価	評価	評価根拠・分析
	A	年2回の警察との連携会議に市担当指導主事が参加しました。 ネットパトロールの状況を毎月確認しました。
今後の方向性	警察との打合せは継続 ネットパトロールは、県の仕組み変更に伴い取り組み終了	
目標	令和6年度目標	
	警察との打合せ：年2回	

事業名	不審者情報システムの整備	担当課：市民課
事業内容 および現状	「むらかみ防災・防犯情報ねっと」を活用して、警察署等から連絡のあった不審者情報についてメールで加入者に情報提供をします。地域住民と行政が情報を共有することにより、被害の未然防止や地域社会の安全と安心の確保を図ります。 ただし、不審者等の情報が正確な情報なのかどうかの確認等に時間を要することが多く、迅速な対応ができない場合があるといった課題があります。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	加入件数：約 12,000 件	加入件数：11,941 件
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標値には達成していないものの、加入件数は増えています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	加入件数：13,000 件	

事業名	防犯講習会の開催	担当課：市民課
事業内容 および現状	「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会」に、継続して地域の関係機関等と参加します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・年1回開催 ・参加者数：10人	・年1回開催 ・参加者数：6人
評価	評価	評価根拠・分析
	C	現在、年1回開催される「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会」にしか参加しておらず、参加者集めにも限界があるため、今後は、他の防犯講習会等の参加を検討していきます。
今後の方向性	継続 今後は、関係機関等と連携し、他の防犯講習会等の参加を検討していきます（参加費無料の講習会を検討）。	
目標	令和6年度目標	
	・開催数：2回以上 ・参加者数：10人以上	

事業名	防犯講習の実施	担当課：学校教育課
事業内容 および現状	ながらパトロール、こども110番の家、警察などの関係機関と連携を図りながら、講習会を実施します。	
前計画の 目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	年1回以上実施	地区青少年健全育成市民会議や小学校単位で実施
評価	評価	評価根拠・分析
	A	地区青少年健全育成市民会議や小学校単位で、警察が、ながらパトロール、こども110番の家を対象に講話を行っています。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	年1回以上実施	

基本目標 5 (4) 安心して外出できる環境の整備

事業名	犯罪・事故等の被害から子どもを守るための取り組み	担当課：学校教育課
事業内容および現状	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給します。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給
評価	評価	評価根拠・分析
	A	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給しました。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	防犯ブザーを小学校新1年生全員に支給	

事業名	通学路等のパトロール活動の推進	担当課：市民課
事業内容および現状	本庁職員が週に1回、下校時間帯にあわせて防犯パトロールを実施します。現在、村上地区のみで実施していますが、今後は全市で実施できるよう、行政と地域住民が一体となり子ども達の安全確保に努めます。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	・年92回巡回 ・巡回人数：184人	・年73回巡回 ・巡回人数：146人
評価	評価	評価根拠・分析
	A	目標値には達成していないものの、本庁各課・局の協力を得ながら毎週2回実施しました。
今後の方向性	継続 ただし、支所機能の縮小に伴い支所においては人的確保が困難となるため、地域の実情に応じたパトロール活動を実施する必要があります。	
目標	令和6年度目標	
	・年40回巡回 ・巡回人数：80人	

事業名	学校付近や通学路におけるパトロール活動の推進	担当課：学校教育課
事業内容および現状	学校数の減少を考え、スクールガード・リーダーを中核とした見守りボランティア体制の整備を図ります。	
前計画の目標と実績	令和元年度目標	平成30年度実績
	スクールガード・リーダー：4名配置	スクールガード・リーダー：3名配置
評価	評価	評価根拠・分析
	C	スクールガード・リーダーを3名しか配置できませんでした。
今後の方向性	継続	
目標	令和6年度目標	
	スクールガード・リーダー：3名配置	

第6章 計画の推進にあたって

1 計画の推進体制

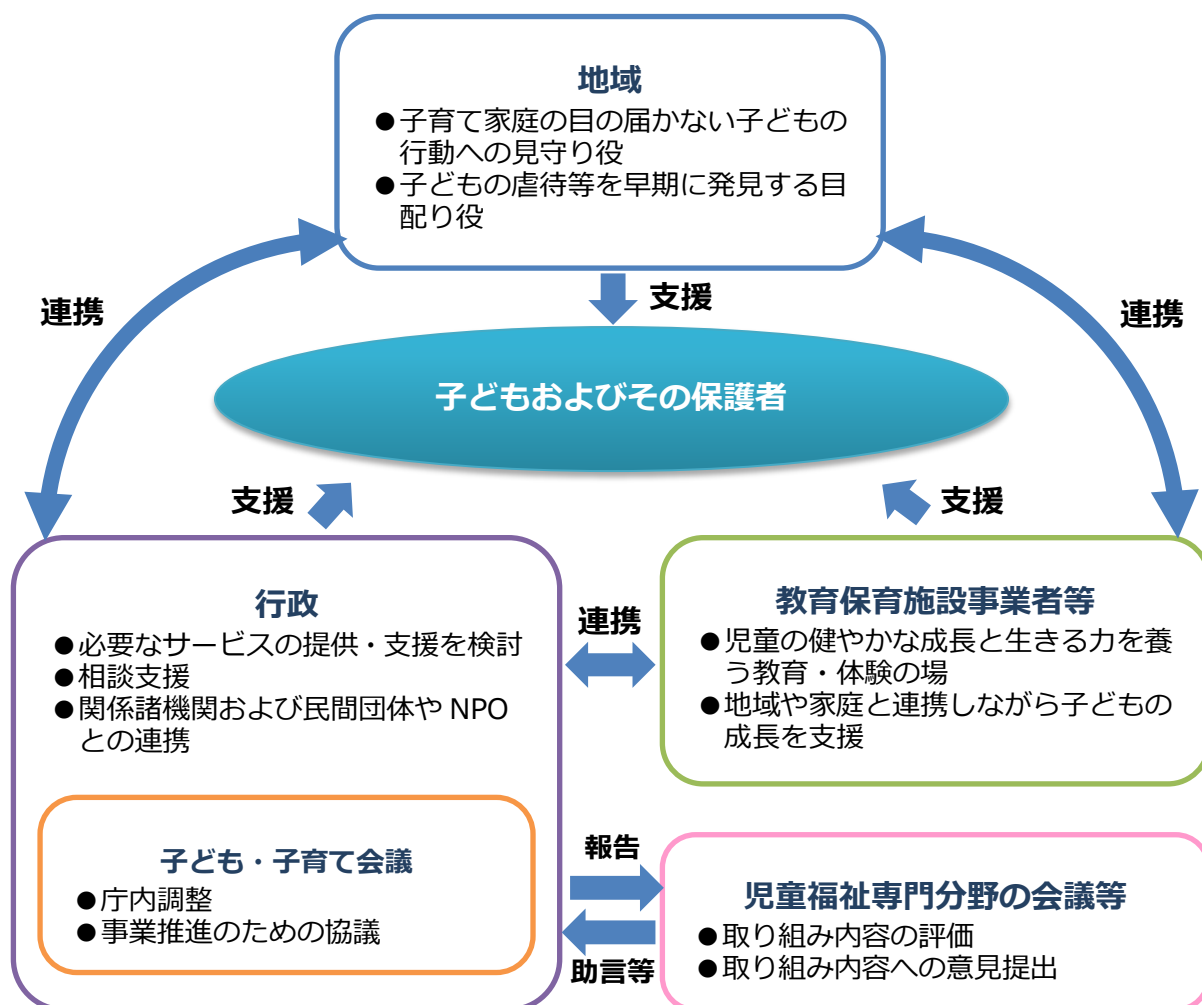
村上市では、子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、全庁をあげて子ども・子育て支援に取り組みます。

本計画は、子ども・子育て支援のための総合的な計画として、教育・保育をはじめ、保健・医療・雇用・生活環境など幅広い分野にわたるものです。

市民、地域、関係団体等との協働体制のなかで、連携と協力を図りながら一体となって取り組みを広げていきます。

幼稚園や病児・病後児保育の市外事業の利用など、広域的な供給体制や基盤整備が必要な場合、また、障がいのある子どもや要保護児童への対応など、専門的な支援を必要とする場合などについては、周辺市町村や県との連携・調整を図り、より充実した取り組みを推進します。

■村上市子ども・子育て支援事業計画の推進体制

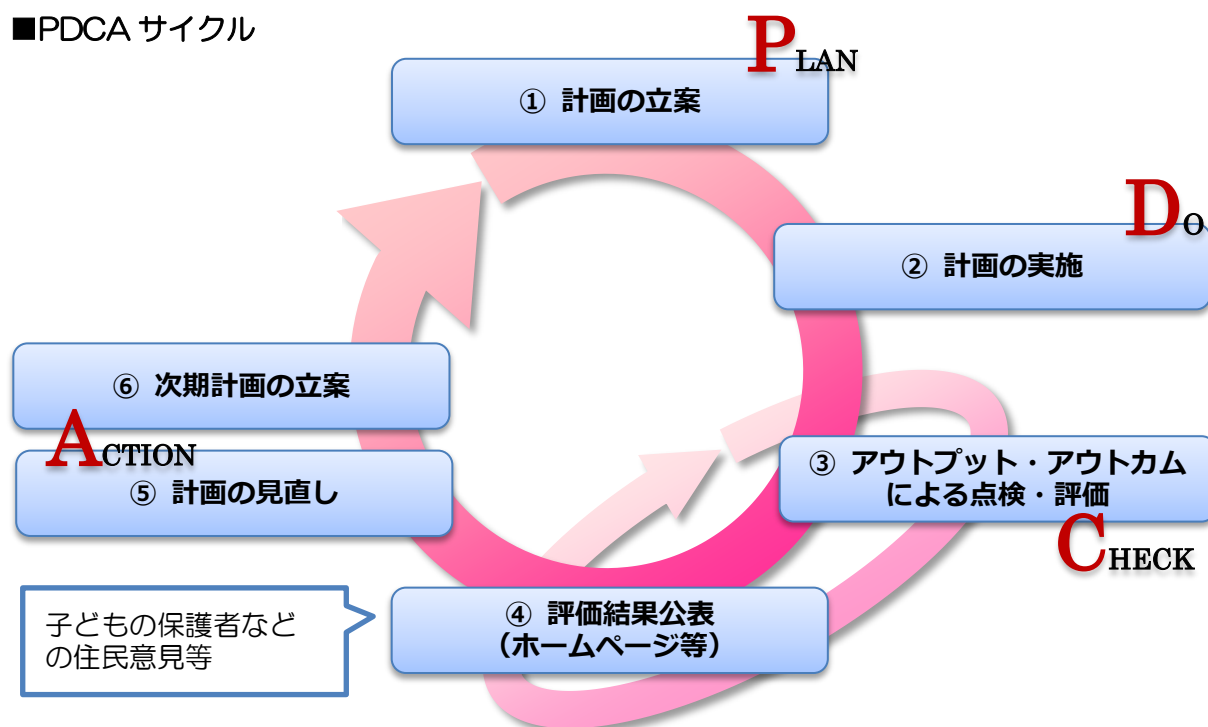


2 計画の進行管理と評価

個別事業の進捗状況（アウトプット）および計画全体の成果（アウトカム）について点検・評価し、結果に基づく公表および施策の改善等につなげていきます。

計画に基づく施策を総合的・計画的に推進し、実効性を確保するため、計画目標をもとに毎年の進捗状況を庁内で点検するとともに、子ども・子育て会議で協議しながら、事業の見直しを含め、計画の着実な推進を図ります。

■PDCA サイクル



子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て会議等を活用し、毎年度点検・評価・公表します。

ホームページなどを活用し、本計画に基づく取り組みや事業の進捗状況を広く公表していくことで、市民への浸透を図ります。また、あらゆる機会に住民意見を把握し、利用者目線を活かした施策・事業の推進を図ります。

資料編

1 計画策定の経緯

年 月 日	内 容
平成30年10月25日(木)	平成30年度 第1回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画の概要およびスケジュールについて ニーズ調査の概要について ニーズ調査票(案)について
平成30年11月21日(水)	平成30年度 第2回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査票(案)について ニーズ調査の実施期間について
平成31年1月11日～ 平成31年1月22日	<ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の実施
平成31年3月26日(火)	平成30年度 第3回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果概要について 平成31年度子ども・子育て会議のスケジュールについて
令和元年5月31日(金)	令和元年度 第1回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画構成および施策の体系について
令和元年8月26日(月)	令和元年度 第2回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> 今後のスケジュールについて 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画の素案について
令和元年11月6日(水)	令和元年度 第3回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画の素案について
令和元年12月5日～ 令和元年12月26日	<ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画(素案)のパブリックコメント実施
令和2年2月17日(月)	令和元年度 第4回村上市子ども・子育て会議 <ul style="list-style-type: none"> 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画(素案)パブリックコメントの実施結果について 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画(案)について 第2期村上市子ども・子育て支援事業計画(案)の答申

2 子ども・子育て会議委員名簿

●平成 30 年度

◎委員長○副委員長（敬称略、順不同）

番号	所属・役職等	氏 名
1	村上市岩船郡PTA協議会 会長 村上市岩船郡PTA協議会 理事	(~H30.8.31) 寶 井 直 昌 (H30.9.1~) 光 林 靖 秀
2	瀬波保育園保護者会 会長	船 山 ゆ り
3	あらかわ保育園保護者会 前会長	神 田 美 幸
4	村上いずみ園父母の会 会長	(~H30.8.31) 松 本 泰 明 (H30.9.1~) 剣 持 樹
5	神林学童保育所 保護者代表	(~H30.8.31) 大 宅 めぐみ (H30.9.1~) 齋 藤 はるみ
6	村上市社会教育委員	能登谷 愛 貴
7	村上市民生委員児童委員協議会連合会 会長	楠 田 正
8	村上市主任児童委員	遠 山 千賀子
9	新潟県新発田地域振興局健康福祉環境部地域福祉課 主任 新潟県新発田地域振興局健康福祉環境部地域福祉課 課長	(~H30.10.31) 笠 井 彩 (H30.11.1~) 田 中 晋
10	NPO法人おたすけさんぽく代表	加 藤 英 人
11	医療法人佐藤医院 介護老人保健施設杏園内託児所 事務次長	○ 富 樫 恵 子
12	学校法人北都健勝学園 新潟リハビリテーション大 学 事務局長	大 滝 かおり
13	NPO法人 ここスタ	本 間 まゆみ
14	村上市岩船郡小学校長会 会長	鈴 木 正 美
15	新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科准教授	◎ 仲 真 人

●令和元年度

◎委員長○副委員長（敬称略、順不同）

番号	所属・役職等	氏名
1	村上市岩船郡PTA協議会 理事	(~R元.5.30) 光 林 靖 秀 (R元.5.31~) 八藤後 瑞 枝
2	瀬波保育園保護者会 会長 瀬波保育園保護者会 副会長	(~R元.8.27) 船 山 ゆ り (R元.8.28~) 東 海 林 舞
3	あらかわ保育園保護者会 前会長	神 田 美 幸
4	村上いずみ園父母の会 会長	剣 持 樹
5	神林学童保育所 保護者代表 舘腰保育園保護者会 会長	(~R元.8.27) 齋 藤 はるみ (R元.8.28~) 齋 藤 恵美子
6	村上市社会教育委員	(~R元.8.27) 能登谷 愛 貴 (R元.8.28~) 平 野 路 子
7	村上市民生委員児童委員協議会連合会 会長 村上市民生委員児童委員協議会連合会 理事	(~R元.11.30) 楠 田 正 (R元.12.1~) 黒 子 秀 雄
8	村上市主任児童委員	(~R元.11.30) 遠 山 千賀子 (R元.12.1~) 長 千恵子
9	新潟県新発田地域振興局健康福祉環境部地域福祉課課長	(~R元.5.30) 田 中 晋 (R元.5.31~) 上 島 秀 樹
10	NPO法人おたすけさんぼく代表	加 藤 英 人
11	医療法人佐藤医院 介護老人保健施設杏園内託児所事務次長	○ 富 樫 恵 子
12	学校法人北都健勝学園 新潟リハビリテーション大学 事務局長	大 滝 かおり
13	NPO法人 ここスタ 理事	本 間 まゆみ
14	村上市岩船郡小学校長会 会長	鈴 木 正 美
15	新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科准教授	◎ 仲 真 人

3 事務局

●平成30年度

番号	所属・役職等	氏名
1	福祉課課長	山田和浩
2	保健医療課課長	信田和子
3	学校教育課課長	木村正夫
4	生涯学習課課長	板垣敏幸
5	福祉課課長補佐（子育て支援室長）	平山祐子
6	荒川支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	阿部正昭
7	神林支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	加藤誠一
8	朝日支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	中嶋琢也
9	山北支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	木村喜智子
10	福祉課子育て支援室副参事	高橋朗
11	福祉課子育て支援室係長	小林毅

●令和元年度

番号	所属・役職等	氏名
1	こども課課長	鈴木美宝
2	保健医療課課長	信田和子
3	学校教育課課長	菅原明
4	生涯学習課課長	板垣敏幸
5	こども課課長補佐	高橋朗
6	こども課課長補佐（子育て支援室長）	平山祐子
7	荒川支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	阿部正昭
8	神林支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	加藤誠一
9	朝日支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	中嶋琢也
10	山北支所地域振興課課長補佐（地域福祉室長）	大滝きくみ
11	こども課子育て支援室副参事	小林毅
12	こども課子育て支援室係長	石山留美

第2期 村上市子ども・子育て支援事業計画

編集・発行

令和2年3月

村上市子ども課

〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号

電話 0254-53-2111（代）
